

785  
17



\*0029056000\*

0029056-000

785-17

台灣銀行四十年誌

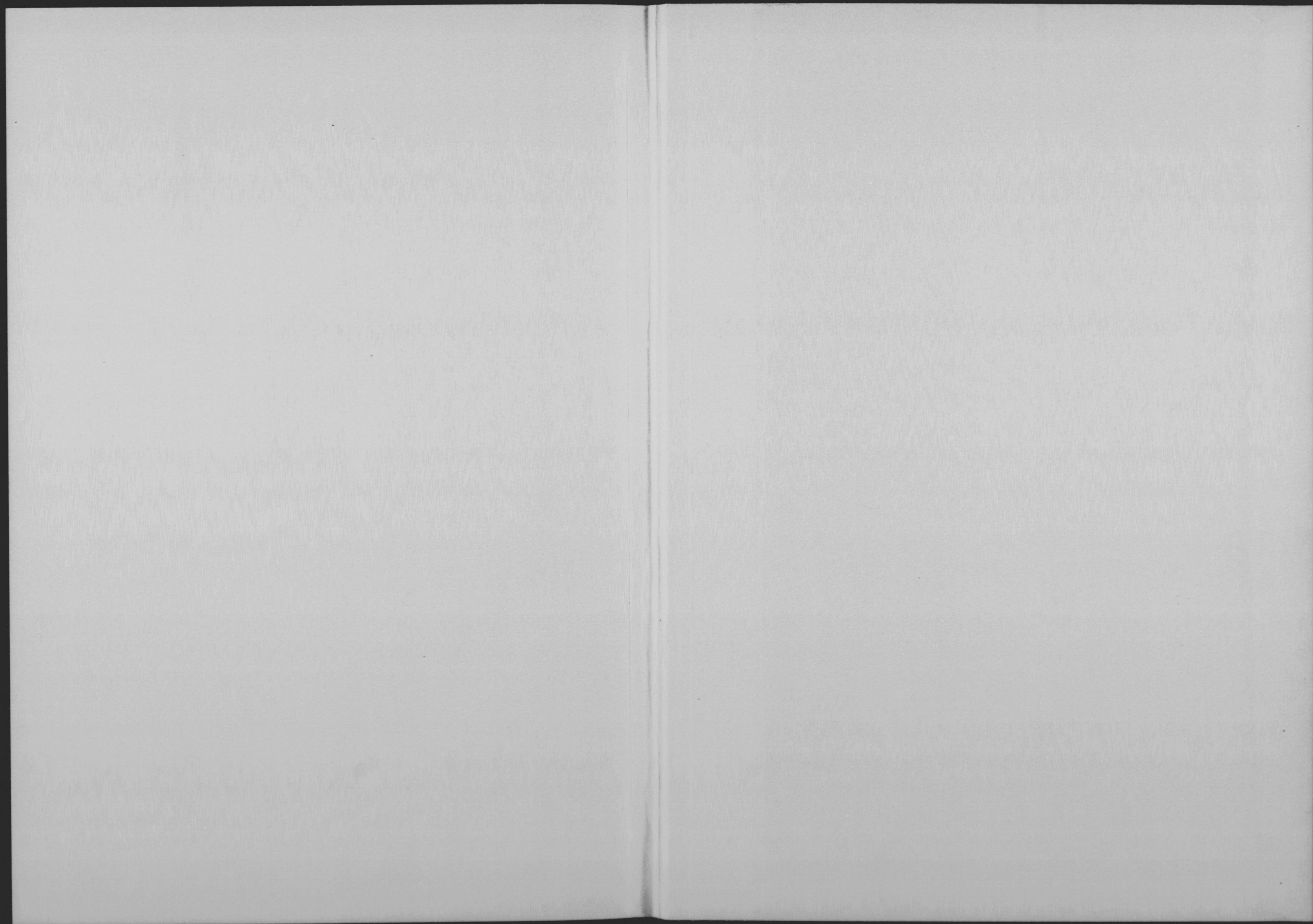
台灣銀行·編

台灣銀行

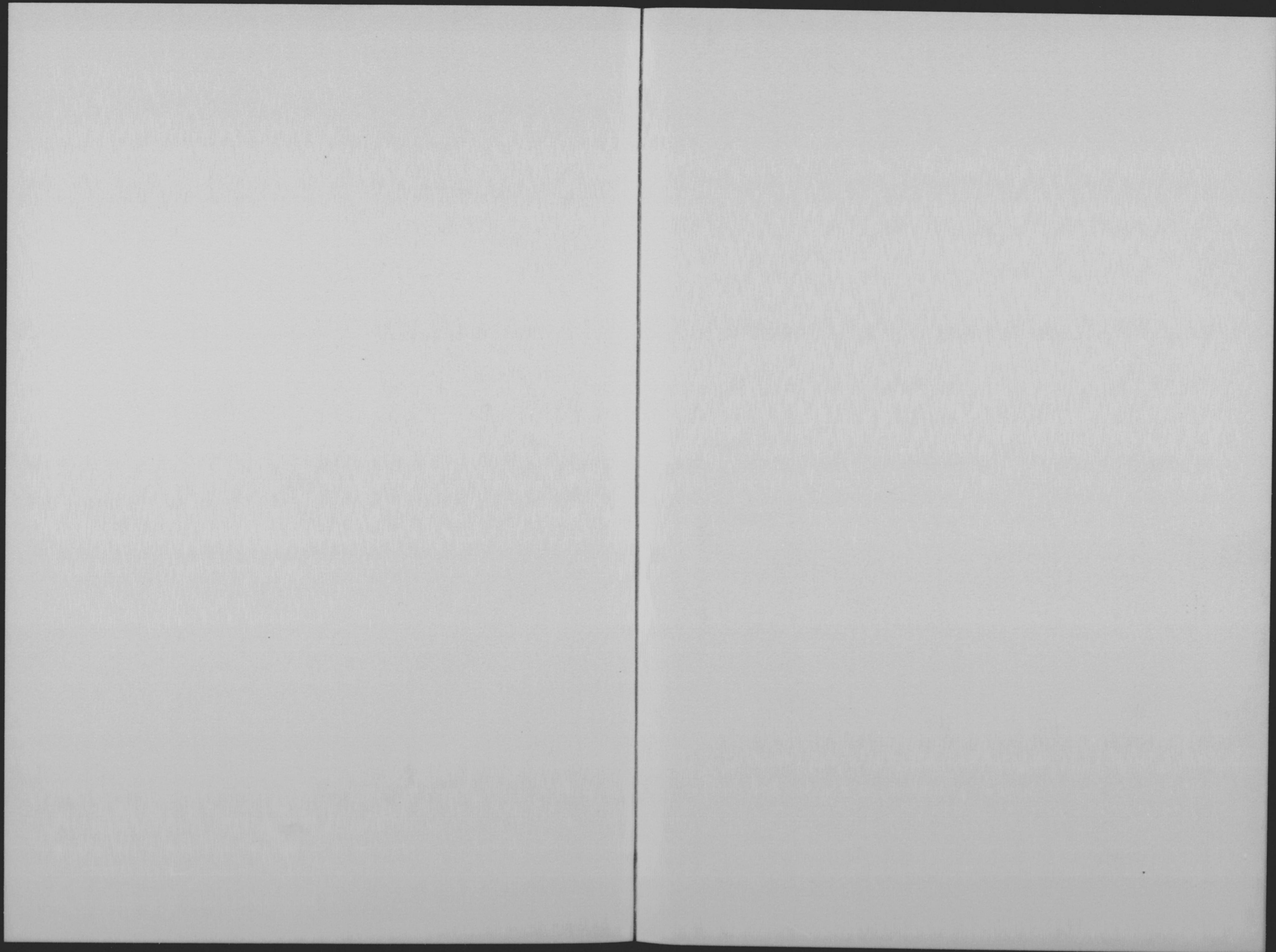
昭14

ADI











43445



臺灣銀行田十年誌

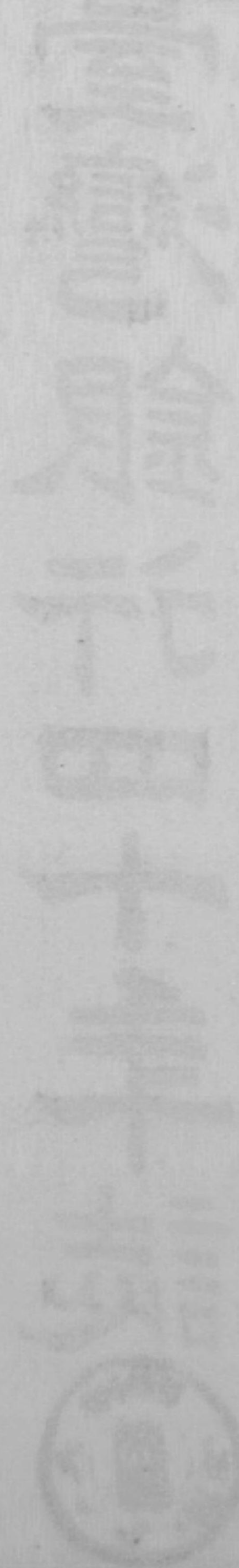




## 序

本行は曩に十年志竝に二十年誌を編纂して、關係各方面に頒ち、本行の此の間に於ける業績の一斑を明かにせり。今回營業滿期に際し、主として最近二十年間に於ける本行の業績竝に關係事項を記し、傍ら前二十年間に於ける業績の概要に及び、首尾一貫本行創立以來の經過を明瞭ならしむるの目的を以て、四十年誌の編纂を企て、今や刻成りて各位の瀏覽に供することゝなれり。

曩に本行は營業滿期後更に五十年の延期を許可せられ、今後一段の努力を以て、本行使命の遂行に邁進せんとする





に當り、各位が過去に於ける本行の業績を領得せらるゝと  
共に、將來一層の眷顧を賜はらんことを望む。

昭和十四年六月

臺灣銀行頭取 水津彌吉

### 例言

一本書は本行の過去四十年間に於ける業績の大要を記述するを以て  
本旨とし、傍ら之と密接の關係を有せる本島並に内地、海外の産  
業、貿易其の他事蹟の概要に及び、兩々相俟て本行の業績並に經  
濟情勢の推移を明かならしめんことを期したり。而して本行創立  
以後二十年間の業績は、曩に編纂せる本行十年志並に二十年誌に  
詳かなるを以て、同期間の事蹟中本書に於て未だ悉さざるものに  
付ては、右の兩書を參考せられんことを望む。

一本書の記事は本年六月、四十年營業滿期までのものに及びたるも、  
計數は概して昭和十三年末に止めたり。而も同年末計數の猶判明  
せざるものは其の以前のものを採録することとせり。

一本書の資料は本行並に臺灣總督府の記録を基とし、其の他關係各  
方面の文書並に當事者の談話中、最も信憑するに足るべきものを



採擇し、努めて事實の真相を謬らざらんことを期したり。尙記事  
並に寫眞等の中、時局其の他の關係により一部掲載を見合せたる  
ものあり。

一計表類の數字は煩を厭ひて千圓位に止めたるもの多し。而して是  
等の數字中四捨五入を爲したるもの多きを以て、自然内譯と合計  
との間に於て多少の差異を生じたるものあり。

昭和十四年六月

## 臺灣銀行四十年誌 目次

第一章 總 說	一
第二章 設立及開業	六
第一節 設 立	六
第二節 開 業	一〇
第三章 組 織	二
第一節 資本金、積立金及利益金分配	二
第一項 資本金	二
第二項 積立金及利益金分配	一五
第二節 支店及出張所	一六
第三節 重 役	二七
第四節 行 員	三三



第五節 事務分掌……………三

第四章 業務……………三

第一節 臺灣銀行券……………三

第一項 銀券及金券の發行……………三

第二項 發行制度の變遷と發行並に流通狀況……………四

第三項 銀行券の種類……………五

第二節 預金……………五

第一項 一般預金の趨勢……………五

第二項 島内預金……………五

第三項 内地預金……………六

第四項 海外預金……………六

第三節 貸出……………六

第一項 一般貸出の趨勢……………六

第二項 島内貸出……………六

第三項 内地貸出……………六

第四項 海外貸出……………七

第四節 爲替……………七

第一項 内國爲替……………七

第二項 外國爲替……………七

第五節 信託及證券……………八

第六節 國庫及國債……………九

第一項 國庫事務……………九

第二項 國債事務……………一〇

第五章 臺灣に於ける業績……………一〇

第一節 財政及公共事業……………一〇

第一項 臺灣事業公債の引受及貸上金……………一〇

第二項 大租權補償公債の處理……………一一

第三項 日露戰役中公債募集其の他の業績……………一一



第四項	災害復興低利資金の供給	一九九
第五項	東部臺灣開發に對する援助	二二三

第二節 金融

第一項	臺灣幣制の改革	二三四
第二項	島内金融機關に對する援助	二三八
第三項	信用組合の發達助長	二三三
第四項	島内金利の低下	二五九
第五項	不動産金融の疏通	二四三

第三節 産業

第一項	製糖業	一四九
第二項	各種製造工業	一六一
第三項	電氣及瓦斯事業	一七一
第四項	倉庫、船渠及鐵工業	一七五
第五項	水産業、鹽業及林業	一七八
第六項	重要物産放資	一八一

第六章 内地及海外に於ける業績

第一節 内地

第一項	内地に於ける業績概要	一九六
第二項	銀行引受手形の創始	二〇一
第三項	輸出組合の設立と中小貿易業者の發達援助	二〇四
第四項	信託預金の創始	二〇九
第五項	輸出補償手形の買取と輸出資金の前貸	二二三

第二節 支那及滿洲

第一項	中支及南支に於ける業績概要	二三一
第二項	圓銀の流布と支拂手形の發行	二三四
第三項	對支借款	二三八
第四項	日支合辦事業援助	二三三
第五項	特別定期預金證書の發行	二三五
第六項	汕頭に於ける關稅收入金の取扱	二三八



第七項	在支郵便局撤廢後の特殊送金事務取扱	二四〇
第八項	南支に於ける各種公共事業援助	二四二
第九項	南支在留邦人に對する商業資金特別貸出	二四五
第十項	對滿貿易の伸張と大連出張所	二四七

### 第三節 南洋

第一項	南洋に於ける業績概要	二五一
第二項	邦人小賣商の商權確立	二五五
第三項	華南銀行及南洋倉庫會社の設立並に援助	二五七
第四項	出稼人等の送金及預金の取扱	二六一
第五項	馬來半島護謄栽培事業援助	二六四
第六項	馬來半島鐵鑛探掘資金の供給	二六七
第七項	南支、南洋方面經濟事情調査	二七〇
第八項	在留邦人に對する特別助成資金貸出	二七三

### 第四節 印度及歐米

第一項	歐洲大戰當時の在外正貨補充並に金塊の買入	二七五
-----	----------------------	-----

第二項	對印度貿易伸張と孟買支店	二七七
第三項	對外貿易伸張と倫敦支店	二八〇
第四項	對外貿易伸張と紐育出張所	二八三

## 第七章 昭和金融恐慌と本行

第一節	恐慌前に於ける財界の推移と本行の業態	二八七
第二節	恐慌の經過と本行に及ぼせる影響	二九三
第三節	恐慌後に於ける本行の整理	三〇六
第一項	本行借入金の整理概要	三〇六
第二項	鈴木商店及一般貸付金の整理	三二〇

## 第八章 支那事變と本行

第九章	結語	三四三
-----	----	-----



附

錄

一	臺灣銀行年表	一
二	臺灣銀行法	三
三	臺灣銀行補助法	三
四	臺灣銀行定款	四
五	參考計表	六
	銀行券發行高表	
	銀行券額面別發行高表	
	諸預金年末殘高表	
	諸貸出金年末殘高表	
	外國爲替總賣買高表	
	累年末貸借對照表	
	各期損益金及其處分	

地圖及圖表

- 一 本行營業所所在地略圖

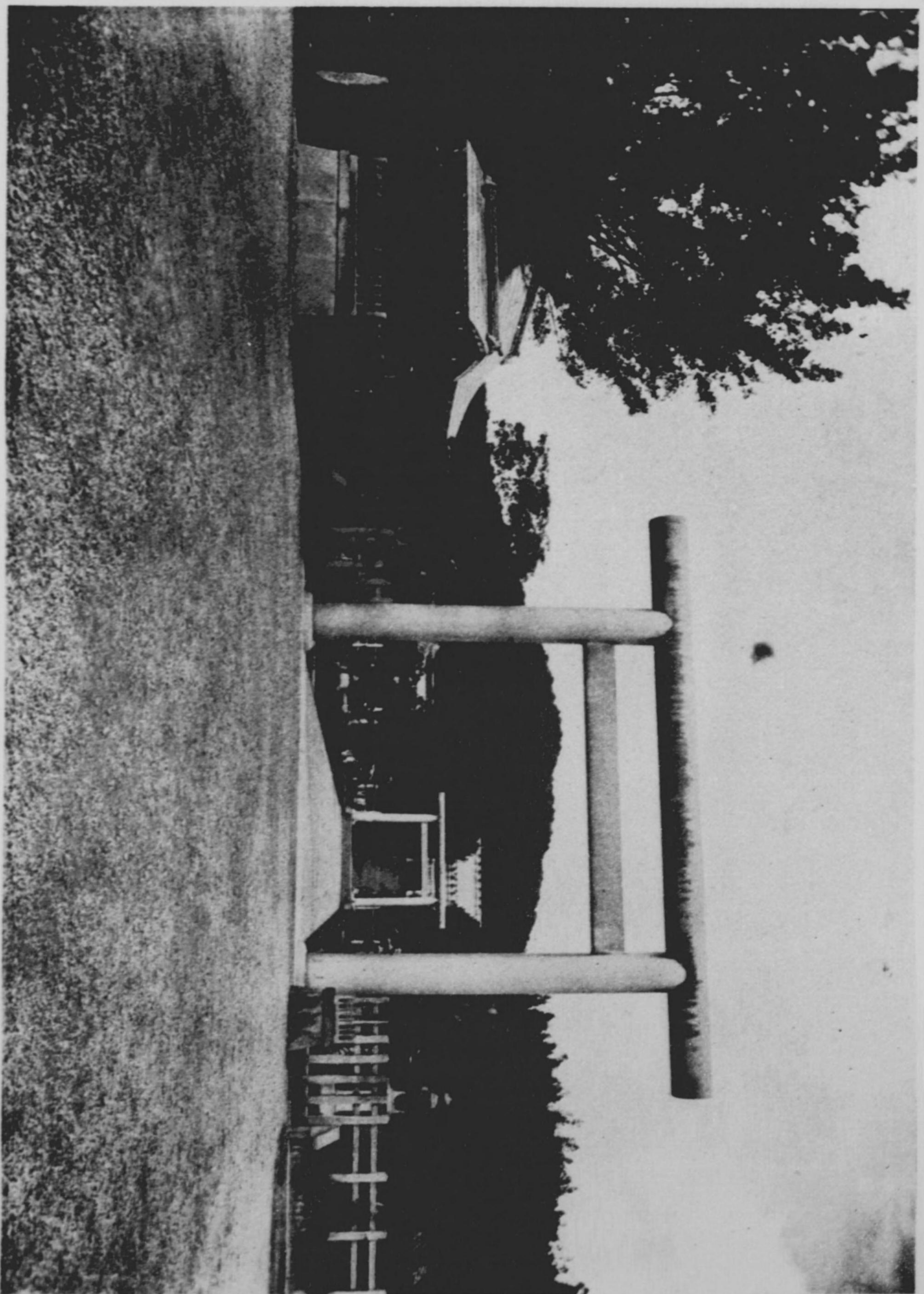
寫

真

- 一 本行銀行券額面別年末發行高
- 一 本行諸預金年末殘高
- 一 本行諸貸出金年末殘高
- 一 本行外國爲替總取組高
- 一 過去二十六年間に於ける爲替相場
- 一 臺灣重要物產分布圖
- 一 臺灣重要物產生產高
- 一 本行重要物產放資額
- 一 臺灣移出入貿易高
- 一 臺灣神社・新高山・鶯鑾鼻 (三葉)
- 一 本店營業所 (五葉)
- 一 現前重役 (四十八葉)
- 一 支店出張所・行員俱樂部 (四十葉)
- 一 銀行券・信用狀・支拂手形 (五十六葉)
- 一 臺灣關係 (八十七葉)



- 一 內地關係 (六葉)
- 一 支那・滿洲關係 (三十一葉)
- 一 南洋關係 (四十二葉)
- 一 印度・歐米關係 (十三葉)
- 一 近東・阿弗利加・中南米關係 (十葉)
- 一 支那事變關係 (二十二葉)



社 神 濟 臺 社 大 幣 官  
(神 岡 檢 隊 分 兵 庫 北 縣)



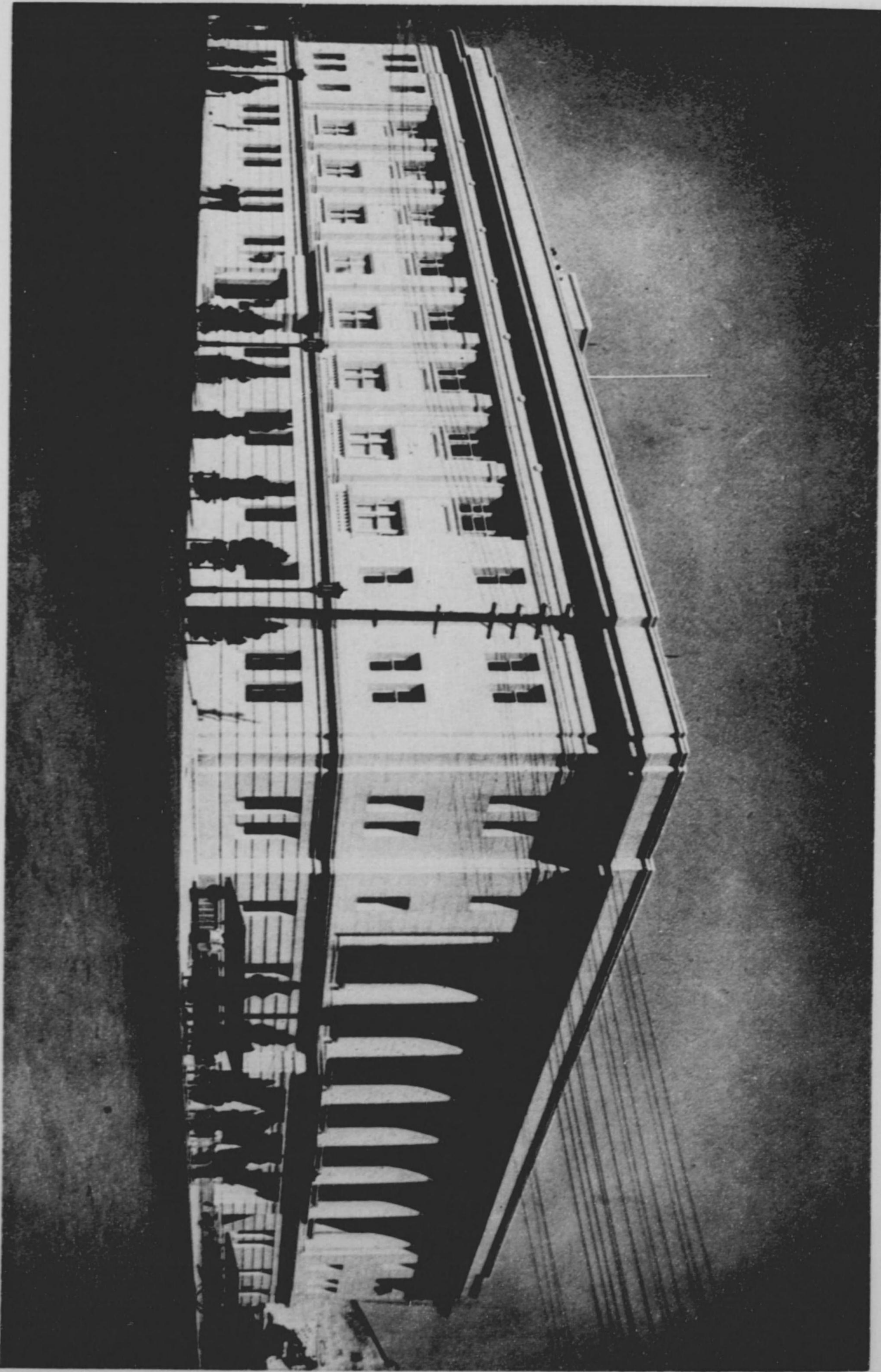


山 高 新



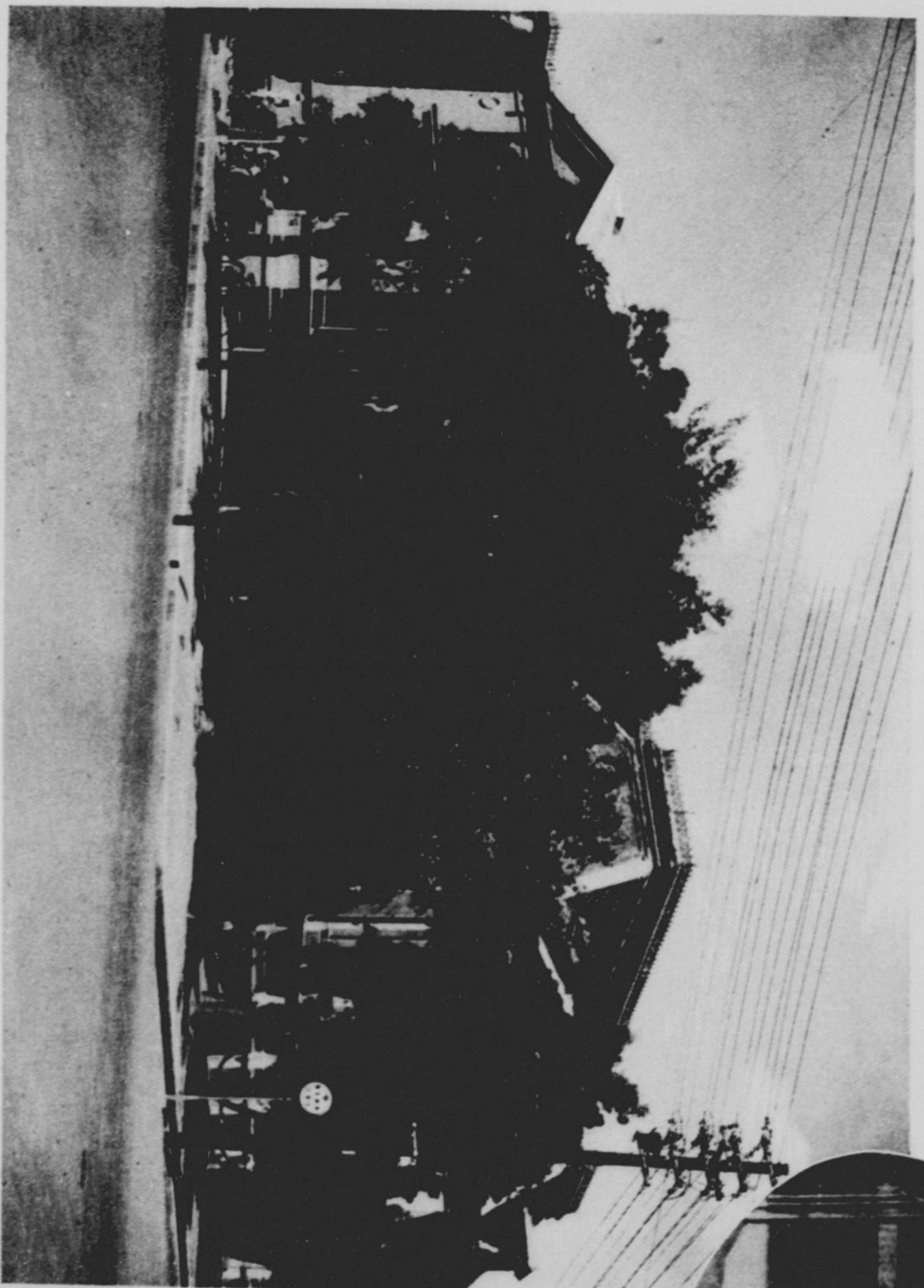
鼻 鑿 窟



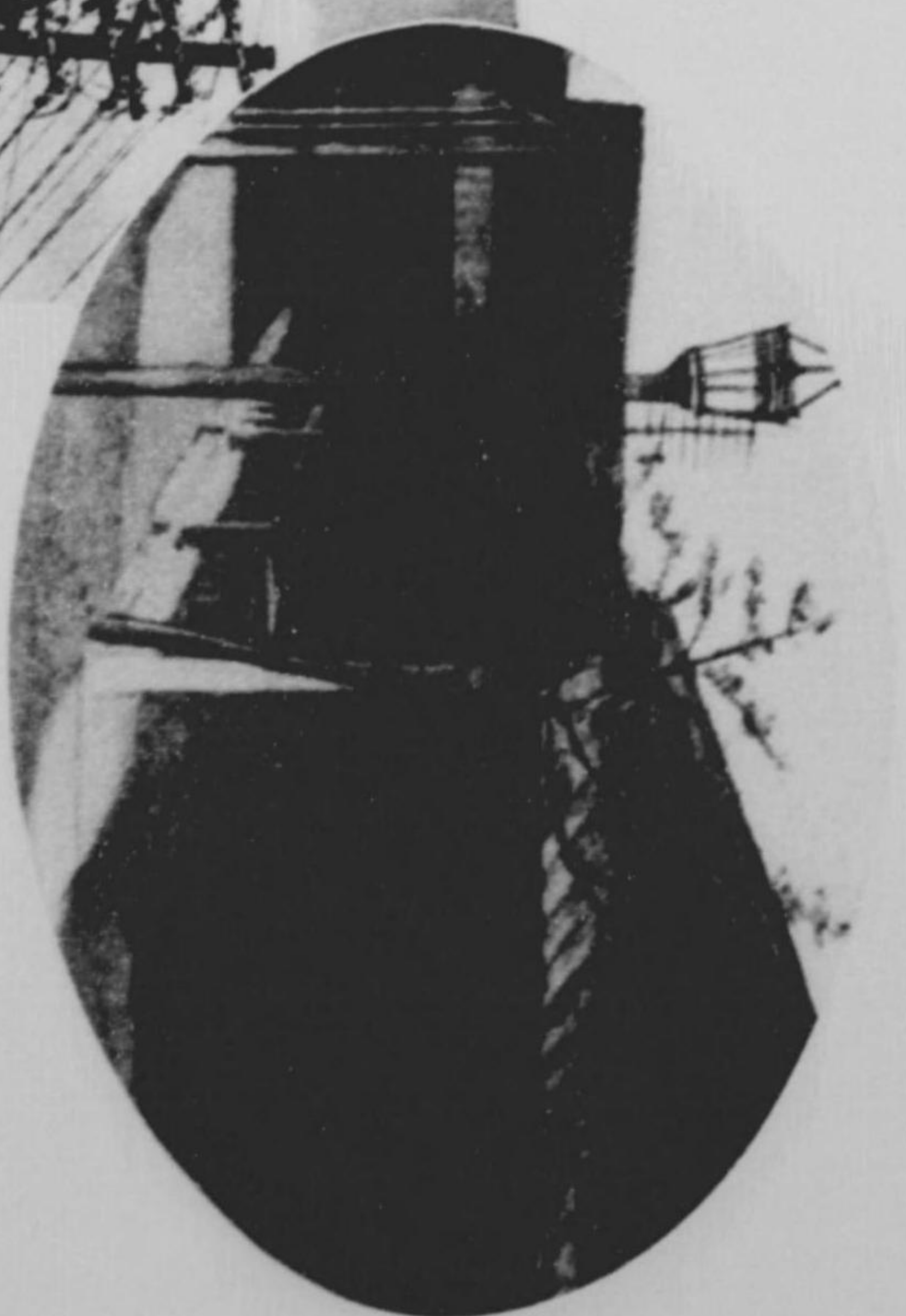


臺灣銀行本行全景





景全店本舊行銀灣臺



店本の時営業開



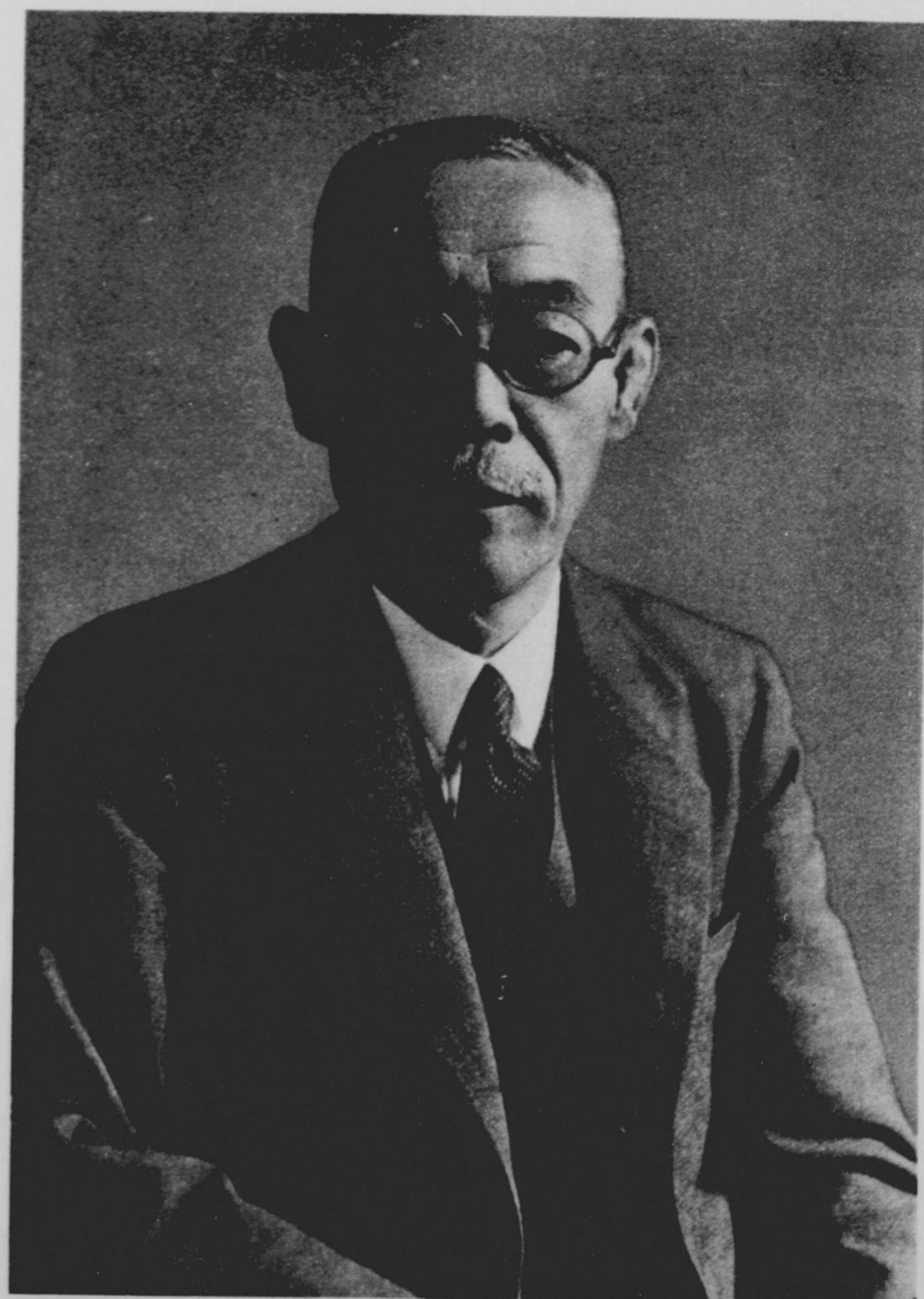


室業營店本



庫金店本





取 頭  
氏 吉 彌 津 水





取 頭 副  
氏 彦 正 田 和





事 理  
氏 治 健 本 山



事 理  
氏 治 善 本 山



事 理  
氏 知 仁 置 王





役查監  
氏邦祐我曾 爵子



役查監務常  
氏助五内木



役查監  
氏道直智武





取頭代初  
氏一壽田添

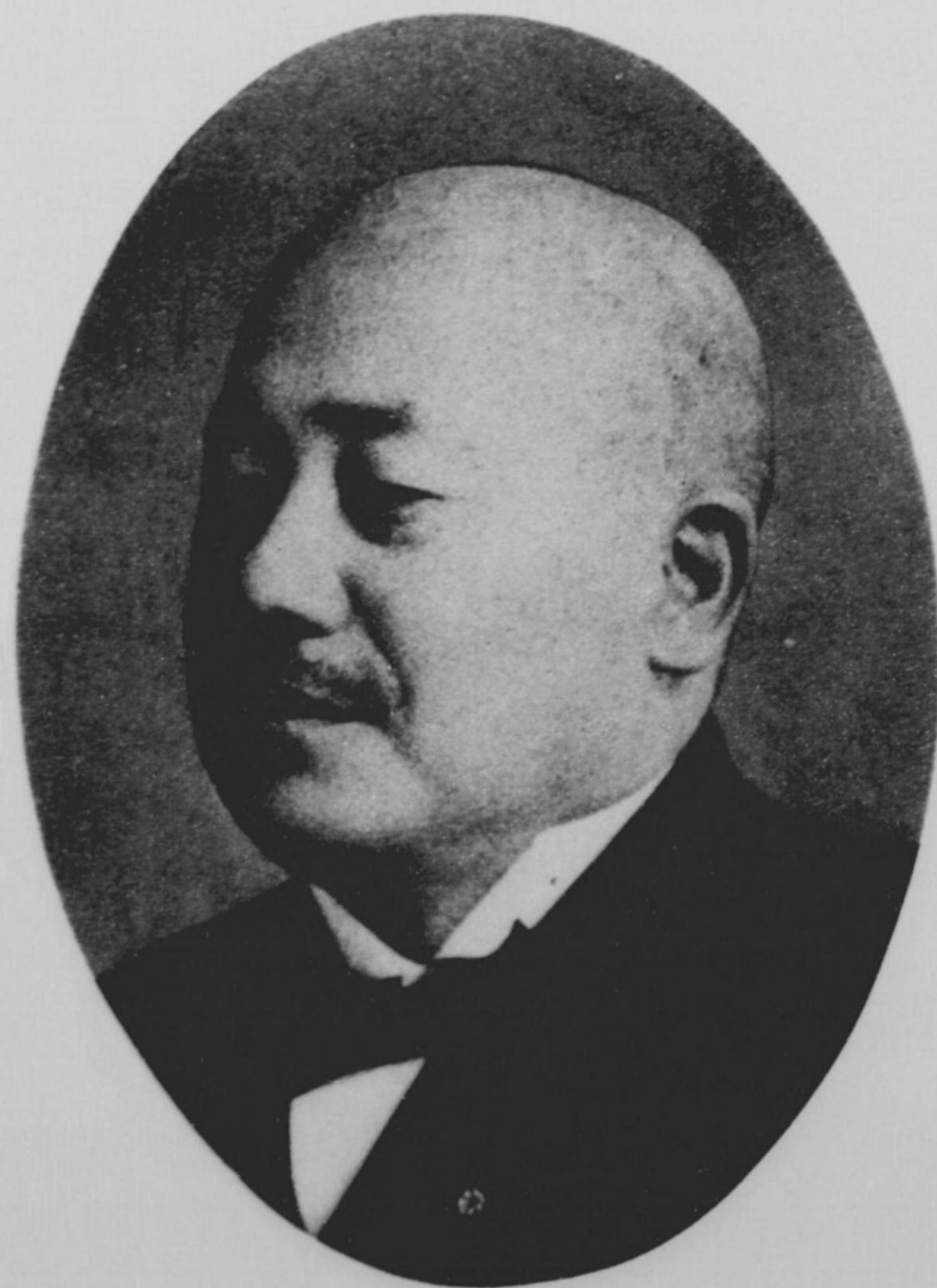


取頭前  
氏義一生柳





取頭前  
氏郎太鐵井櫻



取頭前  
氏郎十小川中





取頭前  
氏藏廣森



取頭前  
氏郎次田保



取頭前  
氏茂田島





取頭副前  
氏郎太藤坂下



取頭副前  
氏勉田吉



取頭副前  
氏郎六俊森





事理前  
氏義宗野辰



事理前  
氏美寛崎川 爵男



事理前  
氏横 岐士



事理前  
氏成基宮二



事理前  
氏辰磯原棍





事理前  
氏吾新南



事理前  
氏六喬成山



事理前  
氏年家田佐



事理前  
氏松米久永守



事理前  
氏吉常田池





事理前  
氏治軍崎川



事理前  
氏董宗久



事理前  
氏澄眞崎江



事理前  
氏壽正藤首



事理前  
氏吉傳田瀧





前理事  
柳田直吉氏



前理事  
荒木正次郎氏



前理事  
近藤清三氏



前理事  
高木復亨氏





役查監前  
氏郎八喜倉大 爵男



役查監前  
氏郎三金田賀



役查監前  
氏衛兵嘉谷大



役查監前  
氏嘉爾 林



役查監前  
氏郎四錦林小



役查監前  
氏郎二 桂





役查監務常前  
氏郎太徳上井



役查監前  
氏郎七喜倉大 爵男



役查監務常前  
氏郎次定野磯



役查監務常前  
氏郎一榮藤加



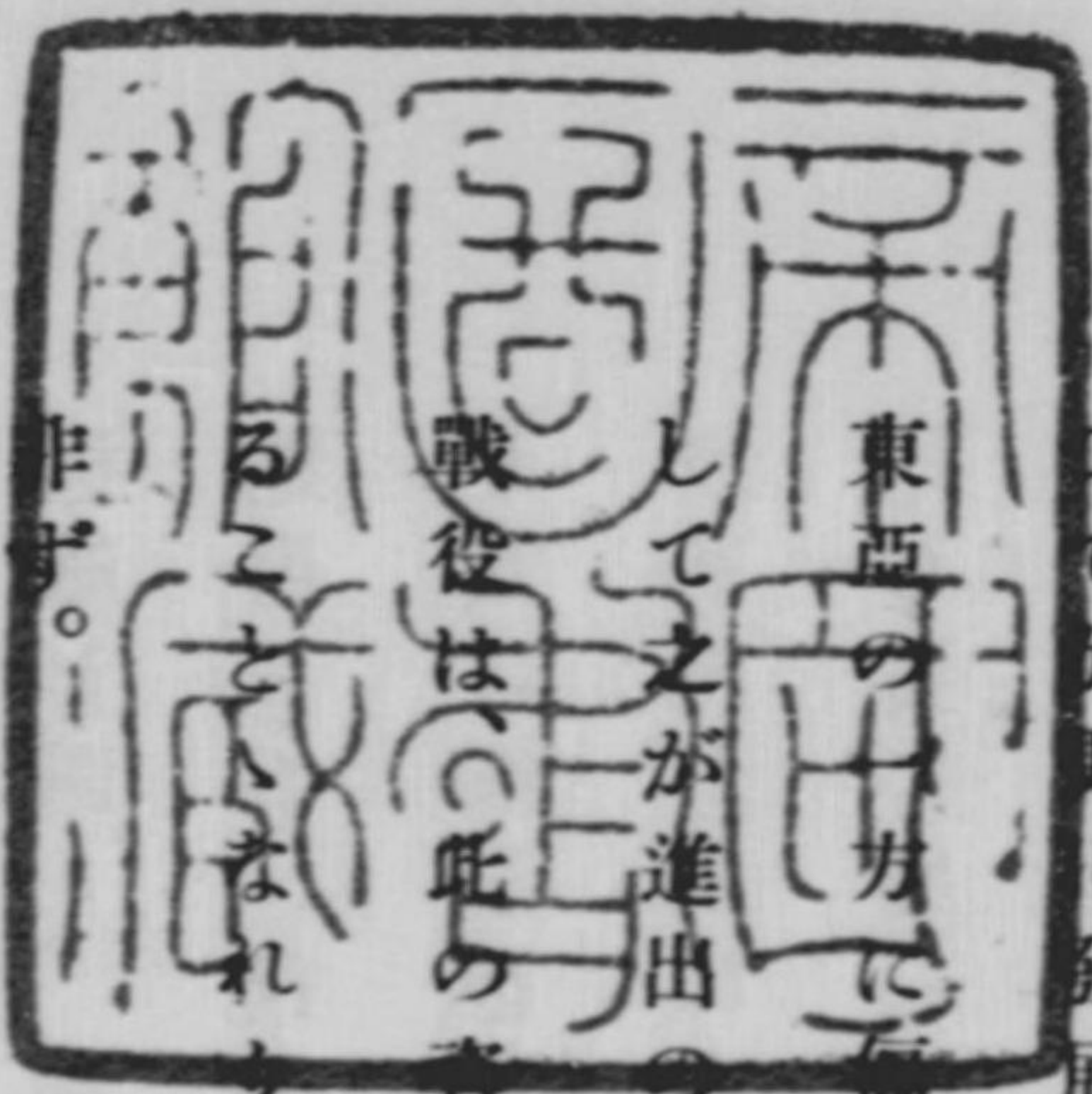
役查監前  
氏耳悦 柳



# 臺灣銀行四十年誌

## 第一章 總說

明治二十七、八年戰役の結果、臺灣の我版圖に入りたることは、實に我帝國進運の上に、一新時期を畫せるものと謂ふを得べし。由來我帝國の版圖狹小にして人口の饒多なる、何れに向つてか更に發展の道を講ぜざるべからざることとは、何人と雖も容易に首肯する所、然るに地の東西の地方に偏在せる關係上、勢ひ西部又は南部に向つて、其の驥足を伸ぶるの必要あり、而して之が進出の據點となるべきものは、實に臺灣を措いて他に求むべからず。幸なる哉日清の戦役は、此の資源豊富にして且帝國將來の發展を約束し得べき一大沃土を以て、我領域に加ふは實に我上下非常の喜たると共に、亦一日之が開發利用を忽諸に付すべきに非ず。



此の故に領臺後我政府は夙に總督府を置き、先づ新附の黎民を綏撫して我無限の皇化に浴せしむるを期すると共に、一面専ら資源の開發に努め、帝國富強の基礎を築き、更に隣邦支那並



に南洋に進出して、漸次經濟的海外發展の基點たらしめんことを期せられたり。而して資源の開發に就ては、其の前提として島内秩序の回復を必要とするを以て、銳意匪賊の掃蕩、瘴癘の撲滅を圖り、更に交通運輸を便にして企業家の投資を容易ならしむると共に、一方金融機關を整備して、資金の疏通並に金利の低下を促進せしむることの最も急務なるを看取せられたり。是實に領臺後幾ばくもなく、本島中央銀行たる本行の創設を見たる所以にして、此の目的を達成せんが爲には、政府は本行株式の一部引受、銀行券發行の特權附與並に準備銀貨の貸下其他必要に應じて各種の便宜を供與し、本行を保護せらるゝこと頗る大いなるものありたり。

是に於て本行は創立の趣旨を體し、先づ臺北に本店を置き、島内は勿論内外各地に隨時支店出張所を設け、一面我外國貿易の進展並に爲替業務の擴張に努むると共に、島内に在りては先づ紛雜極まりなき幣制の改革、金本位制度の確立に協力し、事業公債の引受、政府必要資金の貸上、國庫及國債事務の取扱、日露戰役中軍事上緊急施設の助成等苟くも國策の爲め必要なる財政經濟上の方策並に措置に就ては、一意機宜を愆らざらんことを期したり。而して島内重要物産たる砂糖、米、茶其の他各種産業の發展に對しては、資金の供給に出來得る限りの便宜を與へ、又不動産擔保貸出を始め、銀行、會社若くは信用組合の設立援助、金利の引下等本島中央銀行として本行の施設する所のもの、一に本島開發、帝國發展の目的に向つて其の針路を進

むるものに非ざるはなし。

斯て明治三十五年頃には、匪徒も鎮定し、全島始て廓清せらるゝと共に、産業の基礎漸く確立し、改隸以來入超に困みたる本島の貿易は、一轉して出超となる等各方面共益順調の發展を遂げ來れる際、俄然歐洲戰爭の勃發となり、我財界は之が爲め一時甚だしく衝動を受け、一般人氣の沈衰を來したるも、間もなく軍需品並に一般商品の輸出増進により經濟界に活氣を添へ、本島に於ても産業の發展、貿易の増進に因り資金の需要を増加したるに加へ、本行は此の頃より南支、南洋の外一般海外貿易金融に進出したる爲め、一層資金の充實を要するに至りたるを以て、數次の増資、保證發行限度の擴張、信託預金制度の創設等に依り是等資金の需要に應じて支障なきを得たり。

然るに我財界は歐洲大戰後の反動を受くると共に、戰時中擴張し來りたる各種事業の整理の必要に迫られたるも、未だ急速に之が實行を期すること能はざるの事情あり、本行の取引先中亦相當創痍を蒙りたるものありしを以て、本行は銳意是等の取引先を督勵して整理の實行を促がすと共に、本行亦數次に互り經費の節約、配當率の低減等により内部の整理を斷行し、以て將來の發展に備へんことを期したり。然るに不幸大正十二年に起りたる關東大震災は、折角恢復に向はんとしたる我財界の基調を一變し、政府並に日本銀行の應急對策に依り、一時當面の



危機を脱することを得たるも、其の根柢に横たはれる禍因は容易に排除せらるべくもあらず。本島に於ける企業界も全く萎靡不振の状態となり、臺灣電力株式會社の日月潭工事を始め新規の事業は、中止又は繰延を爲すの已むなきに至り、本行取引先中にも亦甚大の打撃を蒙り、其の影響尠からざるものありしを以て、本行は茲に斷然再整理を行ひ、一意更生の道を辿らんとせる際、端なくも昭和二年の金融恐慌に遭遇し、今尙世人の記憶に新たなる財界未曾有の大混亂を見るに至れり。而も本行は幸にして總督の英斷と内外各方面の同情援助とにより、島内各店並に倫敦、紐育二店の營業を繼續し、其の後は臺灣銀行調査會の成案に基き、鋭意整理の遂行に努め、殊に昭和六年末政府の金輸出再禁止の斷行を契機として、我財界の再び活況を回復せるに及び、著々整理の歩を進め、政府並に日本銀行に對する整理關係借入金は全部既に完済し、取引先に對する滞貸も殆ど回収を了へ、今や更生の意氣を以て、敢然本行本來の使命遂行に邁進することを得るに至れり。

顧るに本行の多年經歷し來れる徑路は、恰も人生の行程の如く眞に波瀾重疊を極めたるものにして、決して順風裡に輕帆を駛するが如きものに非ず。而も本行は此の間に立ちて絶えず本行創立の趣旨に鑑み、許多の困難を排除して、一意國策に順應し、以て本島並に帝國の利益と南支、南洋各方面の利源開發、邦人の發展に努力したるは、世人の齊しく認むる所なるを信ず。

今や本島の經濟界は、總督府の施設と相俟て駁々たる勢を以て進歩し、産業の發展、金融界の膨脹等之を最近二十年前に比するも實に隔世の感あるを見る。加ふるに今回の支那事變に依り、本島の重要性は、更に一段加重したるを覺ゆるも、幸に本島の産業界は順調に發展し、今日に至るまで多大の障礙を蒙るに至らざることは、甚だ慶祝に堪へざる所なると共に、本行の此の間處する責任の一層重且大なるを思ひ、更に將來に向つて銳意當初の目的を達成せんことを期す。



## 第二章 設立及開業

## 第一節 設立

本行設立以前に於ける臺灣經濟界の情勢を概観するに、元來其の土地は北部の亞熱帶圈より南部の熱帶圈に互り、天恵頗る豊富なるを以て、農産物及林産物の生産甚だ多く、其の主なるものは當時既に茶、砂糖、米及樟腦等なりしが、治安の方法未だ備はらずして、蕃族及匪徒の被害頻に起り、加ふるに金融機關未だ發達せず、各般の事業は皆個人若くは組合の經營に屬し、其の規模甚だ小にして、資金の如きも亦僅に對岸各地の組合又は洋行に仰ぐに過ぎず。從て内外貿易も尙未だ振はず、之を明治三十年の統計に徴するに、内地への移出二百十萬餘圓、移入三百七十二萬餘圓に止まり、又外國貿易は主として南支那及香港との間に行はれたるのみにして、同年中輸出一千二百七十五萬餘圓、輸入一千二百六十五萬餘圓に過ぎず。以て當時本島産業經濟の如何に幼稚なりしかを推知するに足るべし。更に通貨及金融の狀況を見るに、各種有傷無傷の銀貨及銅錢等雜然として流通し、特に粗銀と稱する有傷銀最も多く、是等は損傷甚し

きが爲め一々秤量を用ひて授受せられ、殊に本邦領有後我無傷壹圓銀貨及日本銀行兌換券の流通を見るに至り、内地人は此の兩種の通貨をのみ行使したるが爲め、一層通貨の複雑を招來せり。又銀行としては明治二十八年設置の日本中立銀行出張所（後三十四銀行に合併）及二十九年設置の日本銀行出張所ありしのみにて、日本銀行は國庫金取扱の外、銀行業としては單に送金を取扱ふに過ぎず。日本中立銀行は一般銀行業務を營むと雖も、其の貸出は十分ならず、當時有力なる金融機關の設立は、最も急を要するものありしなり。

然るに領臺後數年間は保安の制度尙鞏固を缺き、信用組織未だ發達せず、從て本島を中心とする有力なる金融機關の設備を見ざりしと雖も、而も新領土の經營、殊に經濟の發達、富源の開發竝に南支、南洋に對する貿易促進の爲め、此の種機關の設置は最も急務とする所なりしを以て、政府は本行創立の議を決し、第十回帝國議會の協贊を経て、明治三十年四月法律第三十八號を以て臺灣銀行法を公布せり。而して同法制定の理由は、能く本行創立の趣旨を明かにせるものなるを以て之を左に掲ぐ。

臺灣銀行ハ臺灣ノ金融機關トシテ商工業並公共事業ニ資金ヲ融通シ臺灣ノ富源ヲ開發シ、經濟上ノ發達ヲ計リ、尙進ミテ營業ノ範圍ヲ南清地方及南洋諸島ニ擴張シ、是等諸國ノ商業貿易ノ機關トナリ、以テ金融ヲ調和スルヲ以テ目的トス。今ヤ臺灣ニ於テ金融機關トシテ見ル



ベキモノ甚ダ微々タル景況ニシテ、金融疏通ノ途ナキガ爲非常ノ高利ニ苦メラレ、又各種ノ事業ハ本邦人ノ經營ニ係ルモノ甚ダ稀ニシテ、概ネ外人ノ専有スル所トナレリ。故ニ此ノ新領土ノ人民ヲシテ金融機關ノ信用ヲ悟ラシメ、同時ニ我國人ガ漸次ニ臺灣ニ於テ事業ヲ爲スニ便益ヲ與へ、以テ之ヲ誘掖スルノ途ヲ開カザルベカラズ。又臺灣ハ我本土ト遠ク隔離セルガ故ニ、經濟上同島ノ獨立ヲ計ルハ最必要ニシテ、一朝事アルニ當リテモ、能ク經濟上ノ獨立ヲ維持シ得ベキ方策ヲ施設スルヲ要ス。又臺灣ニ於テハ内外ノ貨幣雜然流通シ、幣制殆ド紊亂ノ極ニ達セルヲ以テ、臺灣銀行ヲシテ幣制整理ノ任ニ當ラシメムトス。是レ速ニ臺灣銀行設立ヲ必要トスル所以ナリ。

尋で同三十年十一月臺灣事務局長野村政明氏外十三名臺灣銀行創立委員に任命せられ、直に創立事務に著手せり。然るに當時我國は日清戰役後財界好況の反動期に入り、外國貿易は萎靡振はず、金融は梗塞し、株式竝に物價は暴落を重ね、宛然恐慌状態を現出せり。本行創立事務は實に斯の如き財界不況時に著手せられたるものにして、當時の情勢より推せば此の儘本行株式の公募に著手するも、果して所期の目的を達し得べきや否や一般に懸念せられ、創立委員等の最も苦慮する所なりき。是に於て同委員會は遂に本行成立を容易ならしめ、且利益に乏しき創業當初の困難を軽減せんが爲め、政府の保護を仰ぐの必要ありと決議し、左の意味の上申を爲せり。

臺灣銀行ハ特ニ無記名式一覽拂手形發行ノ特權ヲ附與セラレタリト雖モ、臺灣ハ諸事創設ニ係リ、保安ノ道未ダ鞏固ナラズ、信用ノ效用未ダ普及セザル所アルヲ以テ、銀行營業ノ困難ヲ免レズ。殊ニ當初若干年間ハ相當ノ利益ヲ收ムルコトスラモ殆ド望ミ難ク、本邦人ノ臺灣事業ニ投資スル頗ル危險ノ感念ヲ懷クノ事情アリ。仍テ銀行成立ヲシテ容易ナラシメ、且利益ニ乏シキ創業當初ノ困難ヲ軽減セムガ爲政府ノ保護ヲ仰グヲ要ス。

政府に於ては當時の經濟情勢其の他を考慮したる結果、委員會の意見を容れ、特別の保護を與ふることと決し、本行資本金五百萬圓中百萬圓を政府に於て引受け、且當初五箇年間政府持株に對する配當金を準備金に加へ、株式募集の困難を軽減すると同時に、本行の基礎を鞏固ならしむるの目的を以て、臺灣銀行補助法案を第十三回帝國議會に提出せられ、其の協賛を経て、明治三十二年三月二日法律第三十五號を以て該法の公布を見るに至れり。

尋で創立委員は同年三月二十九日日本行定款の認可を申請し、翌三十日之が認可を得たるを以て、同年四月株式募集に著手し、五月一日より同月十四日迄を募集期間としたるに、特に皇室に於かせられても應募あらせられ、所要株數四萬株に對し、應募株數十五萬八千五百七十株、即ち四倍弱の多きに達せり。本行株式募集の成績斯の如く良好なりしは、當時金融漸く緩慢を



告ぐるに至りたると竝に前記補助法の公布ありしに由らずんばならず。斯て同年六月十二日株主名簿を添へて、臺灣銀行設立免許を申請し、即日免許せられたり。

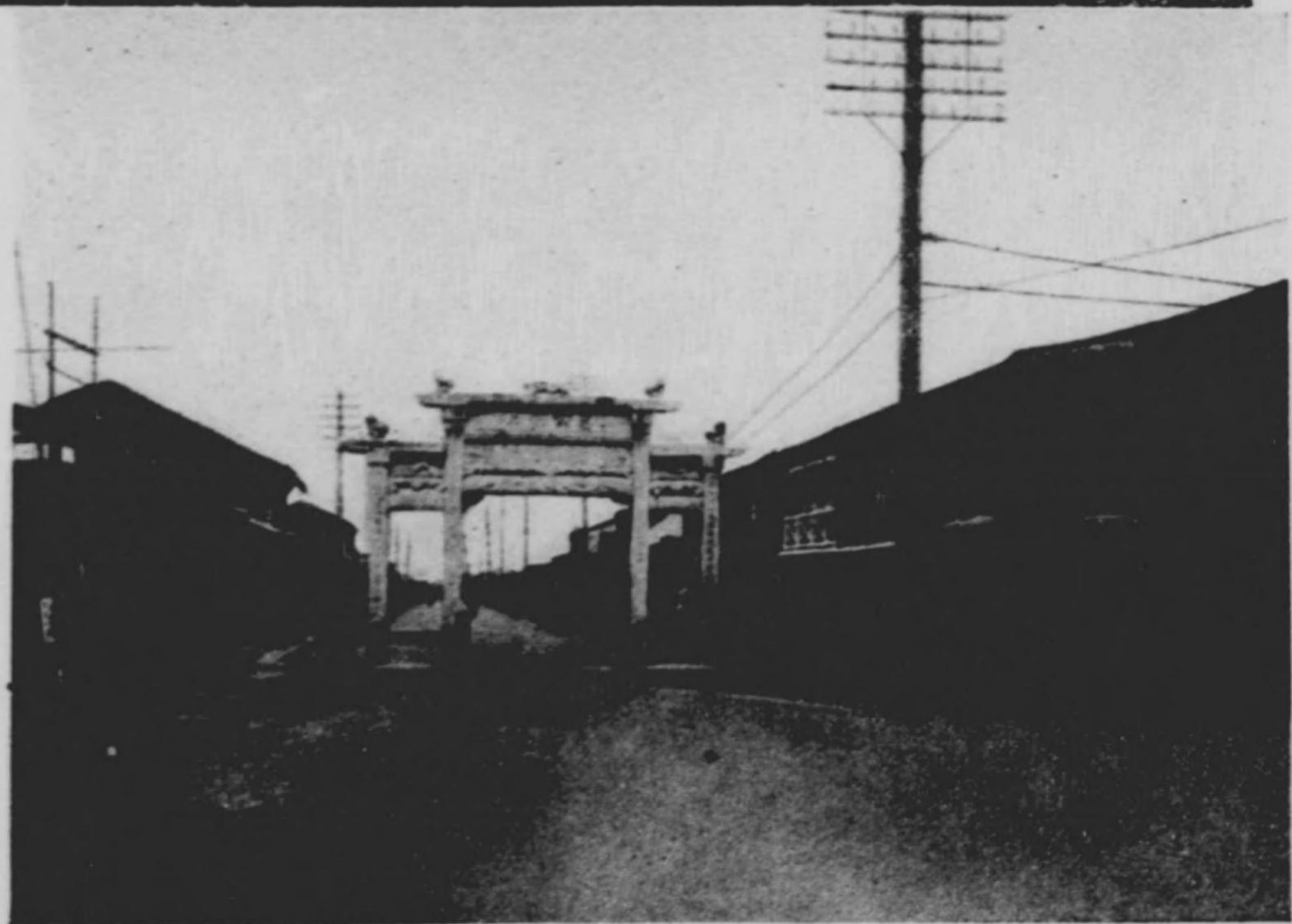
### 第二節 開業

本行設立免許に次ぎ、明治三十二年六月十五日添田壽一氏頭取に、柳生一義氏副頭取に任命せられたるを以て、同日東京市麴町區八重洲町に本行事務所を設け、翌十六日創立委員長より事務の引継を受け、七月五日創立總會を開き、營業に關する諸般の準備を爲し、理事候補者及監査役の選舉を行ひ、理事候補者中土岐儀、川崎寛美、辰野宗義、下坂藤太郎の四氏は、翌六日理事に任命せられ、監査役には大倉喜八郎、西村眞太郎、大谷嘉兵衛の三氏當選し、何れも即日就任したり。

斯て重役の選定を終り、開業の期日愈近づきたるも、創業の際は種々業務上の困難尠からず。殊に當初は本行銀行券の準備缺乏すべき虞ありしを以て、曩に創立委員會に於て決議したる趣旨に基き、七月二十四日準備用圓銀貸下方を政府に出願し、同月二十七日銀行券發行の準備として、金二百萬圓に相當する壹圓銀貨及補助貨を、滿五箇年間無利子にて本行に貸下げらるゝ



明治三十一年頃の臺北市

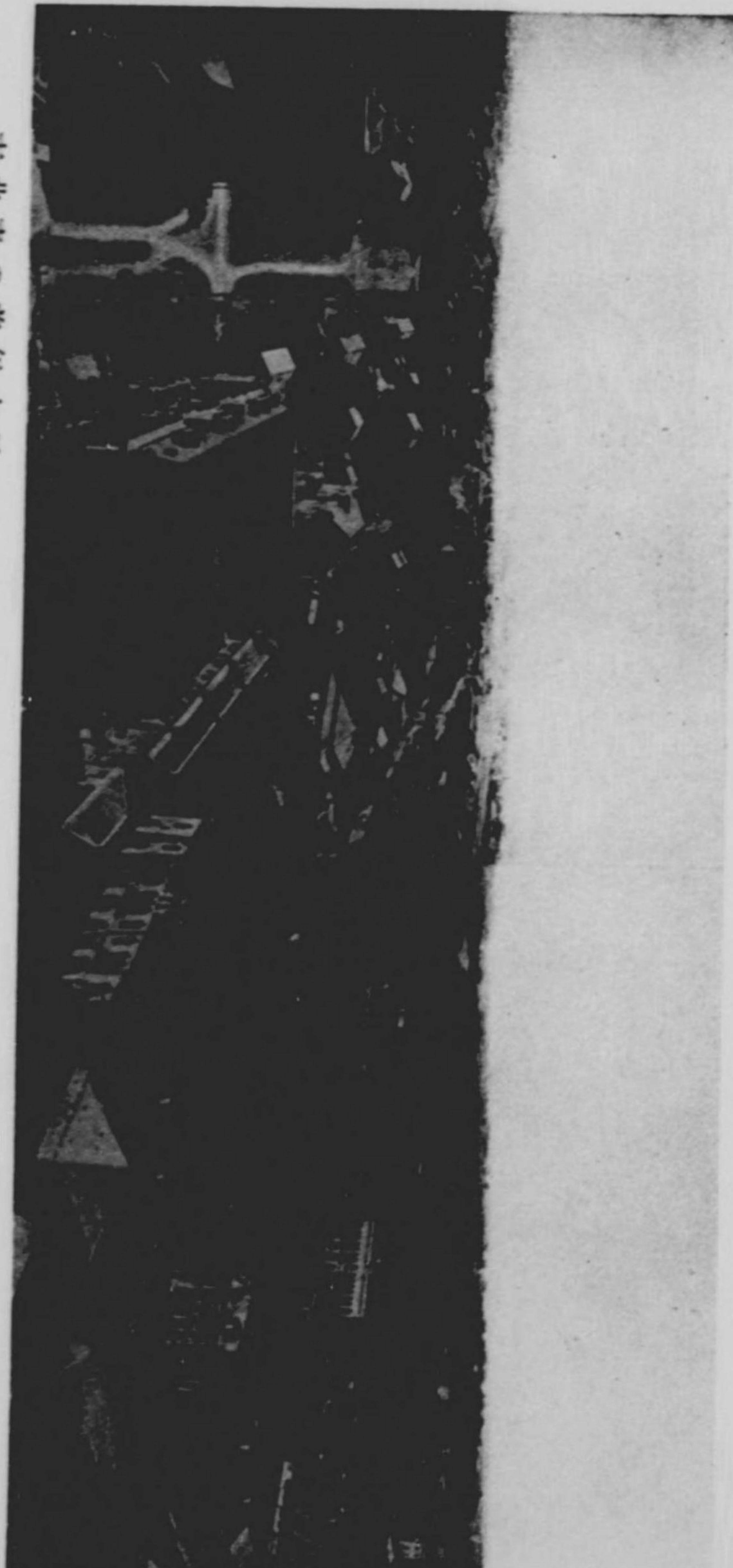


明治三十七年頃の臺北城内西門街通



明治四十年頃の臺北城内西門街通





台北の街景  
(清國郵政管理局)



台北の街景



台北の街景

こととなり、其の際下附せられたる命令書第六項に於て「政府より金二百萬圓を無利子にて貸付するは、畢竟政府に於て臺灣金融機關の整理を急務とし、大に其の行を國家的に利用して臺灣の利源を開發し、經濟上並財政上の利便を圖らむとするに外ならず。就ては其の行に於ても篤く此の趣旨を服膺し、其の行業務の隆盛基礎の鞏固ならむことを誠意に力め、臺灣事業公債の募集其の他政府より命ずる所の國家的用務には奮て之に當り、敢て怠ることあるべからず」との旨を明記せられたり。

是に於て本行は明治三十二年八月一日以降行員を採用し、同月十六日日本店開業準備の爲め、先發として土岐、川崎の二理事は渡臺の途に上り、又下坂理事は神戸支店開業準備の爲め同日神戸に赴き、添田頭取は同月二十二日を以て赴任し、柳生副頭取及辰野理事は事務所の残務を完了して、九月十六日出發渡臺せり。而して當時本店は、日本銀行出張所即ち總督府構内舊清國政府廳舎跡の一部を借受け、假營業所としたるが、九月二十六日を以て營業を開始し、同月二十九日始て銀行券を發行せり。又十月一日を以て日本銀行臺北出張所より臺灣島内に於ける金庫事務の引繼を受けたり。尋で同月二日臺南支店及臺中、嘉義、宜蘭、鳳山、新竹、澎湖島、滬尾の七出張所に於ては、島内本支店出張所間の爲替事務を、神戸支店に於ては一般の業務を開始し、斯て本行創立事務は茲に始て完了することを得たり。



## 第三章 組織

## 第一節 資本金、積立金及利益金分配

## 第一項 資本金

明治三十二年本行創立當時の資本金は五百萬圓即ち五萬株（内百萬圓即ち一萬株は政府引受）にして、第一回拂込金百二十五萬圓を以て營業を開始し、爾後三十五年六月第二回、四十年三月第三回、四十一年五月第四回各四分の一の拂込を爲したり。然るに臺灣に於ける經濟界は、四十一年四月縱貫鐵道の開通あり、製糖業亦四十一、二年の交より製法革新の機運に向ひ、新式製糖會社陸續勃興し、其の他の産業亦之に刺戟せられて發達し、爲に資金の急激なる需要を促がすに至れり。是に於て本行は此の情勢に順應し、本島中央銀行としての職責を完うせんが爲め、資力充實の必要を感じ、四十三年四月資本金五百萬圓を増加して總額一千萬圓と爲せり。即ち新株數を五萬株とし内一萬株はプレミアム付にて發行し、同年六月第一回の拂込を爲し、大正二年四月第二回、三年四月第三回、四年五月第四回各四分の一の拂込を爲したり。斯の如

く本行は資力の充實に努むると共に、内外各地に支店出張所を増設して營業區域の擴張を圖りたるが、大正四年頃には更に一層資金増加の必要に迫られ、同年五月第二回増資一千萬圓を決定し、新株十萬株中一萬株はプレミアム付にて發行し、同年八月第一回の拂込を爲し、五年十一月第二回、六年六月第三回、同年十月第四回各四分の一の拂込を爲したるを以て、本行は茲に二千萬圓の拂込資本金を有することゝなれり。

翻て當時財界の情勢如何と見るに、一般に好況の一途を辿り、大正七年に入りても尙之を繼續し、本行亦順調に發達し、業務の擴張に伴ひ益資金の必要を感じたるを以て、同年四月更に十萬株即ち一萬圓の増資を決定せり。依て同年六月新株第一回の拂込を爲し、同年十月第二回、八年三月第三回、同年九月第四回各四分の一の拂込を爲し、茲に拂込資本金は三千萬圓となれり。

然るに該増資額は、當時本行業務の情勢に照せば稍不足の感ありしも、世界大戰中財界の前途逆睹し難きものありしを以て、暫く前記の程度に止めて時機の到るを待つことゝせり。爾來本行の業務は著しく躍進し、且時局一轉したるを以て本行亦戦後經濟界の趨勢に順應し、内外諸般の設備を整ふる必要あり、資力の充實は愈急を告げたるを以て、大正八年九月資本金を倍加して六千萬圓と爲せり。即ち新たに三十萬株を増加し、内一萬株はプレミアム付にて發行し、



同月新株第一回の拂込を爲し、尋で九年四月及十一年四月に各四分の一づゝの拂込を爲したるを以て、拂込資本金は合計五千二百五十萬圓となれり。

斯の如く本行業務は順調に経過し、殊に世界大戰好況時代に於て漸次資本金を増加し、積極的に業務の擴張を行ひ來りたるが、大正九年財界の變動以來相當巨額の固定貸を生ずるの已むを得ざるに至れり。依て本行は債權の確保回収に努むると共に、數次に互り經費の節約を行ひ、進んで業務の刷新を圖り、每期相當額の滞貸銷却を行ひたり。然るに大正十二年九月關東地方大震災の突發に依り、財界の不況は益深刻を加へ、當初回収確實と認めたる債權にして、豫想に反するに至りしものあり。是に於て本行は内外の情勢に鑑み、徹底的整理の必要に迫られしを以て、同十四年整理案を立て其の事情を政府に稟申し、同年上半季末の決算に於て固定貸中缺損と看做して銷却したるもの、總額二千八百六十萬圓に上れるを以て、之が補填の爲め一面缺損補填準備金及特別積立金の取崩しを爲すと共に、資本金四分の一即ち一千五百萬圓、拂込資本金一千三百十二萬五千圓の減少を爲し、爾來資本金四千五百萬圓、拂込資本金三千九百三十七萬五千圓となれり。

當時本邦財界に於ける不安は尙深く潜在せしが、爾後益濃厚となり、昭和二年の春震災手形法案の帝國議會に提出せられたるに端を發し、金融界未曾有の大恐慌となり、本行は臺灣島内

本支店並に在外店の一部を除き、其の他の各店何れも同年四月十八日より三週間の臨時休業を爲すことゝなれり。是に於て本行は營業上又復多額の損失を重ねるの已むを得ざるに至り、同年九月更に減資整理案を株主總會に提出して其の承認を得たり。即ち同年上半季中の損失金一千二百七十八萬餘圓並に同半季末に於ける固定貸中缺損と看做して銷却したるもの一千五百三十八萬餘圓を合し、二千八百十七萬餘圓の純損金となれるを以て、之が補填の爲め一面諸準備積立金の取崩しを爲すと共に、資本金三分の二即ち三千萬圓、拂込資本金二千六百二十五萬圓の減少を爲し、爾來本行資本金は一千五百萬圓、拂込資本金は一千三百十二萬五千圓となれり。

## 第二項 積立金及利益金分配

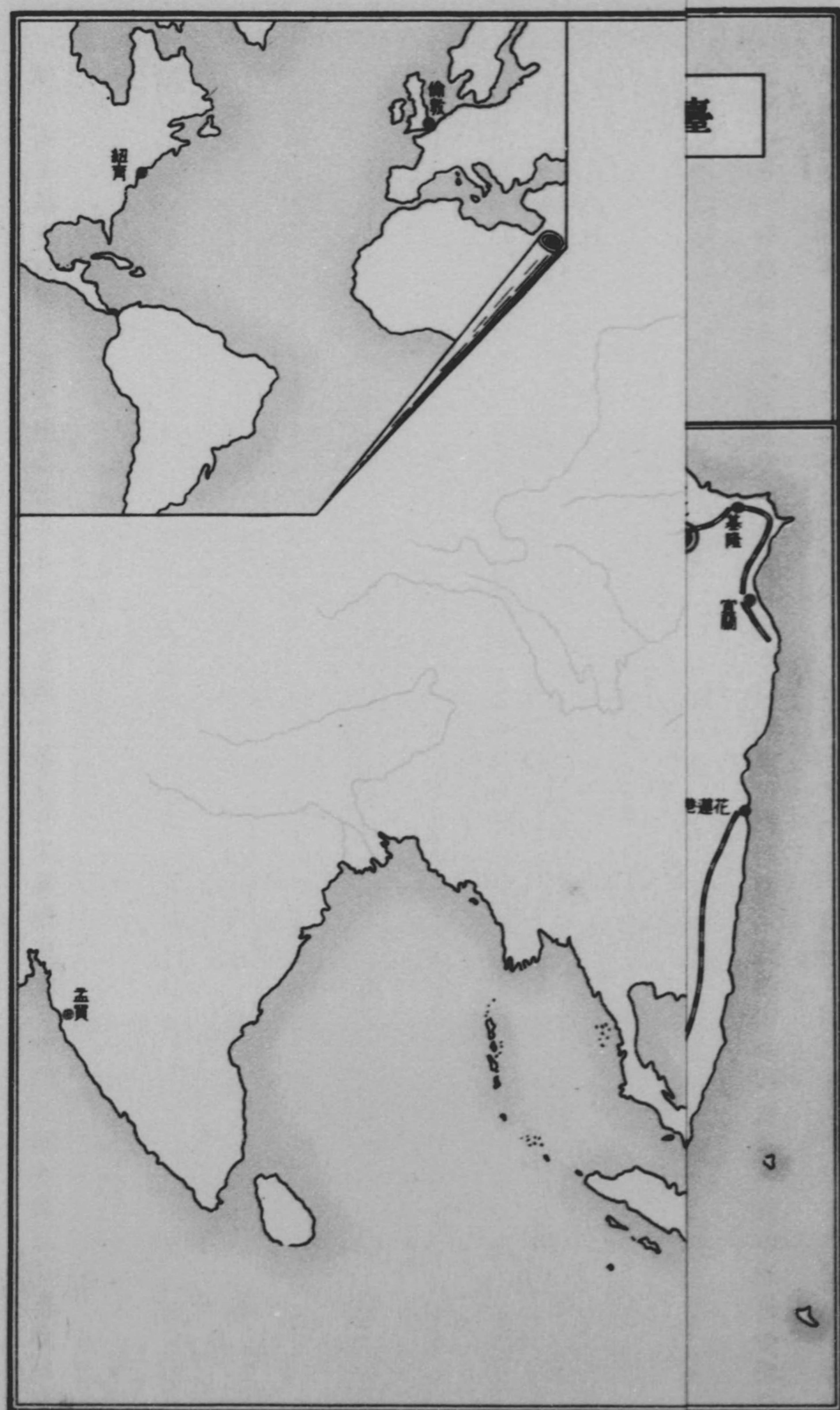
本行は開業以來逐次發展し、諸積立金の如きも開業十年後の明治四十一年末には累計百十四萬圓となり、二十年後の大正七年末には六百三萬圓、十三年末には一千三百七十八萬圓に達せり。又利益金は開業の翌年即ち明治三十三年上半季に於て始て年六分を配當し、同年下半季及三十四年上半季八分、同年下半季以降三十七年下半季迄九分、三十八年上半季一割と爲し、大正十一年上半季に至る三十五期間之を繼續せり。然るに前項記載の如く大正九年財界の變動以來本行業務も著しく打撃を被りたるに依り、十一年下半季以降配當率を七分と爲し、十四年上



半季末の決算に於て遂に積立金の中一千二百三十四萬圓を以て缺損を補填し無配當と爲せり。其の後同年下半季に於て配當平均準備積立金三十一萬三千餘圓を利益金に繰入れ、同半季以降昭和元年下半季迄は年五分の配當を爲したるが、同二年四月の恐慌の爲め本行は再び一大整理斷行の已むを得ざるに至りしを以て、同年上半季決算に於て更に積立金全額百九十萬餘圓を以て缺損に繰入れ無配當と爲せり。爾後關係各方面の支援並に本行當事者の努力に依り著々整理の實績を挙げ、四年下半季以降每期相當の利益金を計上したるも、堅實を期して積立金に繰入れ、昭和六年下半季迄無配當を繼續したるが、七年上半季より毎期年三分を配當し、十二年下半季四分、更に十三年上半季より同年下半季まで五分の配當を繼續せり。又積立金は前記の如く昭和四年下半季より每期相當額を積立て、十三年下半季末現在高は七百五十萬圓となれり。

## 第二節 支店及出張所

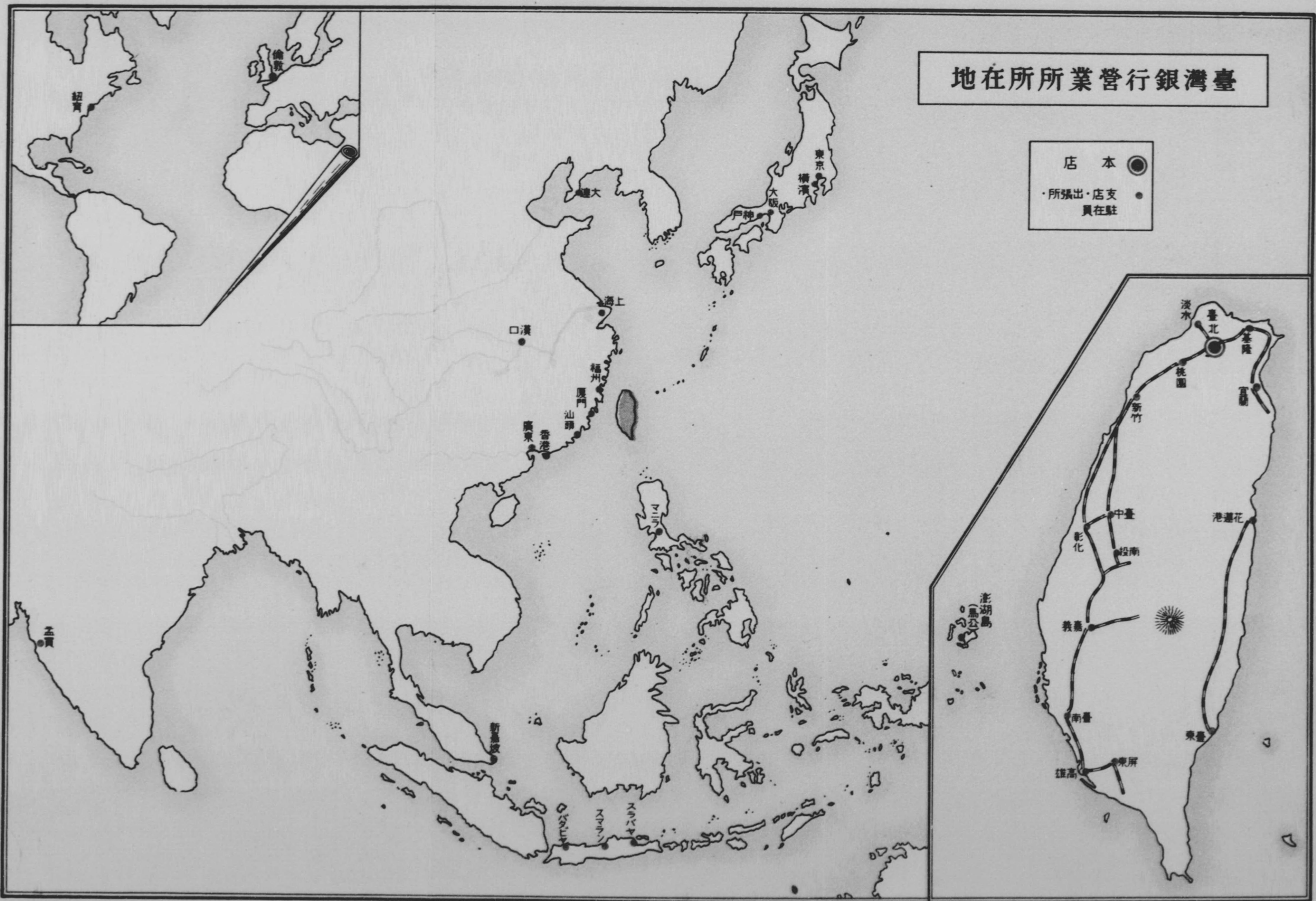
本行の營業所中、本店の開設に就ては既に前章に於て詳述したるが、支店及出張所は當初神戸及臺南の二支店並に臺中、嘉義、宜蘭、鳳山、新竹、澎湖島及滬尾の七出張所にして、明治三十二年十月二日より一齊に營業を開始し、爾來業務の進展に伴ひ漸次各地に店舗の増設を見





# 臺灣銀行營業所所在地

店本 ●  
 ・所張出・店支  
 員在駐





るに至れり。右の中滬尾出張所は明治三十七年七月一日淡水出張所と改稱し、後昭和三年四月一日支店と爲し、又臺中出張所は明治三十九年七月一日、宜蘭、新竹及澎湖島各出張所は昭和三年一月一日何れも支店に改めたり。以下島内店、内地店、在外店に區別し、其の經過の概要を述べべし。

**島内店** 臺灣に於ては當初本店の外、前記臺南支店及七出張所に於て營業し、同時に政府の金庫事務を取扱ひ來りしが、基隆は内臺交通の關門に當り、同所に於て臺灣銀行券を日本銀行兌換券に引換ふるにあらざれば、内地へ渡航する者の不便尠からざるべきに依り、明治三十二年十二月一日を以て基隆出張所を開設し、尋で三十七年七月一日より支金庫事務を取扱ひたり。又三十三年九月一日鳳山支金庫の打狗移轉、嘉義支金庫の廢止と共に、本行は新たに打狗出張所を設けて、一般營業事務並に支金庫事務を取扱ひ、同時に鳳山、嘉義二出張所を廢止せり。尙以下記する所の島内各支店出張所に於ては、其の開設と同時に政府支金庫の設置ありたるを以て、本行は一般營業事務を取扱ふと共に、右支金庫事務を取扱ひたり。

本島の製糖業は日露戰役後一般財界の好況と、總督府の獎勵とに依り著しく勃興の機運に向ひ、而も嘉義は恰も其の中心地たるが如き觀を呈し、又明治四十三年四月總督府は、嘉義に阿里山作業所出張所を設けて事務を開始すると共に、運材鐵道敷設の準備に著手し、從て國庫金



の出納亦頻繁を加ふるに至りたるにより、同年七月一日再び嘉義出張所を開設せり。又阿緞は明治四十一年中臺灣製糖株式會社が同地に工場を設けて操業を開始し、四十三年に至り更に之を擴張したるのみならず、同地方の産業は一般に興隆の機運に向ひたるを以て、同年七月一日阿緞出張所を開設せり。斯て明治三十七年七月一日前記基隆出張所を、又大正七年七月一日嘉義出張所を夫々支店に改め、同九年九月一日阿緞出張所を屏東出張所と改稱、更に昭和三年一月一日之を支店に改めたり。又打狗出張所は大正五年七月一日支店に改めたるが、其の後九年九月一日高雄支店と改稱せり。

東部臺灣は地勢上港灣に乏しく、且縦貫山脈頗る峻險にして西部地方との交通全く遮斷せらるゝが爲め、廣大なる地域は耕作に適するにも拘らず、空しく荒蕪に委するの状況なりしが、總督府は明治三十九年度以降花蓮港廳下に内地の農民を招きて官營移民事業を起し、以て農地の開拓を奨勵せり。又東部地方と北部及西部地方との間漸次交通の便を加ふるに従ひ、製糖其他産業の發達を促がし、商業取引亦活潑となり、東部臺灣の富源開發は頗る有望視せらるゝに至りたるを以て、明治四十五年七月一日花蓮港出張所を開設し、尋で大正三年四月一日臺東出張所を開設したるが、其の後昭和三年一月一日に至り花蓮港及臺東兩出張所は何れも之を支店に改めたり。

又新竹州桃園街は桃園廳所在地にして、附近は夙に屈指の茶産地として聞え且米産額に於ても有數の地たり。加ふるに總督府に於ては六百萬圓の豫算を以て、大正五年度より七箇年繼續事業として桃園埤圳工事を起し、産業發達の前途益囑望すべきものありしを以て、大正七年七月一日桃園出張所を開設せり。又臺中州南投街は南投廳の所在地にして、本島西部の中央に位し、農産物及林産物に富めるにも拘らず、從來交通の不便と蕃情の不穩とに依り未だ開發の見るべきものなく、從て同地の國庫金は臺中支金庫に於て取扱ひ來りしも、其の後蕃地は平定し交通機關も漸次整備し、産業の益開發せらるゝに従ひ國庫金の收支著しく増加し、又産業發達に伴ひ一般商取引の増加を來したるを以て、大正七年十一月一日南投出張所を開設せり。斯て昭和三年一月一日桃園出張所を、同年四月一日南投出張所を何れも支店に改めたり。

臺中州彰化市は從來純本島人街として聞え、市民は當初主として清國泉州及漳州より移住したるものにして、米商、布舖、乾物店及雜貨店等頗る多く、加ふるに同地は臺灣主要の農産地臺中州の中央に位し、州下物産の集散地たると共に、中南部地方に對する移入貨物の中繼地殊に綿布の中心市場にして商取引股賑を極め、國庫金の收支亦増加せるを以て、昭和九年五月一日彰化支店を開設せり。

内地店 内地に於て從來本島と最も密接の關係ありしは神戸にして、其の移出入貿易高亦最



も多額を占めたり。是本行が開業當初即ち明治三十二年十月二日先づ神戸支店を設けたる所以なり。又本島と大阪との商取引は領臺後漸次増加し、就中綿布類其の他諸雜貨類は移入貿易額中最も多く、且大阪への砂糖移出も逐年増加すべき趨勢に在り、兩地間の爲替取引漸次繁多となりしのみならず、國庫金の回送關係より見るも亦同地に店舗を設くるの必要ありしを以て、明治三十九年一月四日大阪出張所を開設し、尋で同年七月一日之を支店に改めたり。

本島糖業の益發達するに従ひ、東京及大阪は砂糖取引の東西二大市場たるに至り、從て本行の資金及爲替調節は勿論中央官廳其の他各方面との交渉等東京に店舗設置の必要ありしを以て、明治四十三年十月十五日東京出張所を開設し、後大正二年九月十六日之を支店に改めたり。

又横濱は本邦の外國貿易港として重要な地位を占め、本島との移出入も漸次増加し、爲替取引亦旺盛となり、加ふるに本行は數年來南洋各地及歐米等に支店出張所を増設し、本邦の貿易助長に努めつゝありて、之が爲替調節上横濱に店舗を設くるの必要ありしを以て、大正六年四月十六日横濱出張所を開設し、十三年十月一日之を支店に改めたり。又門司は臺灣及支那に對する要衝に當り、取引關係亦年を逐うて増進せるを以て、同八年一月一日門司出張所を開設したるも、十三年二月末都合に依り之を閉鎖せり。

**在外店** 本行に於て始めて外國に支店を設置したるは、開業の翌年即ち明治三十三年一月八日

厦門支店を設け、同年五月一日開業したるを以て嚆矢とす。當時支那に於て本島と交通最も頻繁にして且貿易の盛なりしは、福建省に在りては厦門の外、泉州、福州、廣東省に在りては汕頭、又浙江省に在りては温州、寧波等にして、貿易の過半は支那形船に依るもの即ち戎克貿易ジャンクなりき。

厦門支店開業の月、添田頭取は川崎理事と共に厦門、福州及汕頭に出張して實情視察の結果、福州及汕頭にも亦本行店舗設置の必要あるを認めたるも、同年中北清地方に義和團事件あり、尋で厦門に於ても排日の氣勢盛にして、我本願寺布教所の燒打即ち所謂厦門事件の勃發するあり、本行の如きも銀行券の流通を阻碍せられて營業上の支障を來し、厦門支店の發行準備は危険の爲め、一時之を淡水に移すの已むなきに至れり。爾後幾ばくもなくして同地の平靜を見たるが、而も福建省内の店舗増設の計畫は、之が爲め中止せざるべからざるに至れり。

尋で本行は明治三十三年六月以降行員一名を福州に派遣し、同地方の金融事情を調査せしめ、尙一時同地の錢莊豫大號を代理店と定め、同地と臺灣及内地間の爲替事務を取扱はしめ來りしが、之にては未だ十分の機能を發揮する能はざるの憾ありしを以て、三十八年七月一日福州出張所を設け、尋で四十年一月十日汕頭出張所を開設せり。又廣東は南支那地方の一要地にして本島及内地との貿易關係亦尠からず、從て同地に店舗を設けんが爲め、從來屢政府と商議した



ることあり。又本行より再三行員を出張せしめて金融事情を調査したる結果、益出張所設置の必要を痛感したるを以て、明治四十三年一月一日同地に出張所を開設せり。其の後大正三年九月一日に至り、福州、汕頭及廣東の各出張所は何れも之を支店に改めたり。

香港は東洋に於ける有数の開港場として、外國貿易の殷盛を極むるのみならず、香上銀行本店及渣打銀行其の他有力銀行の支店所在地として金融上重要な地位を占め、加ふるに本島並に内地との貿易も相當多額に達し、本行内地及本島各店の爲替業務擴張に伴ひ、之が決済上同地に店舗を設くるの必要ありたるを以て、明治三十六年四月十日香港支店を開設せり。

又上海は獨り支那に於ける貿易及金融の中心市場たるのみならず、實に東洋に於ける世界的一大市場たり。而して本邦と中支との貿易は相當巨額に上り、本島よりの砂糖輸出も亦尠からず、從て支那爲替の決済上、上海に店舗を設くるの必要あり、屢次政府に其の事情を具申し、明治四十三年十二月二宮理事は同地に出張して之が準備に着手したるが、當初は朝野の一部に反對ありしも、本行の努力は遂に一般に認めらるゝに至りしを以て、四十四年四月一日上海出張所を設置し、尋で大正三年九月一日支店に改めたり。又九江は利源豐富なる江西省の要衝に當り、南潯鐵道の開通と共に本行店舗の必要に迫られ、大正元年十月一日九江出張所を開設したるも、其の後十二年十二月末都合に依り之を閉鎖したり。又漢口も中支の大市場にして商取

引般盛なるを以て大正四年五月一日同地に出張所を設け、翌五年支店に改めたるも、昭和二年八月一日之を閉鎖し、其の後は駐在員を置くに止めたり。又大連には大正十年六月四日より駐在員を置き、正隆銀行を介して爲替業務を處理し來りたるが、滿洲國獨立後本邦各地との關係著しく發展し來りたるに依り、昭和十一年十月一日大連出張所を開設せり。

又新嘉坡は明治三十九年四月臨時株主總會に於て、將來の支店豫定地として定款に追加し、爾來同地に行員を派遣し、産業貿易金融に關する諸般の調査を爲したるが、本邦南洋間の貿易逐年増進し來りて時機漸く熟し、且南洋航路の開始も近づきたるを以て、大正元年九月二日新嘉坡出張所を設け、尋で三年九月一日支店に改めたり。

暹羅盤谷は本邦との貿易漸次旺盛となりたる爲め之が貿易金融の疏通を圖り、且同地方に於ける邦人の企業を援助するの必要より、大正八年三月五日本行出張所を開設したるも、其の後十四年九月都合に依り之を閉鎖せり。

又南洋貿易助長の必要に伴ひ、大正四年五月一日蘭領印度の爪哇島スラバヤに出張所を設けたり。尋で五年十月十六日スマランに出張員を置き業務を開始したるが、同地はバタビヤと共に爪哇に於ける中樞市場たるに依り、六年四月一日スマラン出張所を設置し、其の後七年一月一日バタビヤにも出張所を設けたるが、スラバヤ出張所は五年七月一日、スマラン、バタビヤ



兩出張所は十三年十月一日何れも之を支店に改めたり。

又マニラは從來本邦と相當多額の取引關係を有し居たるが、殊に近年本島との貿易關係亦漸次頻繁とならんとし、本行店舗設置の必要を生じたるを以て、昭和十三年八月一日同地に支店を設け、爲替其の他一般業務を開始せり。

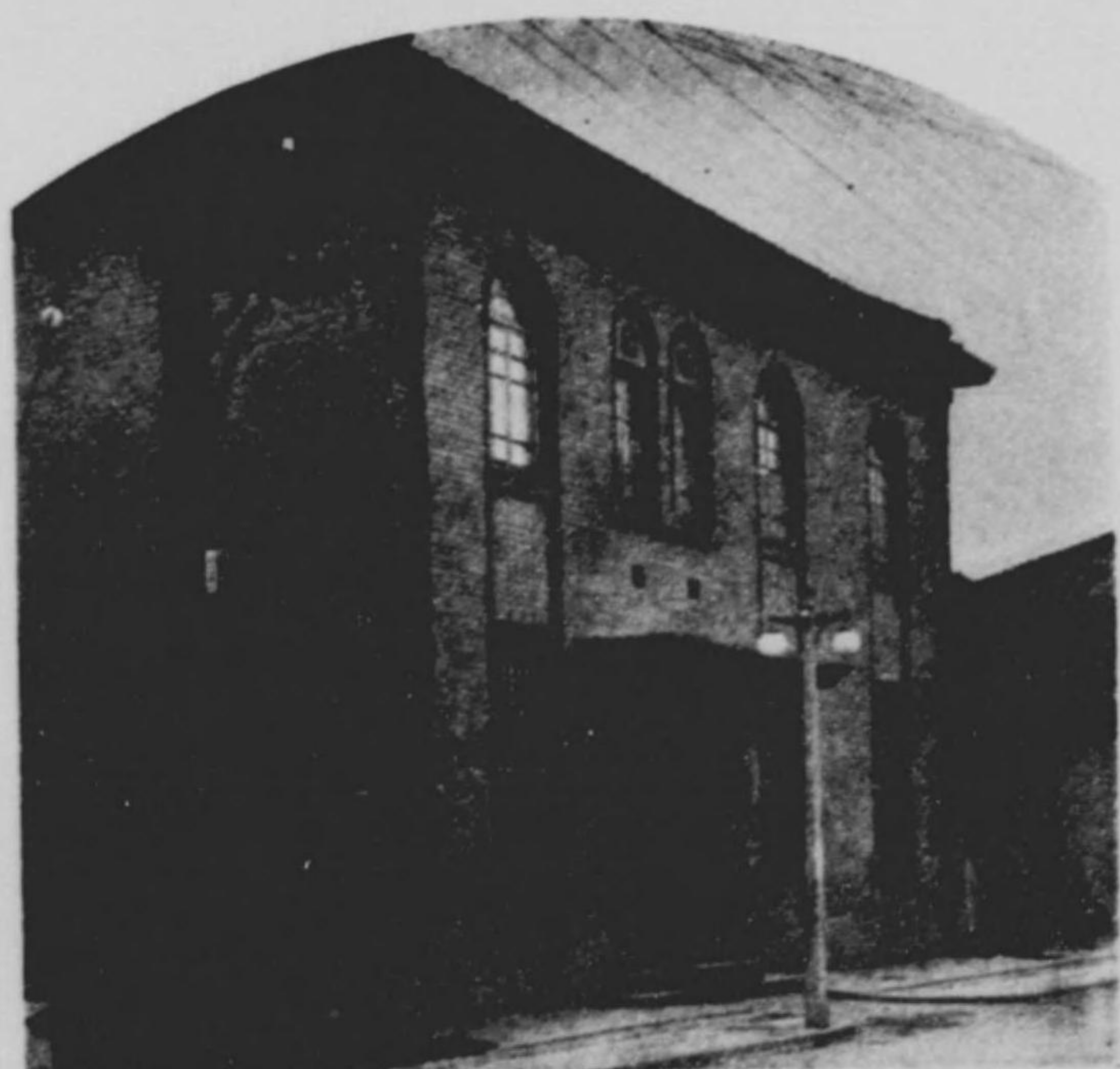
本邦内地と英領印度との貿易は、輸出入とも逐年巨額に達せるを以て是等の爲替決済と資金調節の關係上、印度に店舗を設くる必要あり、大正六年十二月一日孟買出張所を設けたるが、十三年十月一日之を支店に改めたり。又カルカッタは印度に於ける輸出入市場として、孟買支店との取引聯絡上本行店舗の必要を認め、十三年九月開店したるも、其の後昭和六年二月十日都合に依り之を閉鎖せり。又大正十五年十一月ラングーンに出張員を派し、翌昭和二年の初營業を開始したるも、是亦都合に依り同年八月之を廢止せり。

歐米爲替に就ては從來橫濱正金銀行とのコルレス契約に依り當面の必要を充たし來りたるも、本島經濟界の發達竝に本邦外國貿易の趨勢は、本行をして海外金融業務に對し漸次重要な關係を生ぜしめたるに依り、大正二年九月倫敦に出張員を置き諸般の調査を爲さしめ、愈同地に店舗設置の議を決したりしが、偶歐洲大戰の勃發となり金融市場の混亂に伴ひ多少の困難ありしも、三年十月十五日倫敦出張所を設けて業務を開始し、後五年七月一日に至り之を支店に改め

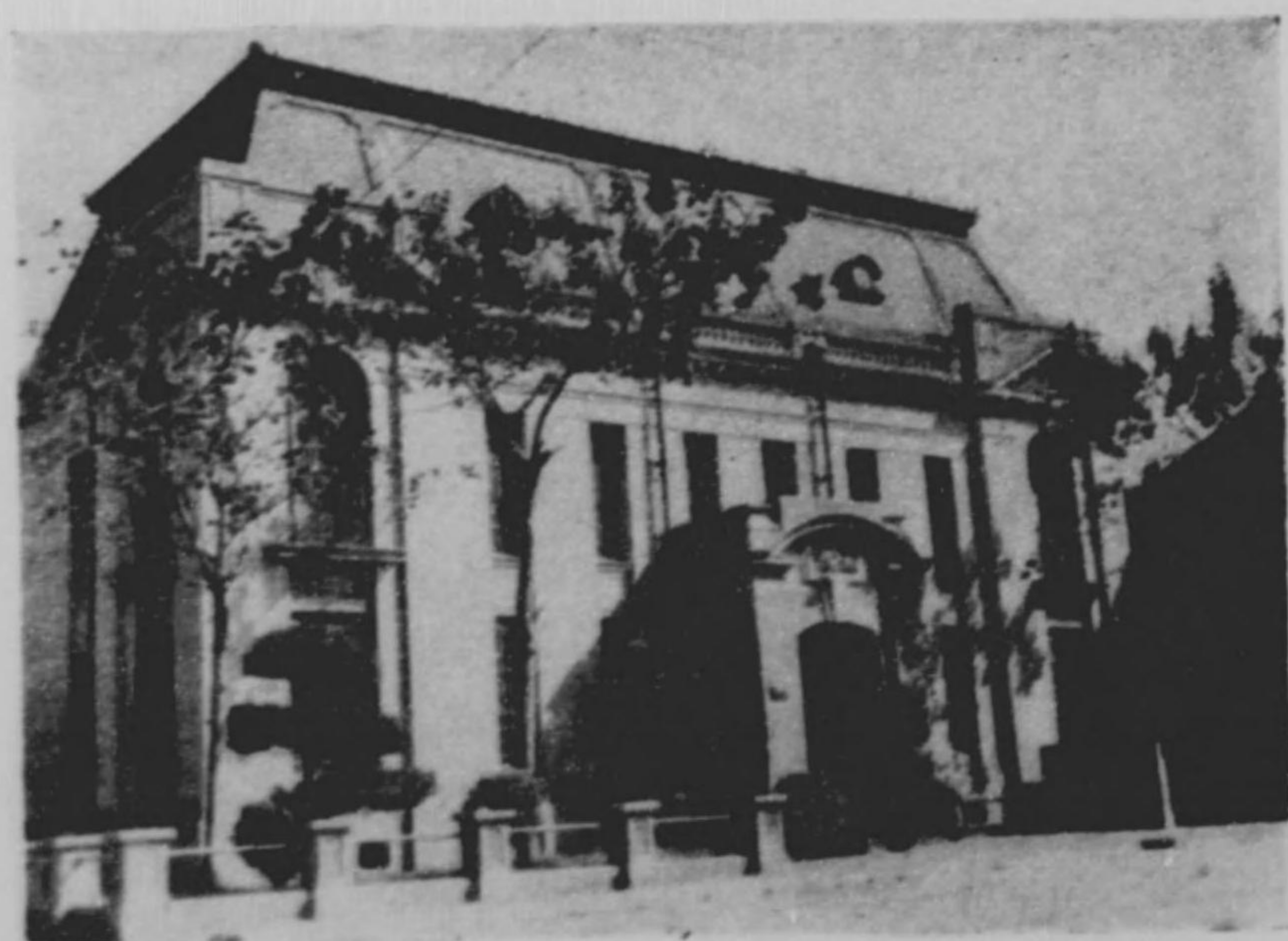


基隆支店

(昭和十四年七月五日地(帝模第五〇二號)基隆支店(全部許可済)



淡水支店



桃園支店





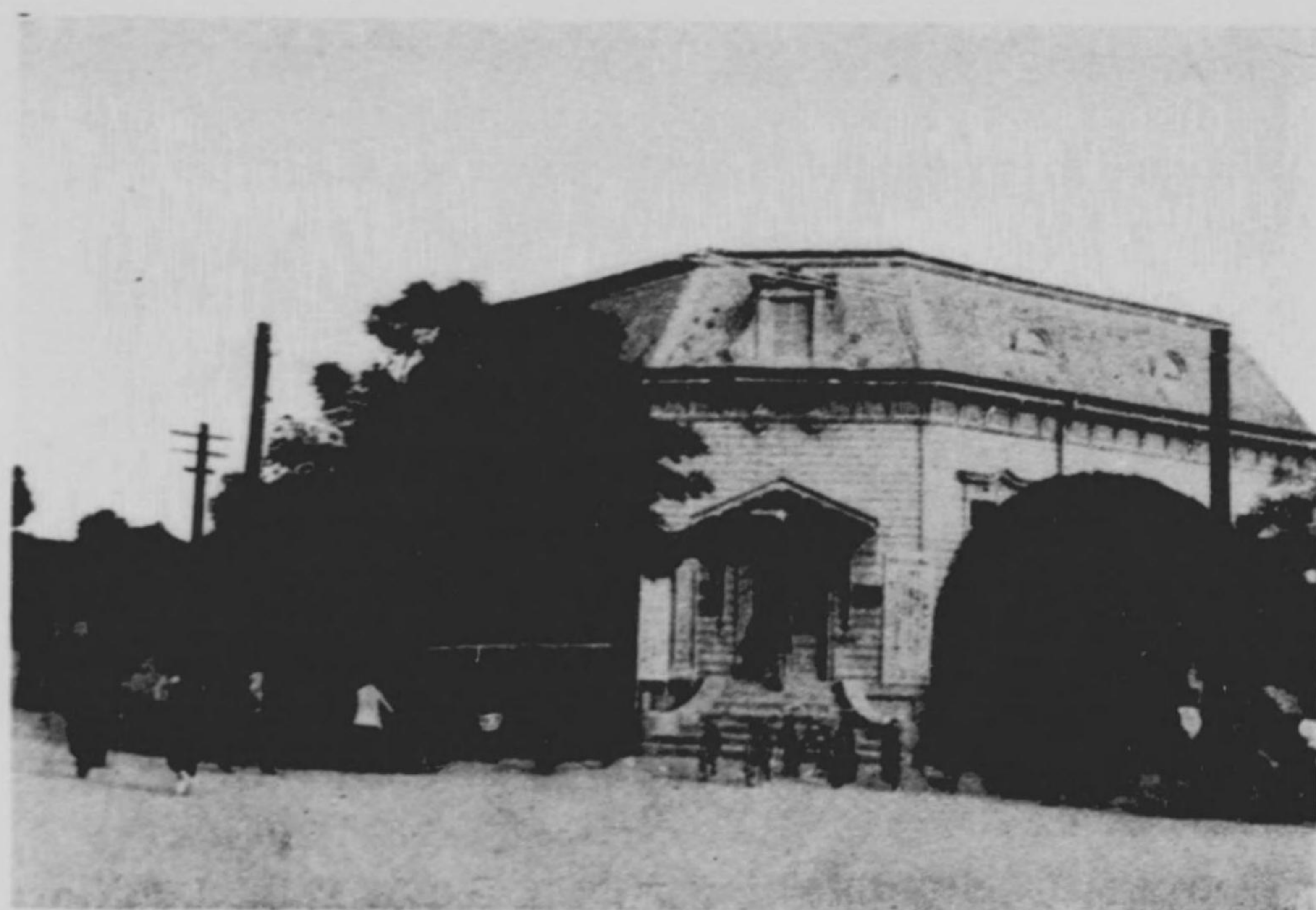
臺南支店



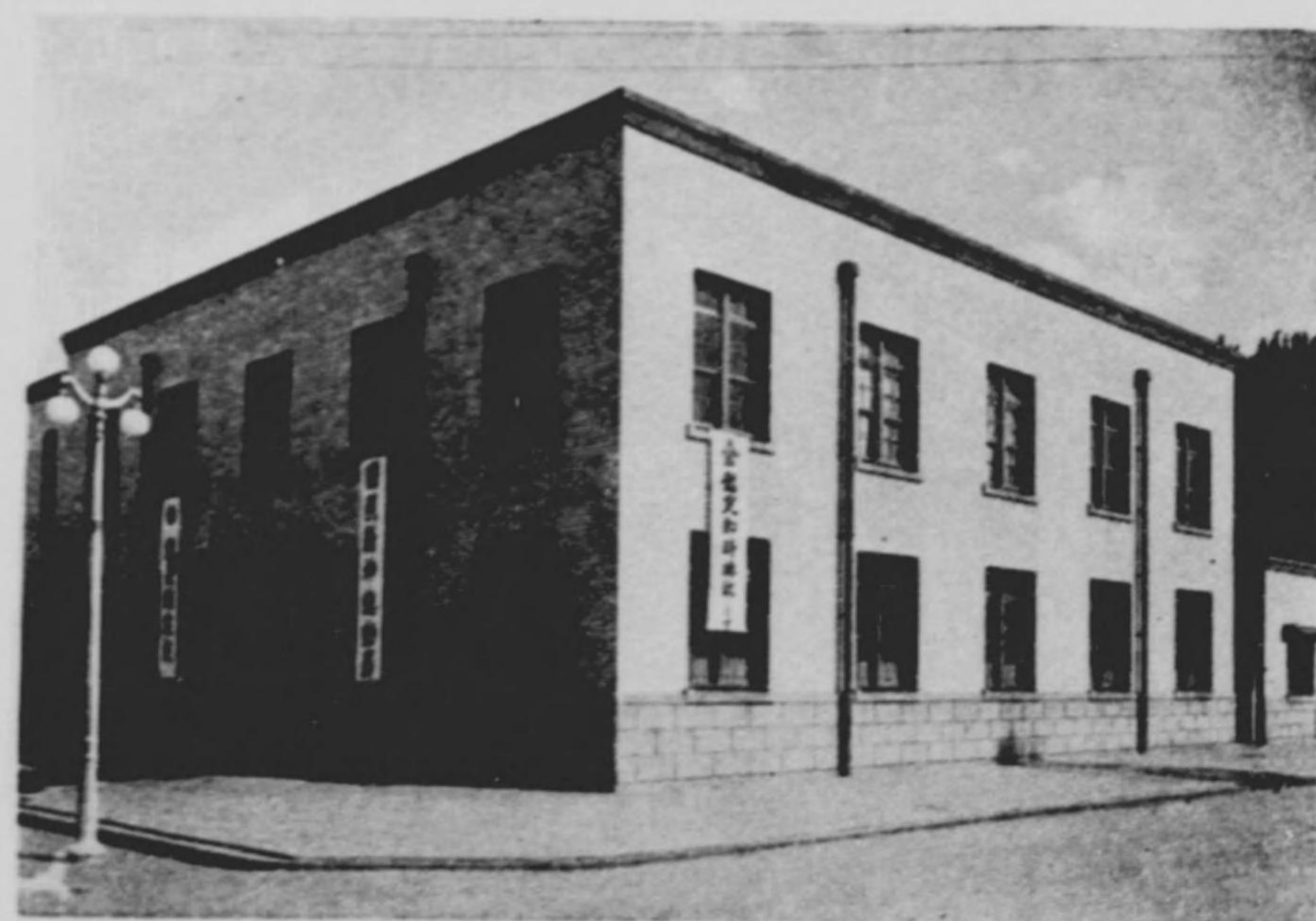
南投支店



嘉義支店



臺中支店



新竹支店

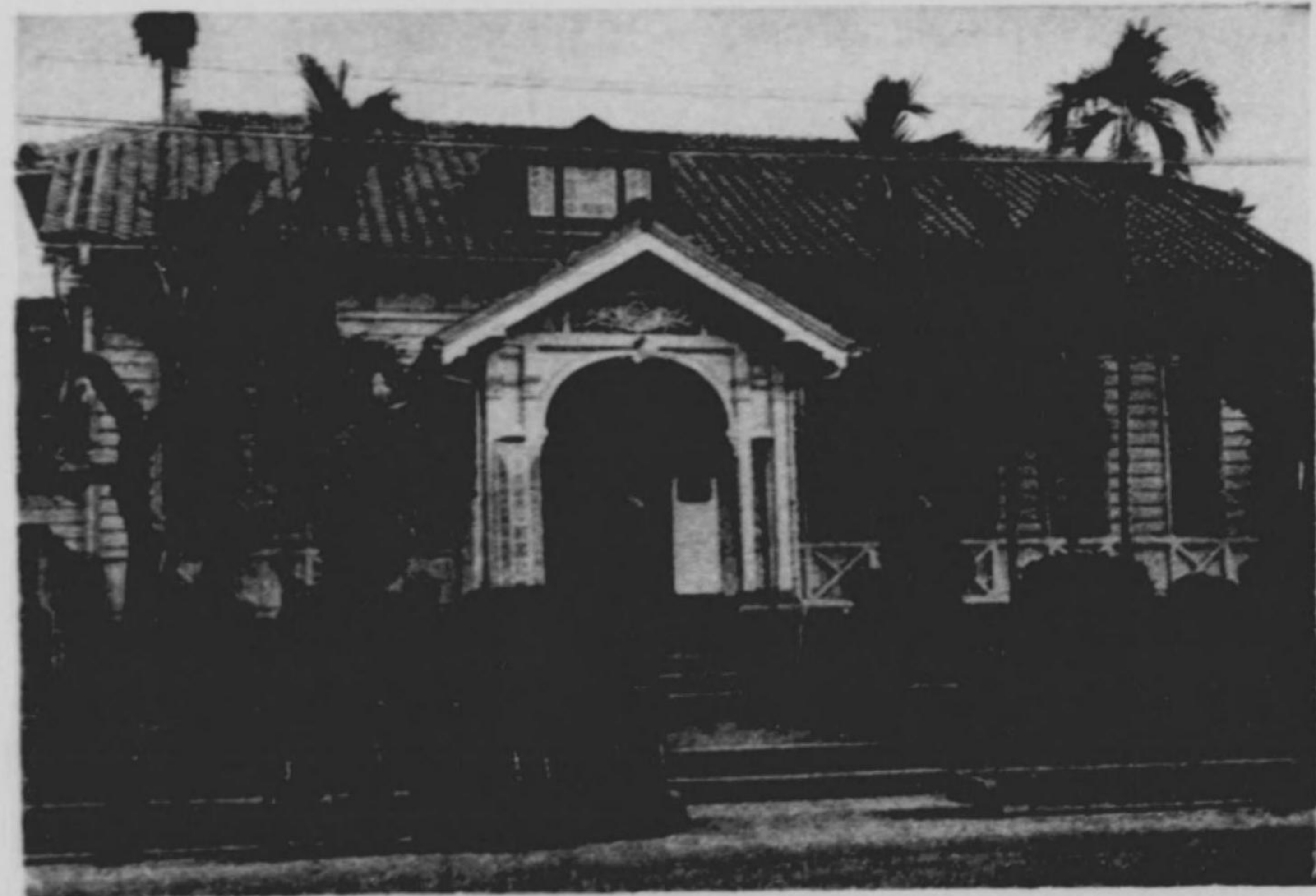


彰化支店

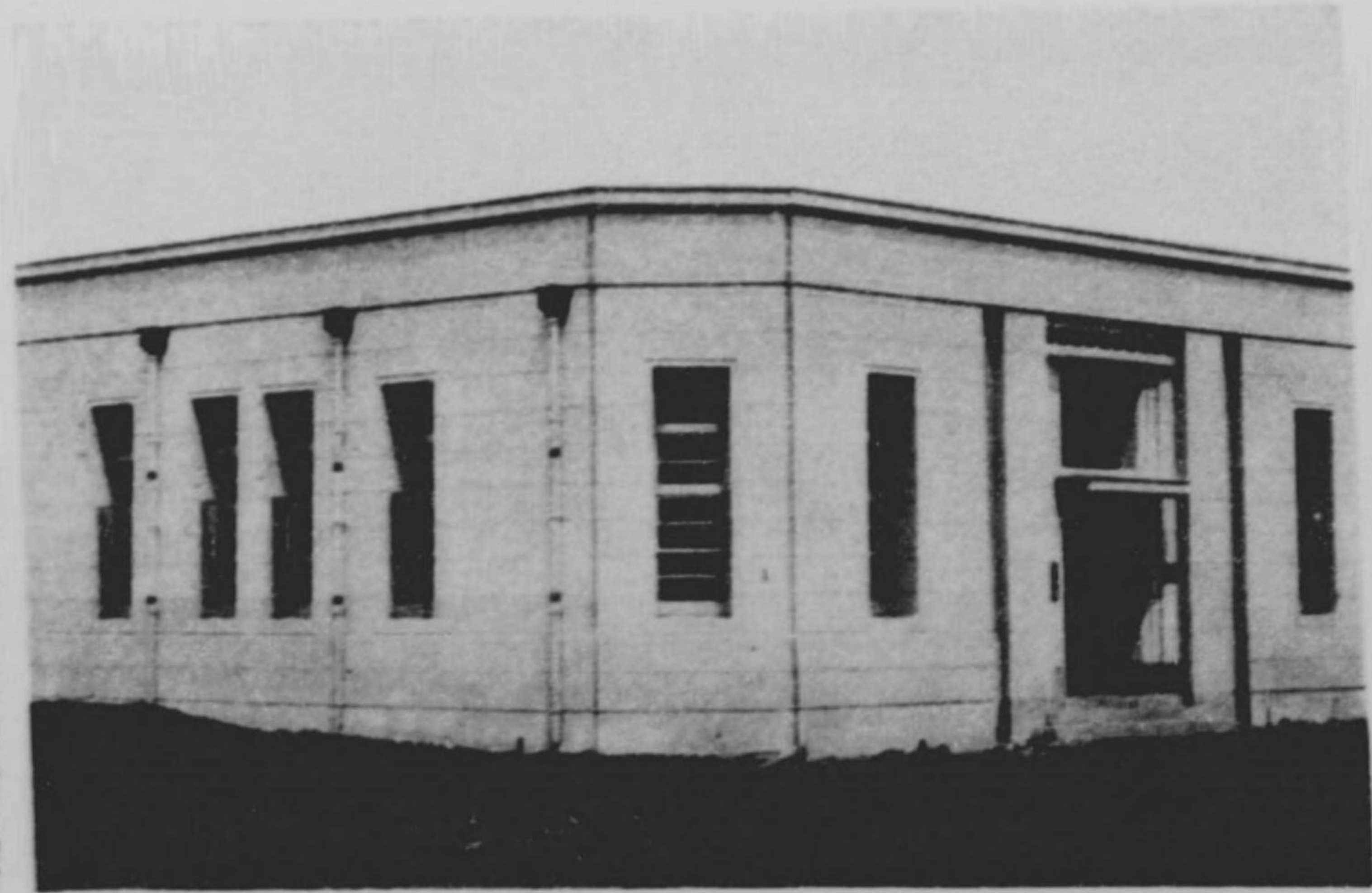




花蓮港支店

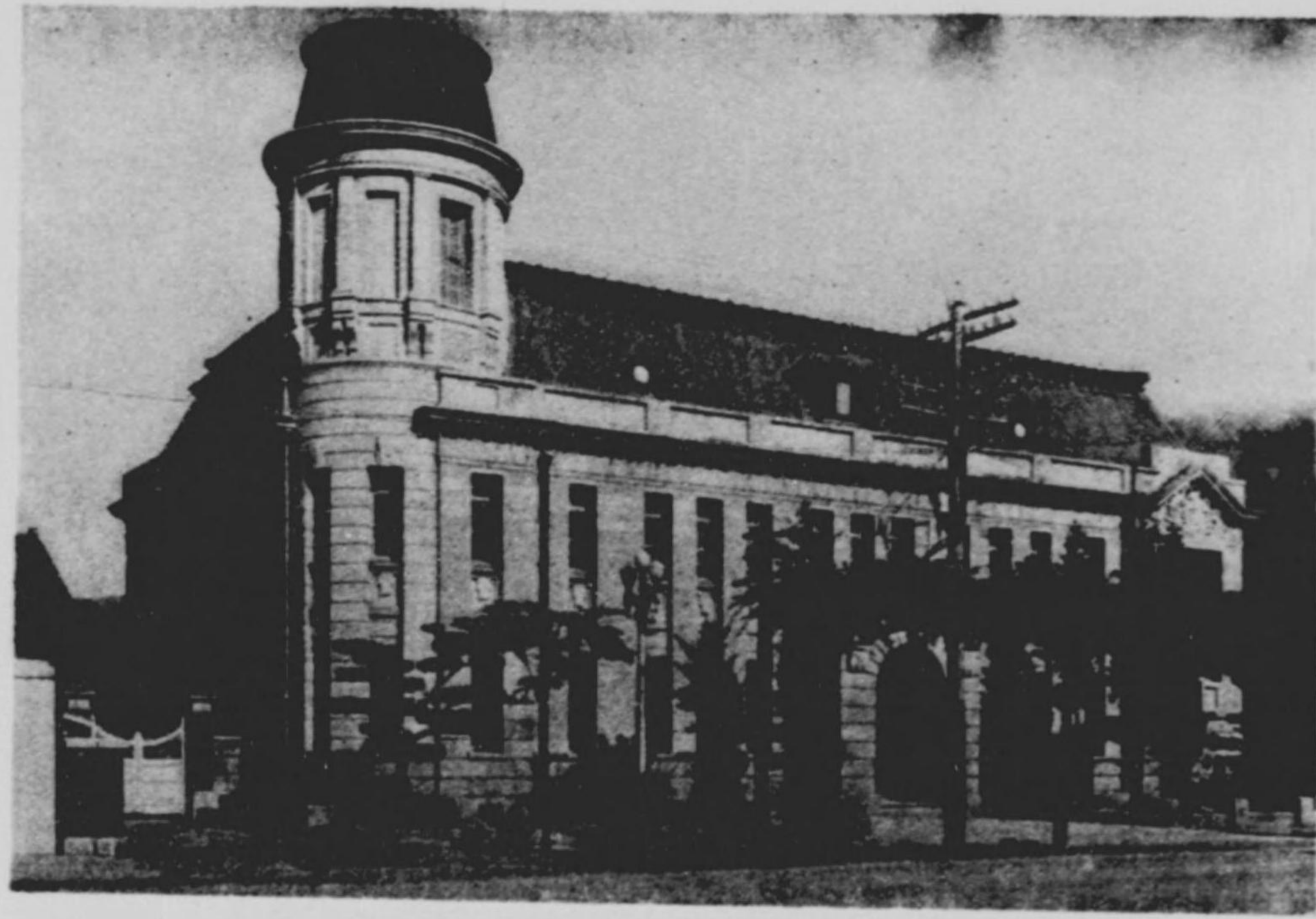


臺東支店



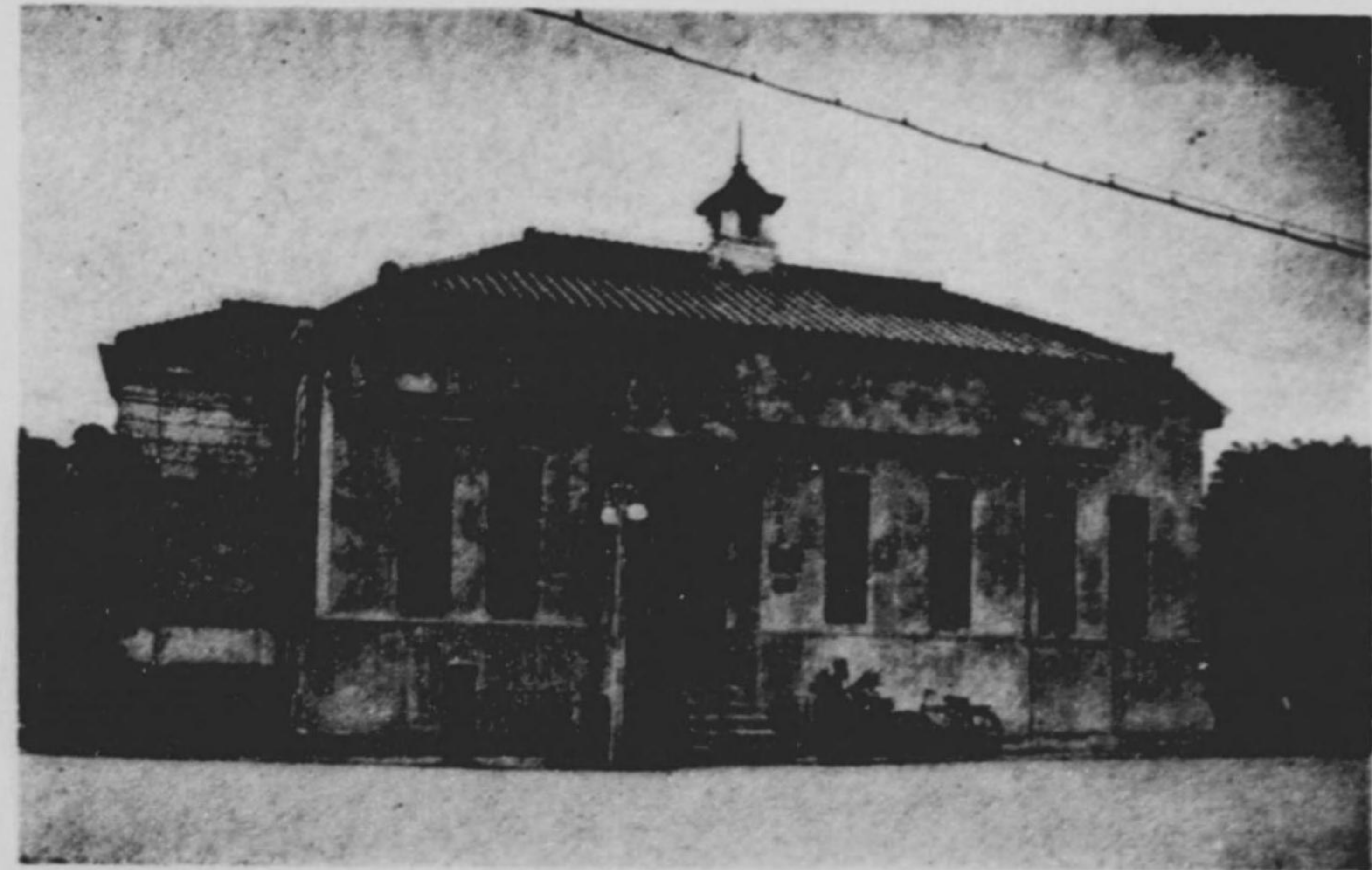
(澎湖島要塞司令部許可濟)

澎湖島支店

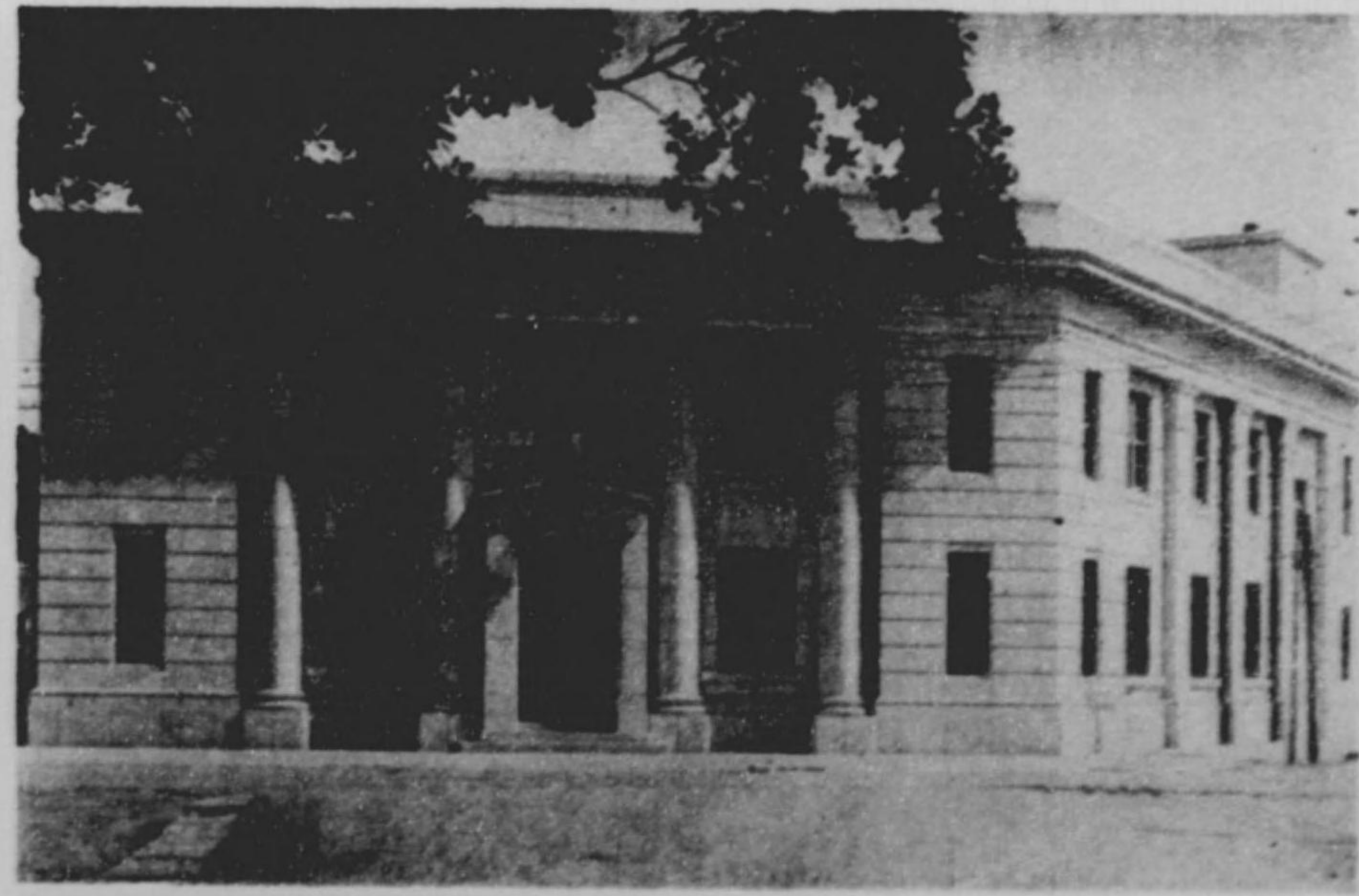


高雄支店

(昭和十四年七月四日地帯寫第十二號)  
高雄要塞司令部許可濟



宜蘭支店



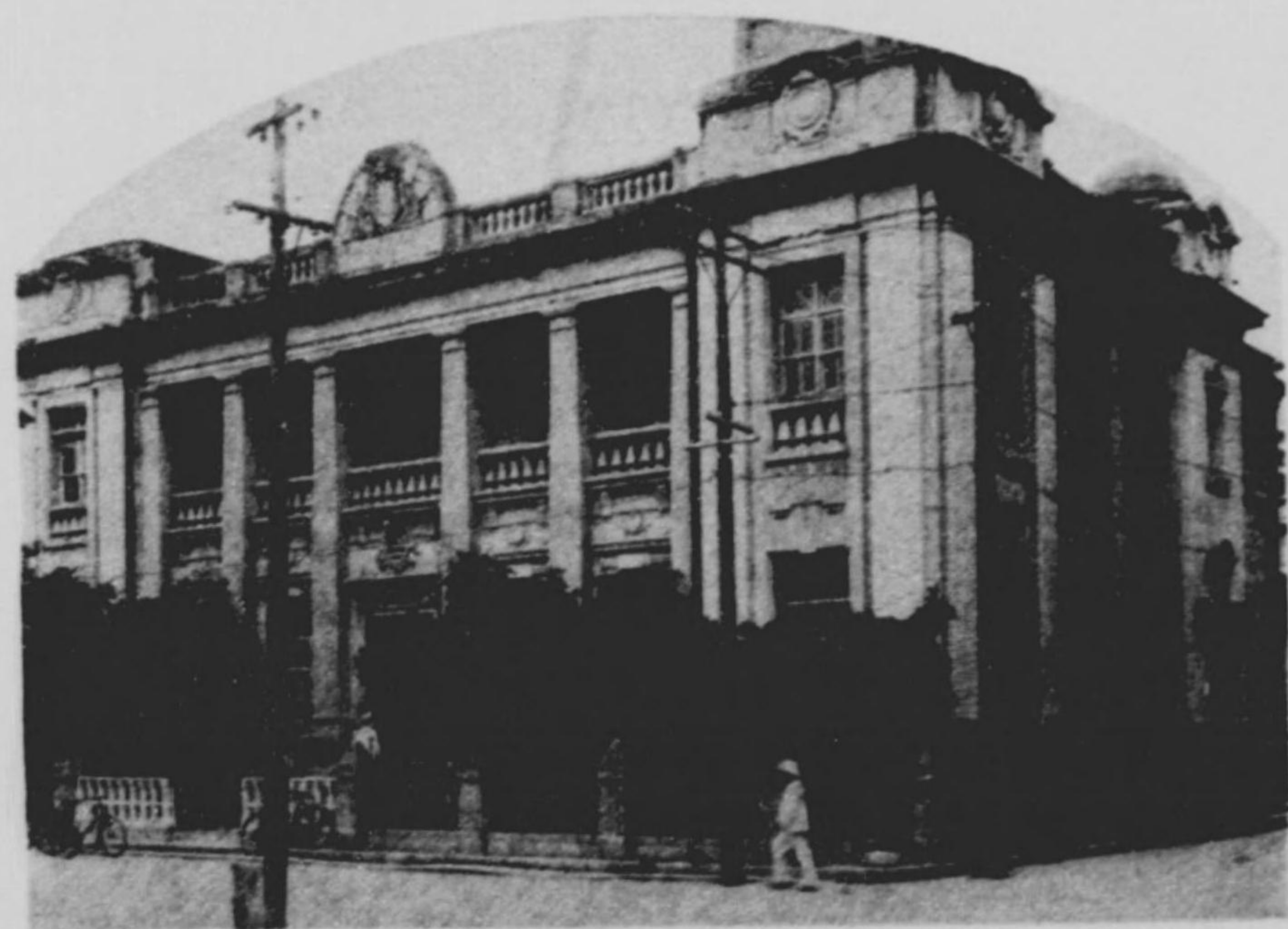
屏東支店

(昭和十四年六月二十九日地帯寫第一〇號)  
高雄要塞司令部許可濟





福州支店



廈門支店

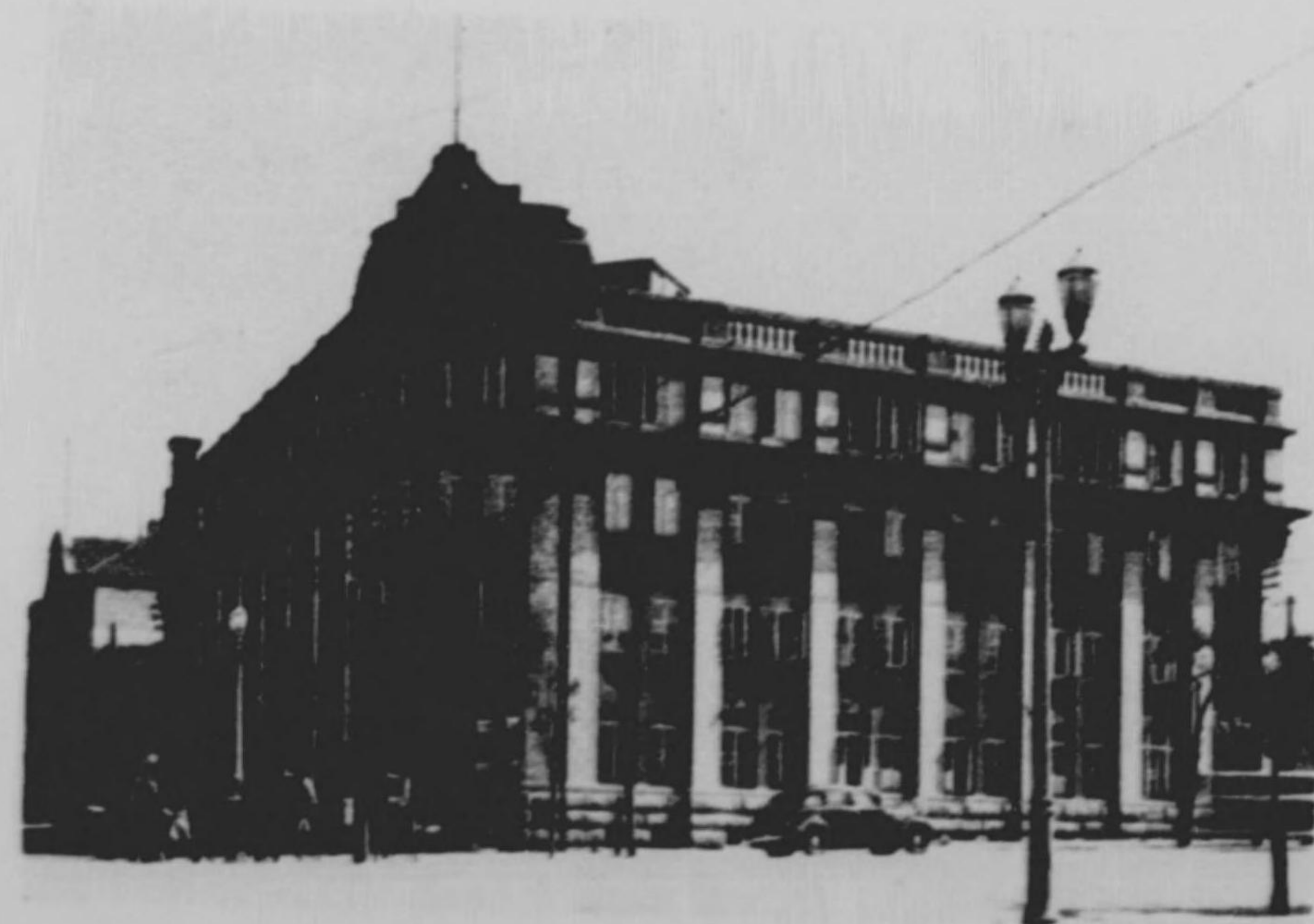


汕頭支店

所務事員在駐口漢



店支海上

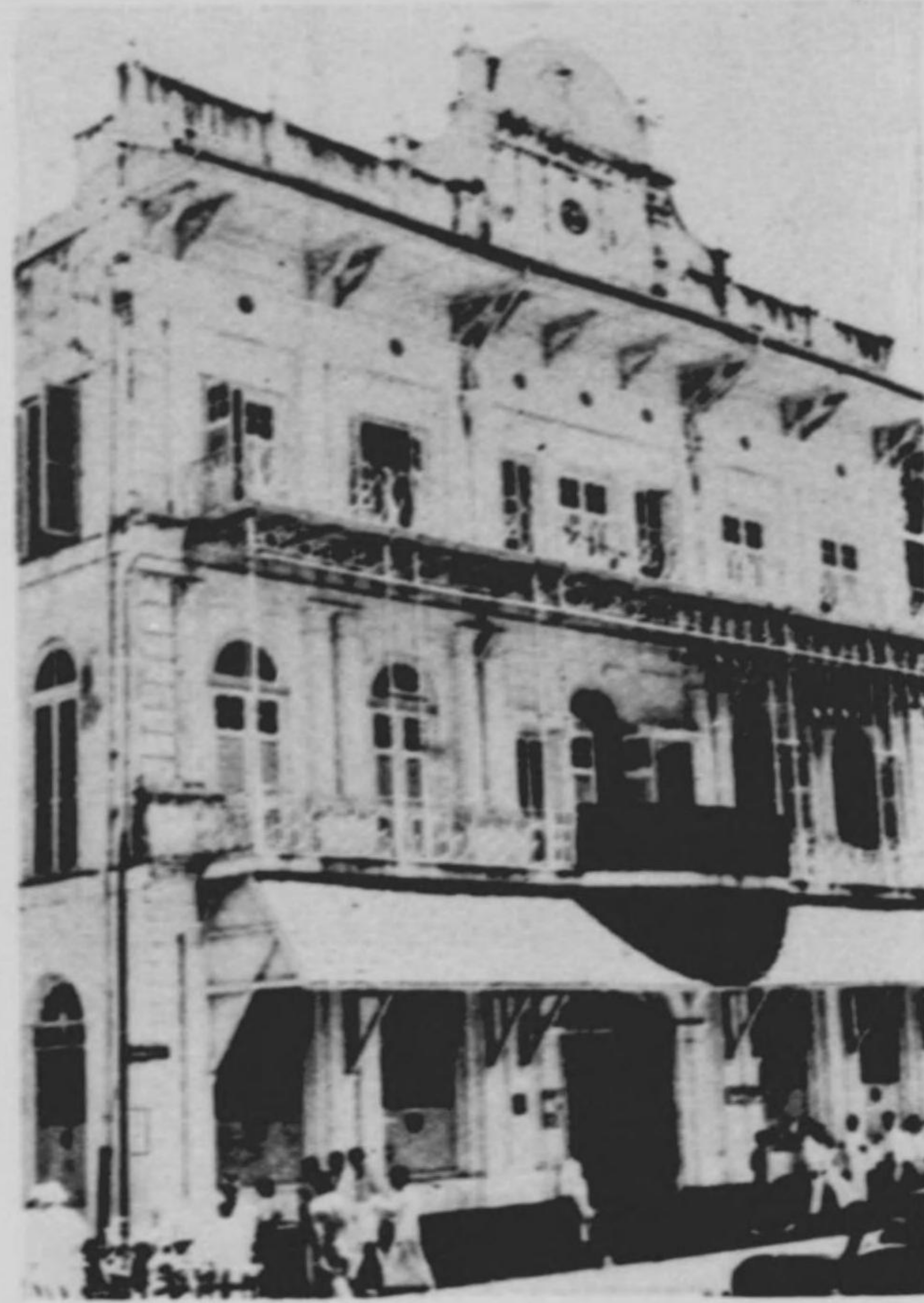


所張出速大  
(濟可許部令司務要船航)





店支ンラマス



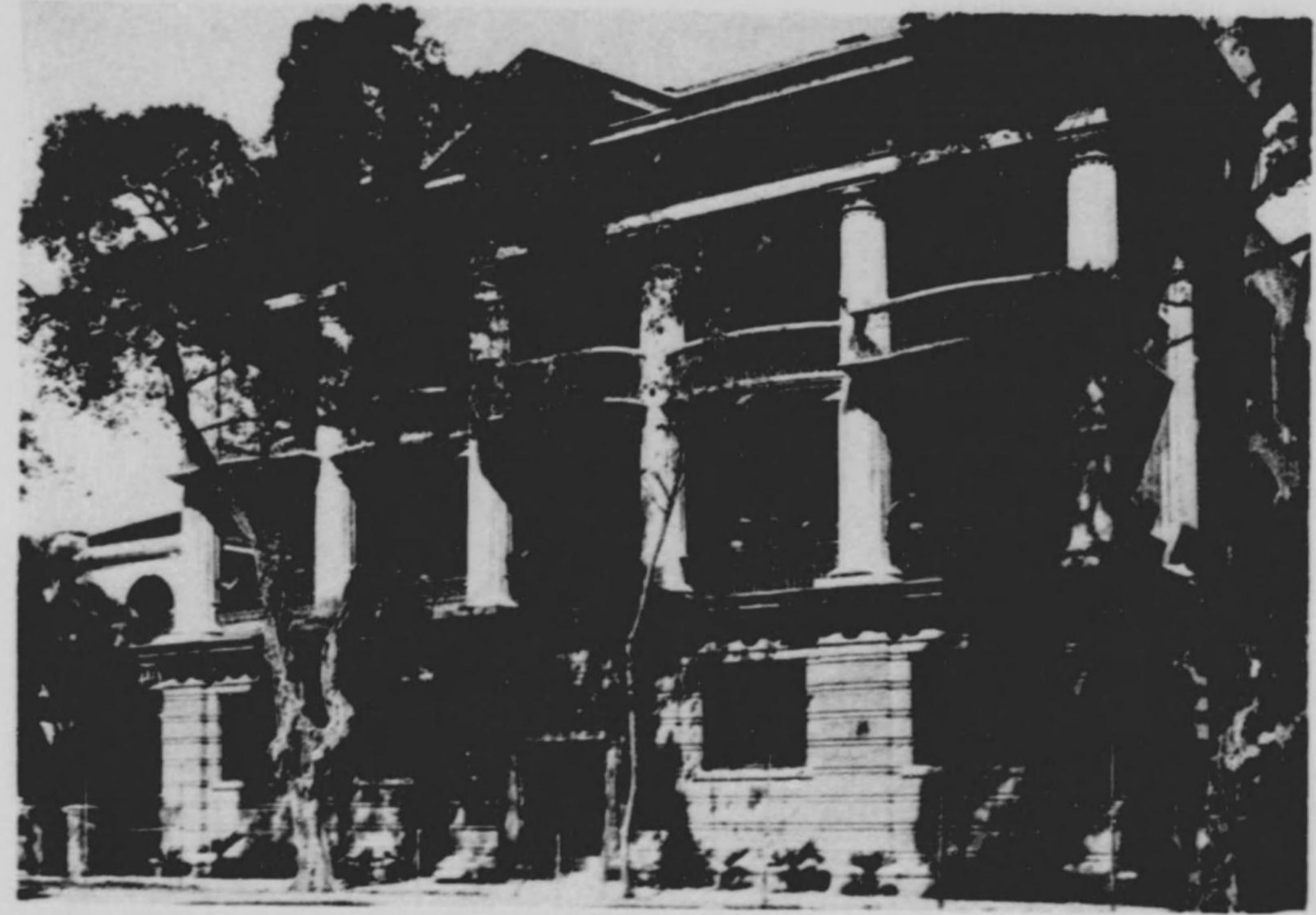
店支坡嘉新



店支ヤバラス



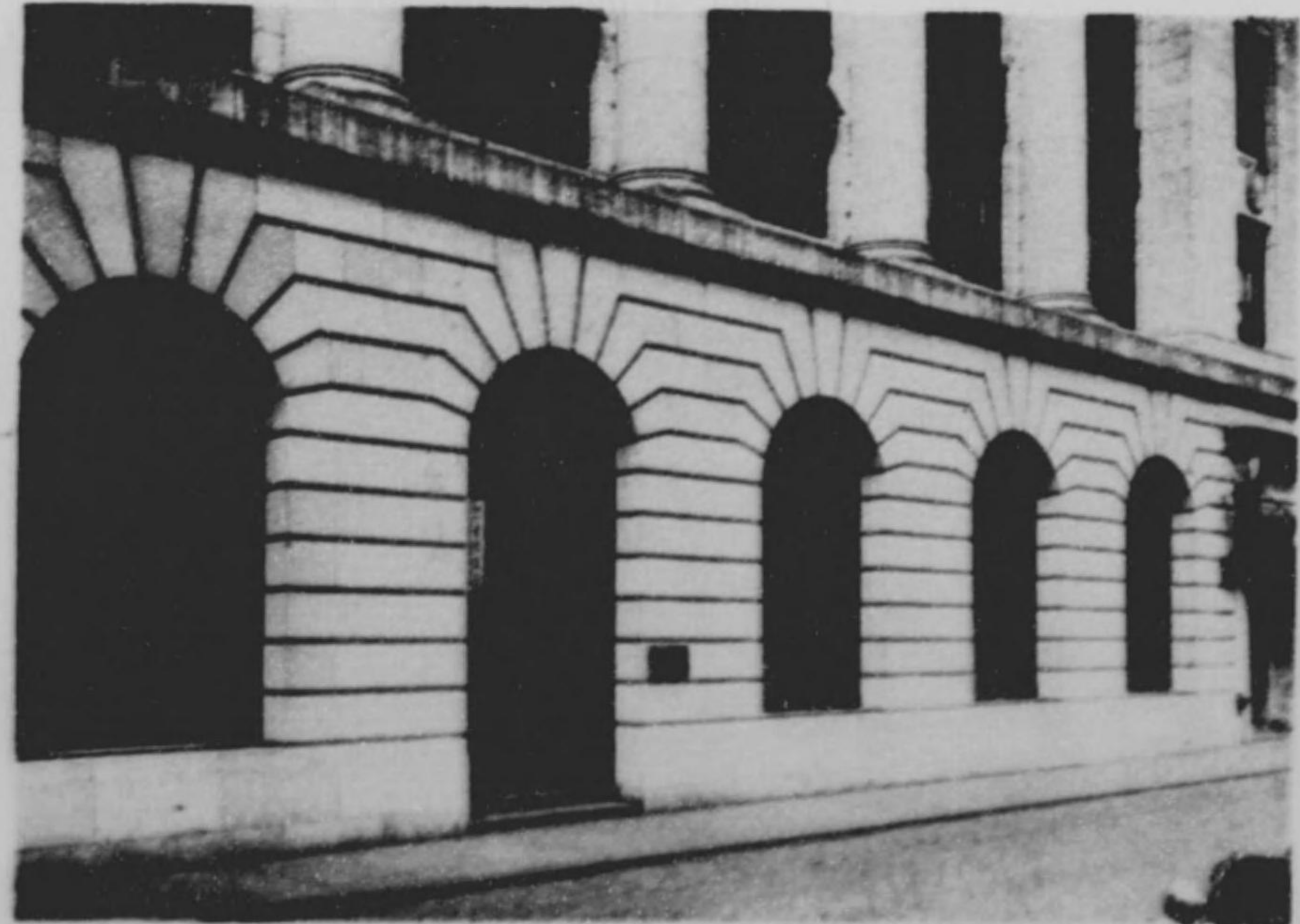
店支ヤピタバ



廣東支店

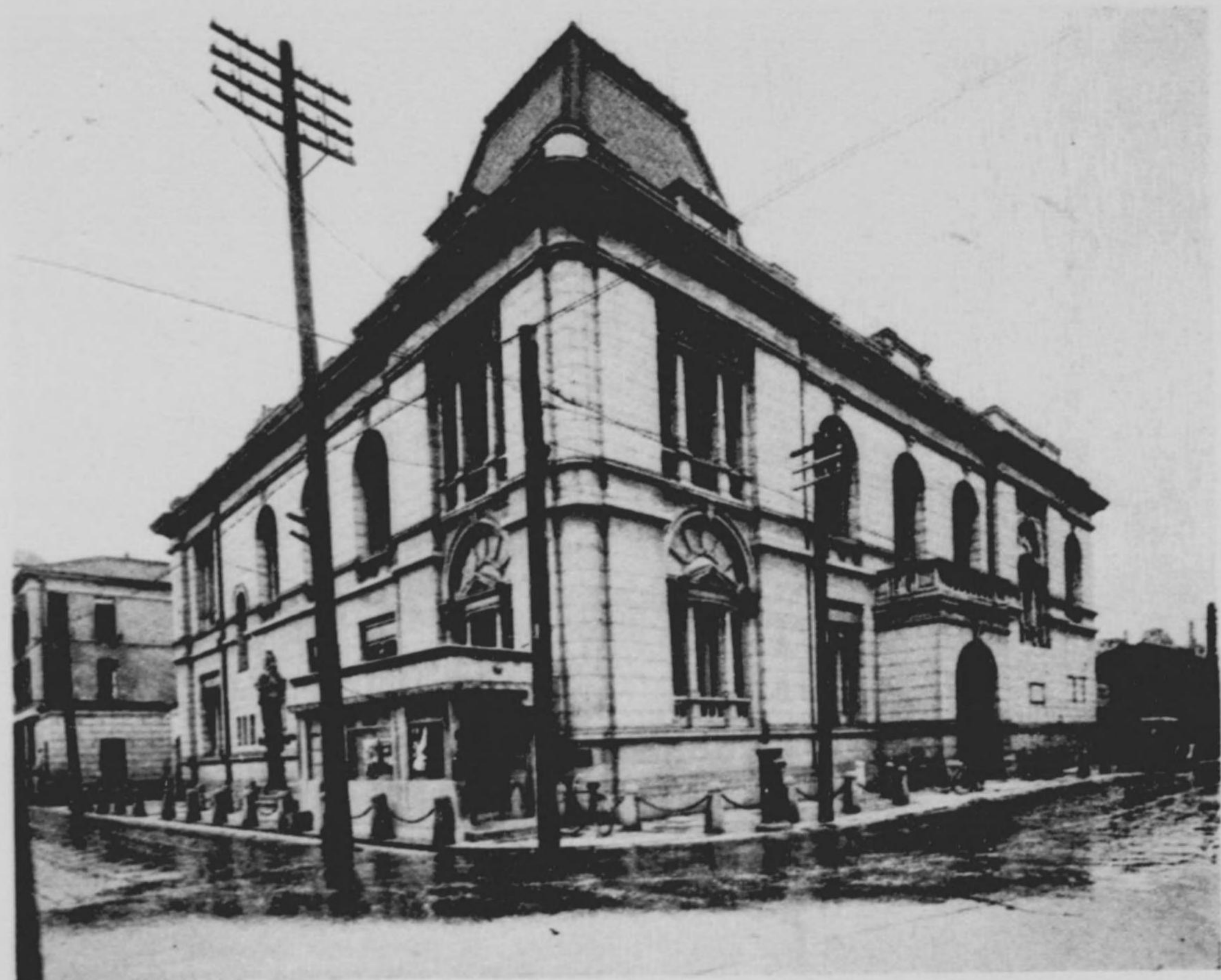


香港支店



マニラ支店





大阪支店

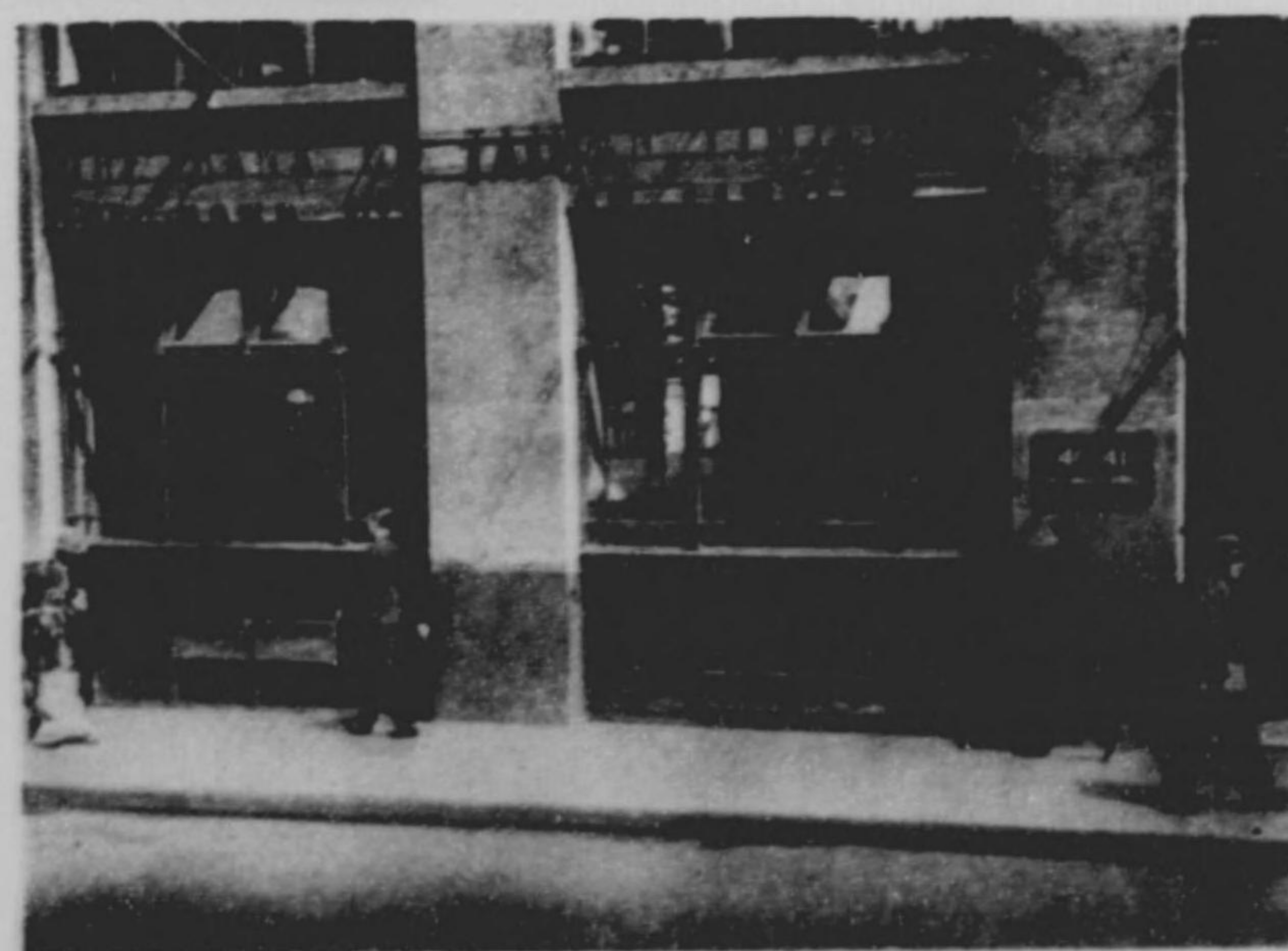


新宿支店



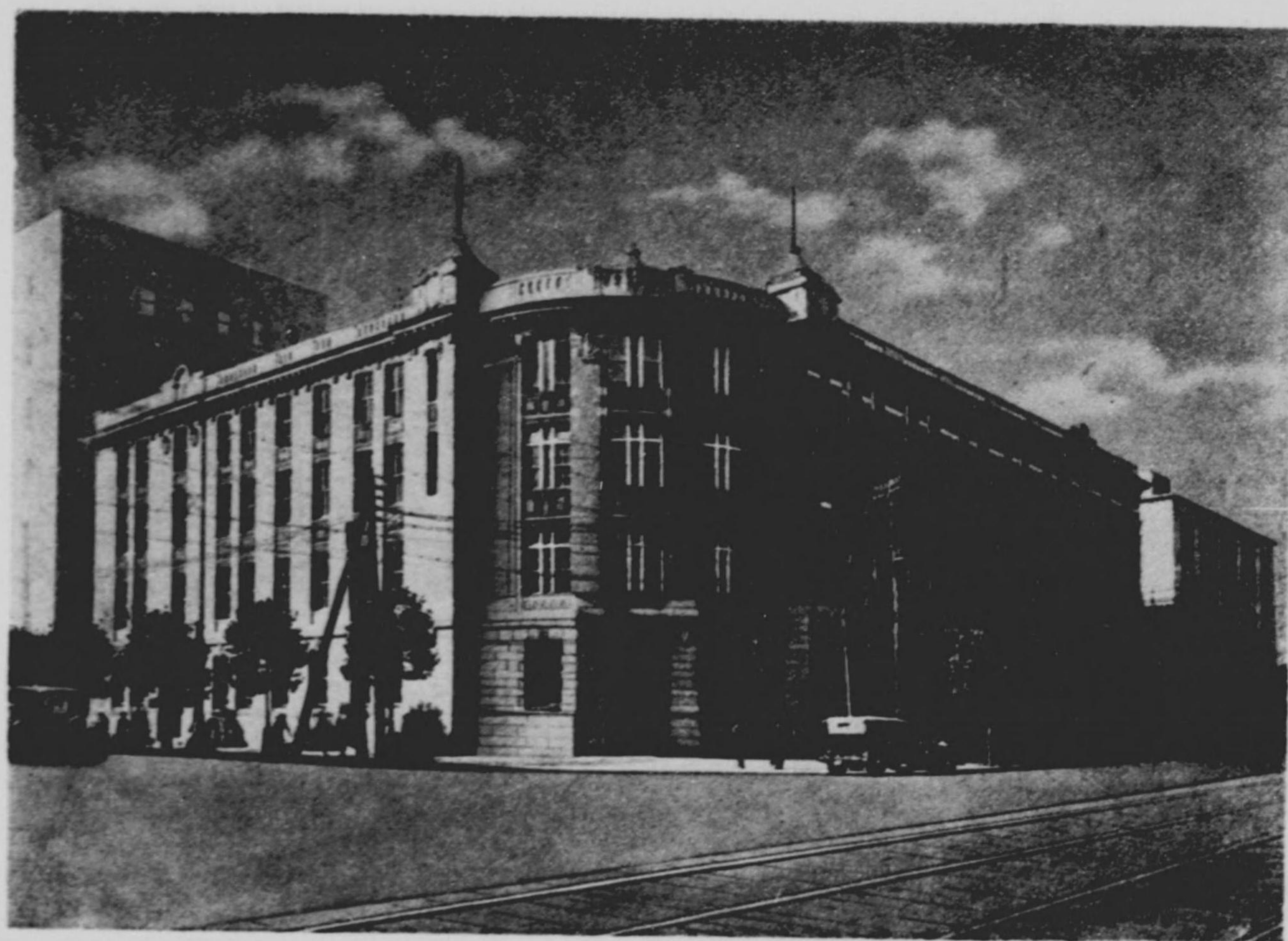
西新宿出張所

孟買支店

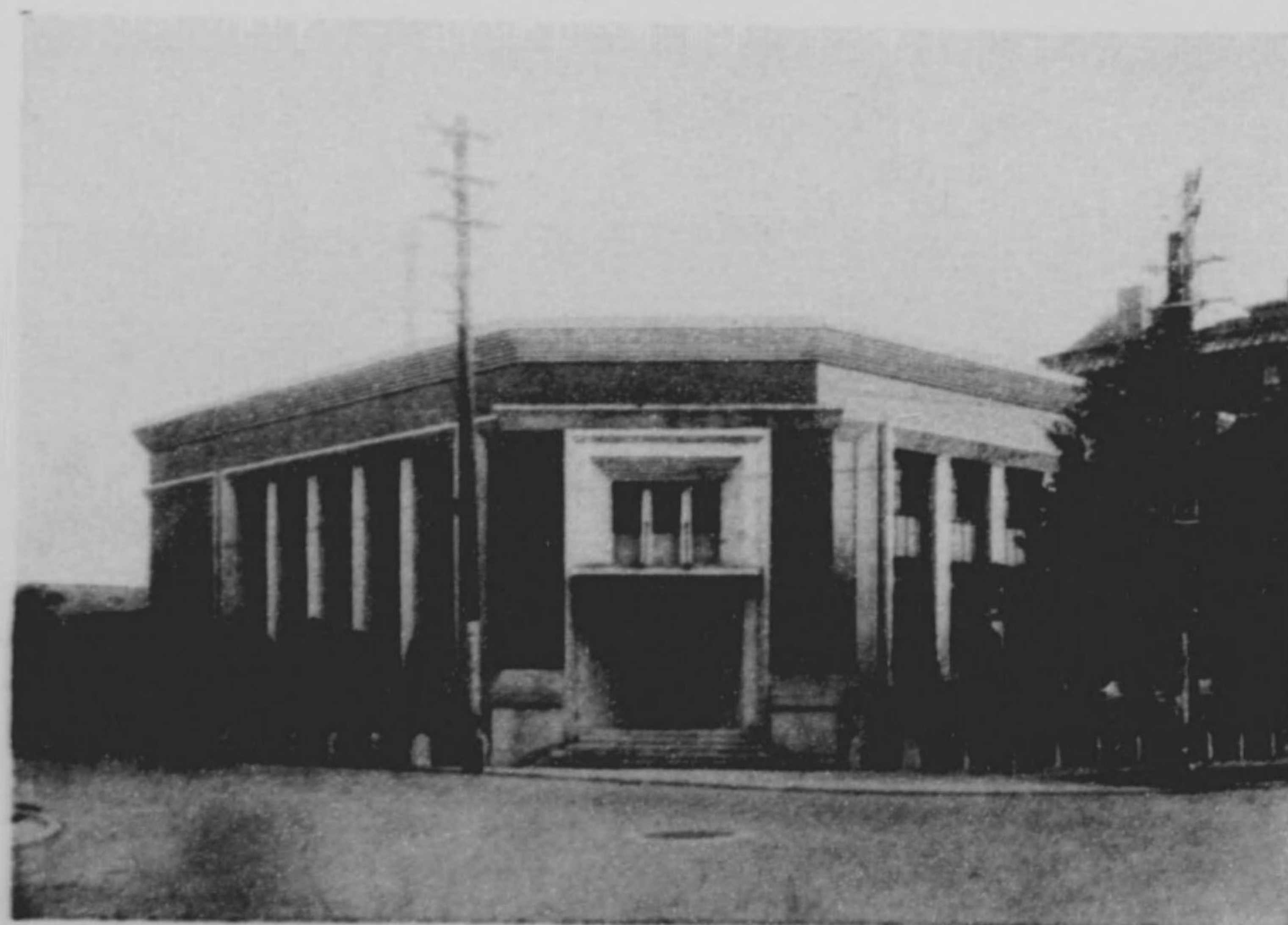


倫敦支店





店支京東



店支濱横

たり。是より先歐米爲替調節の必要上大正四年八月二十五日紐育市アーヴェイニング・ナショナル銀行と代理店契約を締結したるが、爾後同地と本行各店との取引激増したるに依り自己店舗を必要とするに至り、六年七月一日紐育出張所を開設せり。

以上述べたるが如く本行は過去四十年間に於て、業務の進捗に伴ひ漸次内外各地に店舗を増設して貿易金融上の利便を圖れり。其の間鳳山、門司、漢口、九江、盤谷、カルカッタの六店を閉鎖したるに依り、現今に於ては左記の如く臺灣に十六店、内地に四店、海外に十五店計三十五店、外に漢口駐在員を有することゝなりたるが、此の中今回の支那事變に依り一時閉店引揚を爲すの已むを得ざるに至りたるものあり、是等は第八章に於て詳説することゝせり。

臺灣銀行本支店出張所一覽

店名	開業年月日	所在地
島内店		
臺北本店	明治三十二年九月二十六日	臺北市榮町二丁目一番地
基隆支店	同 年十二月一日	基隆市日新町一丁目二番地
新竹支店	同 年十月二日	新竹市東門町三丁目九十番地
臺中支店	同 年十月二日	臺中市寶町一丁目五番地

第三章 組織



彰化支店	昭和九年五月一日	彰化市彰化字東門百九十番地
嘉義支店	明治四十三年七月一日	嘉義市榮町一丁目三十七番地
臺南支店	同三十二年十月二日	臺南市大宮町一丁目十一番地
高雄支店	同三十三年九月一日	高雄市湊町一丁目五番地
宜蘭支店	同三十二年十月二日	臺北州宜蘭郡宜蘭街宜蘭字坤門八十六番地
淡水支店	同同月同日	同州淡水郡淡水街淡水字東興六十七番地
桃園支店	大正七年七月一日	新竹州桃園郡桃園街桃園字武陵二十一番地
南投支店	同同月同日	臺中州南投郡南投街南投百二十二番地
屏東支店	明治四十三年七月一日	屏東市屏東百三十一番地ノ二
臺東支店	大正三年四月一日	臺東廳臺東郡臺東街臺東實町二百七十七番戶
花蓮港支店	明治四十五年七月一日	花蓮港廳花蓮港郡花蓮港街花蓮港高砂通
澎湖島支店	同三十二年十月二日	澎湖廳馬公街馬公二百七番地
內地店		
神戸支店	明治三十二年十月二日	神戸市神戸區播磨町四十五番地
大阪支店	同三十九年一月四日	大阪市東區北濱三丁目二十二番地
橫濱支店	大正六年四月十六日	橫濱市中區日本大通三十三番地
東京支店	明治四十三年十月十五日	東京市麴町區丸ノ内一丁目二番地ノ一
在外店		
大連出張所	昭和十一年十月一日	關東州大連市山縣通十四番地
上海支店	明治四十四年四月一日	中華民國上海黃浦灘路第十六號

福州支店	同三十八年七月一日	同福建省福州南臺蒼前山泛船浦海關第一號
廈門支店	同三十三年五月一日	同福建省廈門海後路三十二號
汕頭支店	同四十年一月十日	同廣東省汕頭市永平路第一號
香港支店	同三十六年四月十日	No. 3 Des Voeux Road, Central, Hongkong.
廣東支店	同四十三年一月一日	中華民國廣東省廣東市長堤第七十九號
マニラ支店	昭和十三年八月一日	No. 1213 Muelle de la Industria, Binondo, Manila, P. I.
新嘉坡支店	大正元年九月二日	No. 31 Raffles Place, Singapore, S. S.
スラバヤ支店	同四年五月一日	No. 166 Kembang Djepoen Soerabaya, Java.
スマラン支店	同六年四月一日	No. 18 Kerkstraat, Semarang, Java.
バタビヤ支店	同七年一月一日	No. 25 Kali Besar West, Batavia, Java.
孟買支店	同六年十二月一日	United India Life Bldg., Ground Floor East, Sir Pherozshah Mehta Road, Fort, Bombay, India.
倫敦支店	同三年十月十五日	No. 40 & 41 Old Broad Street, London, E. C. 2.
紐育出張所	同六年七月一日	Room 1425 Broadway Building No. 165 Broadway, New York, U. S. A.
漢口駐在員	昭和二年八月一日	中華民國漢口第三特別區江漢路七十七號

第三節 重役

本行重役は當初臺灣銀行法並に定款の定むる所に依り、頭取、副頭取各一人、理事四人以上



監査役三人以上なりしが、明治三十九年銀行法及定款の改正に依り、理事は二人以上となれり。頭取、副頭取は百株以上を所有する株主中より政府之を任命し、其の任期を五箇年とし、理事は五十株以上を所有する株主中より株主總會に於て二倍の候補者を選挙し、政府其の中より之を任命し、任期を四箇年とせるも、満期後規定の手續に依り再任することを得、又監査役は三十株以上を所有する株主中より株主總會に於て選定し、其の任期を三箇年とせるも是亦満期後再選し得るものとせり。尋で大正十四年三月定款を改正し、監査役は互選に依り一名の常務者を定むることを得とせり。

頭取は銀行を代表し其の事務を總理し、副頭取は頭取事故あるとき其の職務を代理し、頭取缺員のとき其の職務を行ひ、又副頭取及理事は頭取を補助して銀行の業務を分掌し、監査役は銀行の業務を監査するものとせり。

創業以來歴代の重役氏名、就任又は退任年月日、在職年月を掲記すれば左の如し。

役名	氏名	就任年月日	退任年月日	在職年月
頭取	添田壽一	明治三十二年六月十五日	明治三十四年十一月二十五日辭任	二年 五箇月
同	柳生一義	明治三十四年十一月二十五日	大正五年一月二十四日辭任	十四年 二箇月
同	櫻井鐵太郎	大正五年一月二十四日	大正九年八月十三日辭任	四年 七箇月

同	中川小十郎	大正九年八月十三日	大正十四年八月十二日満期退任	五年
同	森廣藏	大正十四年八月十三日	昭和二年八月四日辭任	二年
同	島田茂	昭和二年八月四日	昭和九年五月二日辭任	六年 九箇月
同	保田次郎	昭和十年四月二十三日	昭和十四年五月十二日辭任	四年 一箇月
同	水津彌吉	昭和十四年五月十二日	明治三十四年十一月二十五日頭取就任	二年 五箇月
副頭取	柳生一義	明治三十二年六月十五日	明治四十五年二月二十七日辭任監査役就任	五年 十一箇月
同	下坂藤太郎	明治三十九年四月二日	大正九年八月十三日頭取就任	七年 十一箇月
同	中川小十郎	大正元年九月十二日	大正十一年九月二日辭任	二年
同	森俊六郎	大正九年八月二十三日	大正十四年八月十三日頭取就任	二年 五箇月
同	森廣藏	大正十二年三月八日	昭和十二年五月四日辭任	三年
同	吉田勉	昭和九年五月二日	明治三十六年七月二十五日辭任	四年 一箇月
同	和田正彦	昭和十二年五月四日	明治三十六年七月二十五日辭任	四年 一箇月
理事	土岐横	明治三十二年七月六日	明治三十六年十一月十七日辭任	四年 四箇月
同	川崎寛美	明治三十二年七月六日	明治四十三年七月三十日辭任監査役就任	十一年 一箇月
同	辰野宗義	明治三十二年七月六日	明治三十九年四月二日副頭取就任	六年 九箇月
同	下坂藤太郎	明治三十二年七月六日	大正二年八月四日辭任	七年 三箇月
同	梶原磯辰	明治三十九年四月二十八日	大正三年一月六日辭任	三年 四箇月
同	二宮基成	明治四十三年九月二日	大正八年七月三十一日辭任監査役就任	八年 十一箇月
同	佐田家年	明治四十三年九月二日	大正九年二月十四日辭任	六年 五箇月
同	山成喬六	大正二年九月三日		



理事	南新吾	大正三年三月三日	大正九年九月十六日辭任	六年 六箇月
同	池田常吉	大正八年九月一日	大正十年十二月二十四日辭任	二年 四箇月
同	守永久米松	大正九年三月一日	大正十二年三月八日辭任	三年 一
同	江崎眞澄	大正九年三月一日	大正十四年二月二十八日辭任	五年 一
同	久宗 董	大正九年三月一日	昭和六年二月六日辭任	十年 十一箇月
同	川崎軍治	大正九年三月十一日	昭和二年七月五日滿期退任	七年 四箇月
同	瀧田傳吉	大正十年三月一日	昭和二年二月十四日辭任	五年 十一箇月
同	首藤正壽	大正十二年九月十五日	昭和二年八月四日辭任	三年 十一箇月
同	島田 茂	昭和二年三月二日	昭和二年八月四日頭取就任	一 五箇月
同	荒木正次郎	昭和二年三月二日	昭和十二年一月十二日辭任	九年 十箇月
同	柳田直吉	昭和二年三月二日	昭和九年五月二日辭任	七年 二箇月
同	高木復亨	昭和二年九月二日	昭和八年十二月二十七日辭任	六年 四箇月
同	吉田 勉	昭和二年九月二日	昭和九年五月二日副頭取就任	六年 八箇月
同	近藤清三	昭和九年三月一日	昭和十三年二月十六日死去	四年 一
同	山本健治	昭和九年九月二日		
同	玉置仁知	昭和十二年三月二日		
同	山本善治	昭和十三年三月二十六日		
同	大倉喜八郎	明治三十二年七月五日	大正十三年九月三十日辭任	二十五年三箇月
同	西村眞太郎	明治三十二年七月五日	明治四十二年六月二十八日辭任	十年 一
同	大谷嘉兵衛	明治三十二年七月五日	昭和二年二月十一日辭任	二十七年七箇月
同	監査役			

同	賀田金三郎	明治三十三年三月二十四日	明治四十四年七月三十一日辭任	十一年 四箇月
同	林 爾 嘉	明治三十六年九月三日	明治四十五年二月五日辭任	八年 五箇月
同	辰野宗義	明治四十四年九月一日	大正九年二月十四日辭任	九年 五箇月
同	桂 二 郎	明治四十四年九月一日	大正六年九月一日滿期退任	六年 一
同	下坂藤太郎	明治四十五年三月一日	大正十四年八月十日辭任	十三年 五箇月
同	土 岐 債	大正七年三月一日	大正八年八月十日辭任	一年 五箇月
同	佐田家年	大正八年九月一日	大正十三年三月一日滿期退任	四年 六箇月
同	小林錦四郎	大正九年三月一日	大正十二年六月二十一日辭任	三年 四箇月
同	磯野定次郎	大正十三年十一月一日	昭和四年七月五日滿期退任	四年 八箇月
同	添 田 壽 一	大正十四年九月一日	昭和四年七月四日死去	三年 十箇月
同	子爵 會 我 祐 邦	昭和二年三月一日	昭和五年八月十四日辭任	一 十一箇月
同	男爵 大倉喜七郎	昭和四年九月三日	昭和十年九月四日滿期退任	六年 一
同	井上德太郎	昭和四年九月五日	昭和十年九月四日滿期退任	六年 五箇月
同	柳 悅 耳	昭和五年九月二日	昭和十二年一月十六日辭任	三年 一箇月
同	加藤榮一郎	昭和十年九月五日	昭和十三年十月十七日死去	
同	武智直道	昭和十二年三月二日		
同	木内五助	昭和十三年十二月六日		



第四節 行員

明治三十二年本行開業の當初、日本銀行臺北出張所より金庫事務の引繼を受くると共に、本行行員として同行在勤者中より助役補一名、書記九十六名計九十七名を採用したるが、同年末の行員数は其の後採用の者を加へ、助役補五名、書記百十七名、計百二十二名となれり。爾來業務の發展に伴ひ漸次支店出張所を増設し、從て行員の數も増加したるが、大正九年を最多とし、翌十年より漸次減少し、其の後多少の増減あり、昭和七年に於て最少を示し、爾後復増加せり。昭和六年一月助役其の他の名稱を廢したるが、十三年七月に至り更に行員を分ちて參事、副參事、主事、書記、書記補の五とせり。

今開業以來毎年末行員の現在數を表示すれば左の如し。

行員其の他毎年末員數一覽

年次	助役	助役補	書記	技師	技手	計	見習	雇	囑託	計	合計
明治三十二年	—	五	一二七	—	—	一三二	一四	—	—	一九	一四一
同三十三年	五	—	一二六	—	—	一三一	一五	—	—	二八	一五九

同三十四年	六	—	一一九	—	—	一二七	二七	—	—	四三	一五八
同三十五年	六	—	一一一	—	—	一二二	二四	—	—	四二	一五九
同三十六年	六	—	一一二	—	—	一二三	三一	—	—	五五	一八三
同三十七年	五	—	一一一	—	—	一二二	三三	—	—	六〇	一九三
同三十八年	五	—	一三〇	—	—	一四二	二七	—	—	六一	二〇三
同三十九年	三	—	一四五	—	—	一五九	二二	—	—	四九	二二三
同四十年	六	—	一五五	—	—	一七二	二六	—	—	六一	二四六
同四十一年	六	—	一六八	—	—	一八五	三二	—	—	七三	二五三
同四十二年	六	—	一八一	—	—	一九八	三五	—	—	八五	二六八
同四十三年	七	—	一九一	—	—	二一四	三八	—	—	九〇	二八七
同四十四年	六	—	二二八	—	—	二四一	三六	—	—	九五	三〇六
大正元年	八	—	二四九	—	—	二七八	三九	—	—	一〇	三六八
同二年	八	—	二二二	—	—	二三五	三四	—	—	九五	三六八
同三年	一	—	二七三	—	—	三〇五	三五	—	—	一一	三六八
同四年	一	—	三二二	—	—	三五〇	三五	—	—	一一	三六八
同五年	一	—	三三二	—	—	三五〇	三五	—	—	一一	三六八
同六年	一	—	三三二	—	—	三五〇	三五	—	—	一一	三六八
同七年	一	—	三三二	—	—	三五〇	三五	—	—	一一	三六八
同八年	一	—	三三二	—	—	三五〇	三五	—	—	一一	三六八
同九年	一	—	三三二	—	—	三五〇	三五	—	—	一一	三六八

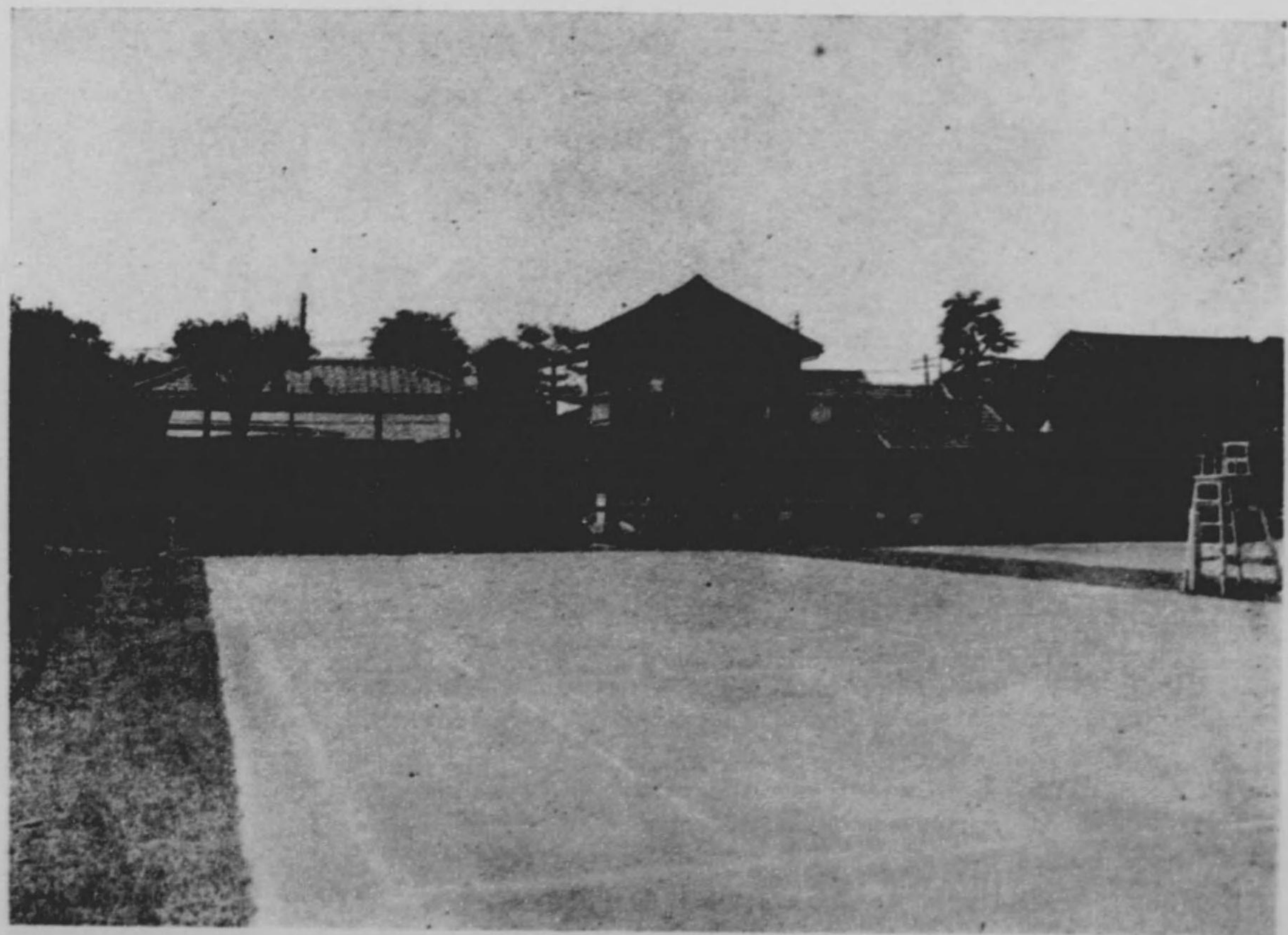








東京 臺銀俱樂部



同 tenis コー ト

尙本行は行員に適當の運動娛樂を與へて心身を修養鍊磨せしむると共に、相互の親睦を圖る機關たらしむるの目的を以て、開業後臺北行員宿舍の傍に臺銀俱樂部を建設し、本店勤務の全行員を會員として圖書部、庭球部其の他の各部を置き、廣く部員及家族に利用せしむること、せり。別に柳生前頭取の寄附に係る俱樂部附屬建物たる演武場碧榕館竝に大正五年及昭和十二年北投、草山兩温泉地内に夫々俱樂部として建設したる碧雲莊、亦樂山莊等ありて行員及家族の慰安靜養に資し、保健上の效果頗る大いなるものあり。其の他東京支店に於て臺銀俱樂部を設くる外、各支店に於ても夫々類似の機關を設けて前記同様の目的達成を圖り居り、又昭和三年七月以降全行員及家族の消息を明かにし、會員相互の親睦と智識の交換を圖る目的を以て、毎月一回雜誌「臺銀俱樂部」を發行し居れり。

次に本行は行員の吉凶禍福相慶弔するの趣旨を以て、開業と同時に行友會を設置したるが、大正九年都合により解散し、一時共濟會を設けたることあり。其の後昭和四年一月重役及書記以上の行員全部、準行員又は傭員中の加入希望者を會員として再び行友會を組織し、臺北に本部を、各支店出張所に支部を置き、會員の出資金と有志の寄附金を基金として、會員及家族の吉凶慶弔其の他一定限度の低利融通を爲し、共濟の實を擧げつゝあり。又別に本店に購買組合ありて行員の日用品共同廉價購入に資し、臺北に臺銀婦人會ありて會員の親睦、修養其の他時



局に對する各種の奉公に努め居れり。

尙今次支那事變の進展と共に、政府主唱の國民貯蓄獎勵の趣旨を體し、重役、行員及邦人たる準行員並に傭員を會員とせる臺銀愛國貯蓄會を起し、會員をして應分の貯蓄をなさしめ、之を以て支那事變に依る國債證券又は貯蓄債券を買入れしむることとし、昭和十三年七月一日より實施し漸次成績を擧げつゝあり。

### 第五節 事務分掌

本行重役の職務權限に就ては、前節既に述ぶる所の如くなるが、尙事の重大なるものは、頭取、副頭取及理事を以て組織せる重役會議に附議することとし、業務に關する内部の組織は、開業當時に在りては極めて簡單にして、本店を左の六部一課に分ち、副頭取及理事は各部長として事務を分掌し、秘書課は頭取直屬とせり。

營業部、出納部、計算部、銀券部、國庫部、庶務部、秘書課

然るに右の部課別にては、營業部と之を監督すべき本部の機關との關係判明せず、加ふるに本行營業の範圍漸次擴大して、行務複雑となりしが爲め、明治三十四年十一月組織を左の如く

改めたり。

頭取直屬 秘書課

總務部 銀券課、監督課、計算課、庶務課

國庫部 總務係、主簿係、送金係、出納係

臺北本店 營業係、計算係、出納係

支店出張所 營業係、出納係、國庫係（島内に限る）、庶務係

其の後總務部に明治三十七年八月勸業課を、四十五年一月調査課を、大正三年一月頭取直屬の検査課を設け、又監督課を第一課及第二課に分ち、勸業課を廢止し、計算課を計算第一課、臺北本店を營業部と改稱し、國庫部を廢止して總務部内に國庫課を置き、後更に臺北本金庫と改稱する等數次に互り部分的の改正を行ひたり。

東京支店は明治四十三年十月開業以來、漸次行務の増大するに伴ひ、大正五年七月之を總務部及營業部の二部に分ち、總務部にては本店總務部中の一部の事務を分掌し、總支配人をして一切を總轄せしむることとし、又營業部には別に支配人を置きて、營業及計算事務を掌理せしめたり。然るに歐洲大戰以來本行業務は益進展し、從て東京支店の重要性愈増大したるが爲め、大正九年三月組織を左の如く改めたり。



總務部第一部 業務第一課、業務第二課

總務部第二部 計算第二課、計算第三課、總務課、爲替課、調査課

營業部

尋で歐洲大戰後の反動期に入り、經費節減、事務簡捷の目的を以て組織の單純化を企圖し、大正十一年九月本店及東京支店の組織を根本的に改め、更に十二年二月、十四年十一月の二回に互り夫々改正する所ありたり。

大正十一年九月に於ける改正

臺北

總務部 文書課、監督課、計算第一課、銀券課、調査課

營業部 (國庫事務を移管す)

東京

總務部支店 文書課分室、業務第一課、業務第二課、爲替課、計算第二課、計算第三課

營業部

大正十二年二月に於ける改正

臺北

營業部 營業係、代理店係、支店係、支那係  
經理部 文書係、發行係、計算係

頭取席 重要事項並に特殊事項の調査、計畫及各部

東京

第一部 營業係、支店係、資金係  
第二部 爲替係、支店係  
經理部 文書係、計算係、調査係

店の検査に關する事項

大正十四年十一月に於ける改正

臺北

本店 (營業事務を取扱ふ)

頭取席 文書課、検査課、發行課、計算課、調査課、代理店課、支店課、審査課

東京

東京支店 (營業事務を取扱ふ)

頭取席 文書課、検査課、計算課、調査課、支店課、審査課

頭取席 重要事項並に特殊事項の調査、計畫及各部店の検査に關する事項

右の如く本行組織の改正を行ひたるが、其の後昭和二年四月物發せる金融恐慌の結果、本行は業務の刷新緊縮を圖ると共に、臺灣銀行調査會の決議に遵ひ、整理部の新設を必要としたるが爲め、同年十二月左の如く組織の改正を行へり。

臺北

本店

頭取席 秘書課、検査課、發行課、計算課、調査課、代理店課、支店課、庶務課

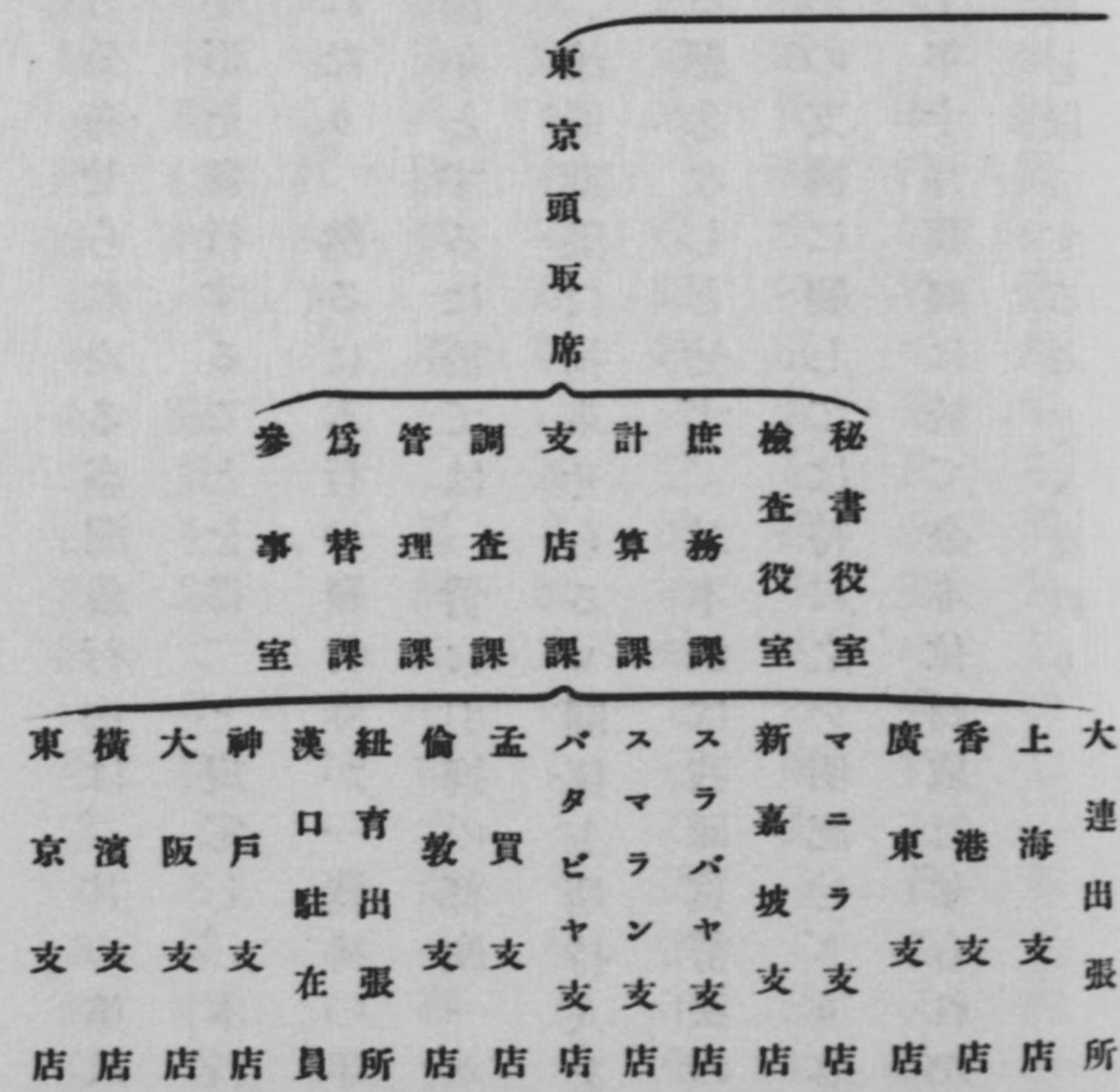
東京

東京支店

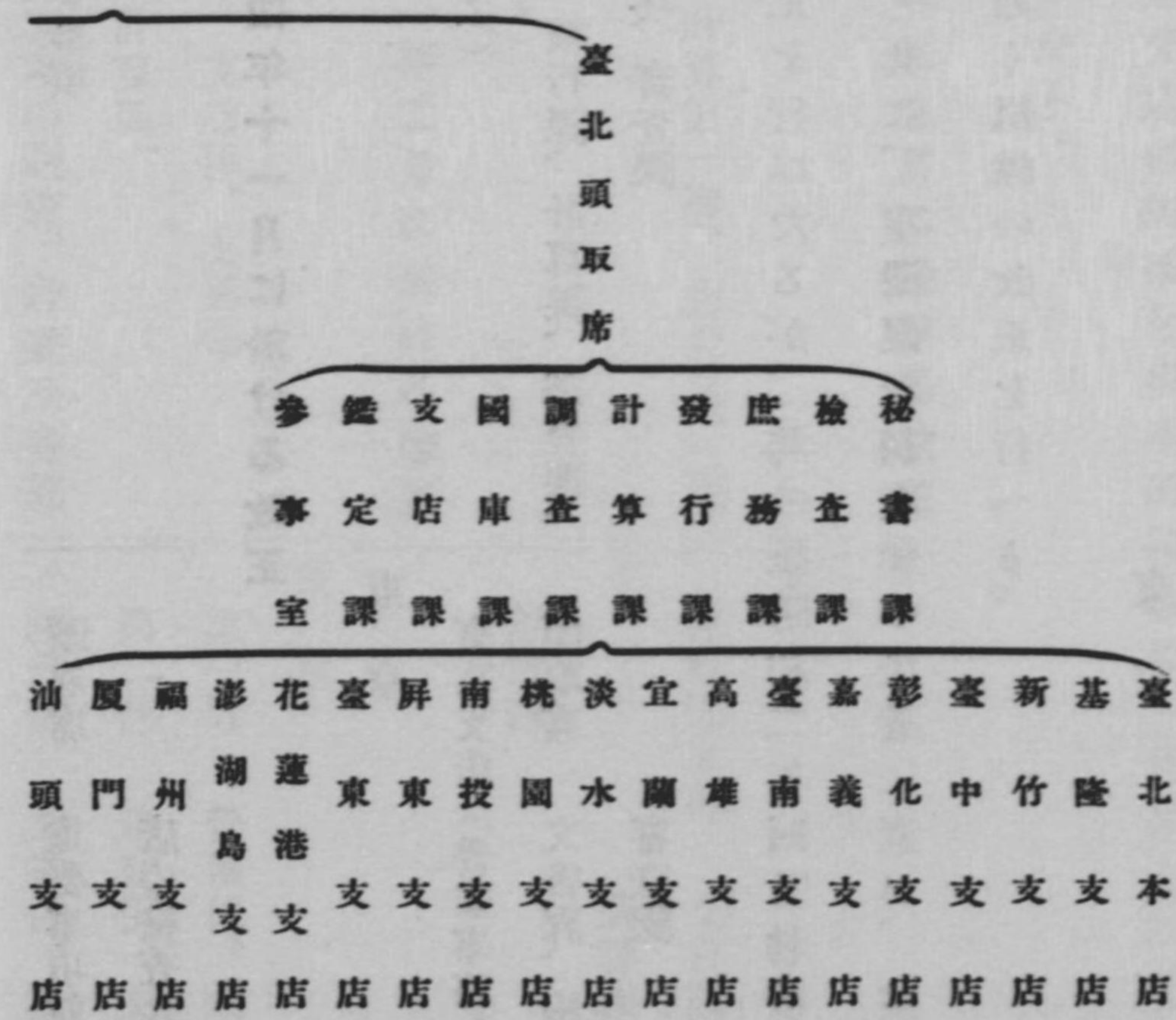
頭取席 秘書役、検査役、計算課、支店課、庶務課  
整理部 整理第一課、整理第二課

然るに爾後數年間に互る本行整理事務も著々進捗し、一般業務も亦順調に發展するに至りたるを以て、昭和十三年七月更に本行分課分掌規程を改正せり。即ち臺北頭取席に於ては、代理





臺灣銀行



店課を國庫課と改め、支店課より鑑定事務を獨立せしめて鑑定課を設け、又東京頭取席に於ては、東京支店より爲替及資金に關する事務を分離して爲替課を設け、整理部を改めて管理課とせり。又臺北及東京の兩頭取席に參事室を設け、東京頭取席の秘書役に秘書役室を、検査役に検査役室を設け又調査課を新設する等大いに面目を改めたり。是即ち現行規程の大要にして之を表示すれば左の如し。



## 第四章 業務

## 第一節 臺灣銀行券

## 第一項 銀券及金券の發行

銀券 明治三十年四月公布せられたる臺灣銀行法は、其の第八條に於て「臺灣銀行は五圓以上の無記名式一覽拂の手形を發行することを得」と規定し、本行に無記名式一覽拂の手形を發行する特權を附與せられたり。然るに本行の發行券が一覽拂の手形として、手形法の規定に従ひ呈示期間を振出後一箇年とするに於ては、常に引換の都度一々之を廢紙に歸せしむるの不便を生ずるに止まらず、流通期限に拘束せらるゝ關係上所持人をして至大の不便を感ぜしめ、延いて其の流通を阻碍する懸念なしとせず。又本法は我國貨幣法の制定前舊幣制の下に於て立案せられ、其の一覽拂手形の支拂に關しては特に之を明記せざりしも、銀貨を以て支拂に充つる趣旨なりしが、明治三十年十月我國に於て金本位制施行せられたる結果、本法に依り發行すべき手形の支拂も當然金貨を以てすることゝなれり。

然れども臺灣に於ては古來銀貨を愛用する慣習を有し、而も内外各種の銀貨雜然として混用せらるゝ状態なりしを以て、本行に於て更に金券の發行を爲さんか、獨り本行が多大の危險を負擔するに止まらず、一層通貨制度の混亂を招來する虞ありし爲め、政府も當分の内臺灣に於ては金貨計算を以て價格を定め、壹圓銀貨を流通せしむる過渡的幣制を施行する必要を認められ、本行發行券に關する規定も右の趣旨に基き改定のことゝなり、明治三十二年三月法律第三十四號を以て、臺灣銀行法第八條第一項を「臺灣銀行は券面金額壹圓銀貨一枚以上の銀行券を發行することを得」と改正せられたり。

是に於て本行は一覽拂の手形に代へ、銀貨を以て兌換する銀行券、所謂銀券を發行することゝなりしが、其の開業に先だち政府より金二百萬圓に相當する銀貨の貸下を受け、銀行券發行に對する準備を了へ、開業後三日即ち明治三十二年九月二十九日壹圓券を發行したるを始とし、同年十二月二十五日五圓券を、翌三十三年十二月三日五拾圓券を、三十四年二月五日拾圓券を發行せり。

抑臺灣に於ける銀行券の發行は多年銀貨の使用に慣れたる島民に對し、一躍兌換制度を實施するものなるを以て、如何にせば其の流通を圓滑ならしむるを得べきかは、當初最も苦心の存したる所にして、苟も之を強制するが如きことあらんか、却て銀行券の信用を毀損し、流通を



阻碍するの虞なきに非ざりしを以て、其の發行に際しては特に周到なる注意を拂ひ、努めて自然の流通に一任する處置を執りしが、銀行券の利便漸く周知せらるゝに及び其の流通も圓滑となり、銀貨の交換拂出も頗る少額にして流通區域も全島に普及するに至れり。  
 今明治三十三年より四十二年迄十箇年間に於ける銀券の平均發行高及流通高を表示すれば左の如し。

銀券毎年平均發行及流通高（單位千圓）

年次	發行高	流通高
明治三十三年	三、六〇六	一、七一六
同三十四年	三、二二一	二、二四六
同三十五年	三、七一〇	二、七二〇
同三十六年	四、〇四二	三、四〇三
同三十七年	三、八五九	二、六七三
同三十八年	一、二二五	三、一八
同三十九年	八五〇	四七
同四十年	三〇	二七
同四十一年	二六	二三
同四十二年	二〇	二〇

備考 流通高とは發行高より國庫在高を除きたるものを云ふ

本表に見るが如く、銀券の發行及流通は年と共に堅實なる發展を示し、明治三十六年中平均發行高四百四萬餘圓、流通高三百四十萬餘圓に上りたるが、三十七年七月金券を發行し、三十九年三月銀券の發行を停止したるに依り銀券は漸次還收せられ、又四十一年十二月律令第十九號を以て銀券の通用期限を同年十二月三十一日限と定められ、尋で四十二年三月法律第一號を以て銀券の引換期限を同年十二月三十一日限と定められたるが、爾來殆ど引換請求なく、右引換期限に於て引換未済高銀券二萬三千餘圓、此の換算金額一萬九千餘圓を銀行券發行高より控除せり。

**金券** 上述銀券の發行は第五章第二節第一項に詳説せる如く、銀の騰落に起因する幾多の弊害を醸成せるを以て、本行は明治三十六年以降屢政府當局に向つて金本位制實施方を建議せしむ、議會の解散其の他の事故に因り其の實行を見るに至らざりしが、當時臺灣財界の情勢は幣制改革を促がすこと急なるものありし爲め、臺灣總督は本行の請願に基き臺灣銀行法の改正を見る迄一時應急の措置として、明治三十七年六月四日律令を以て、「臺灣銀行は金貨を以て引換ふべき券面金額壹圓以上の銀行券を發行することを得」と規定し、本行に金券發行の途を開かれたるに依り、本行は同年七月一日壹圓金券を發行したるを始とし、漸次各種の金券を發行するに至りしが、尋で政府は明治三十九年二月法律第三號を以て臺灣銀行法第八條を改正し、



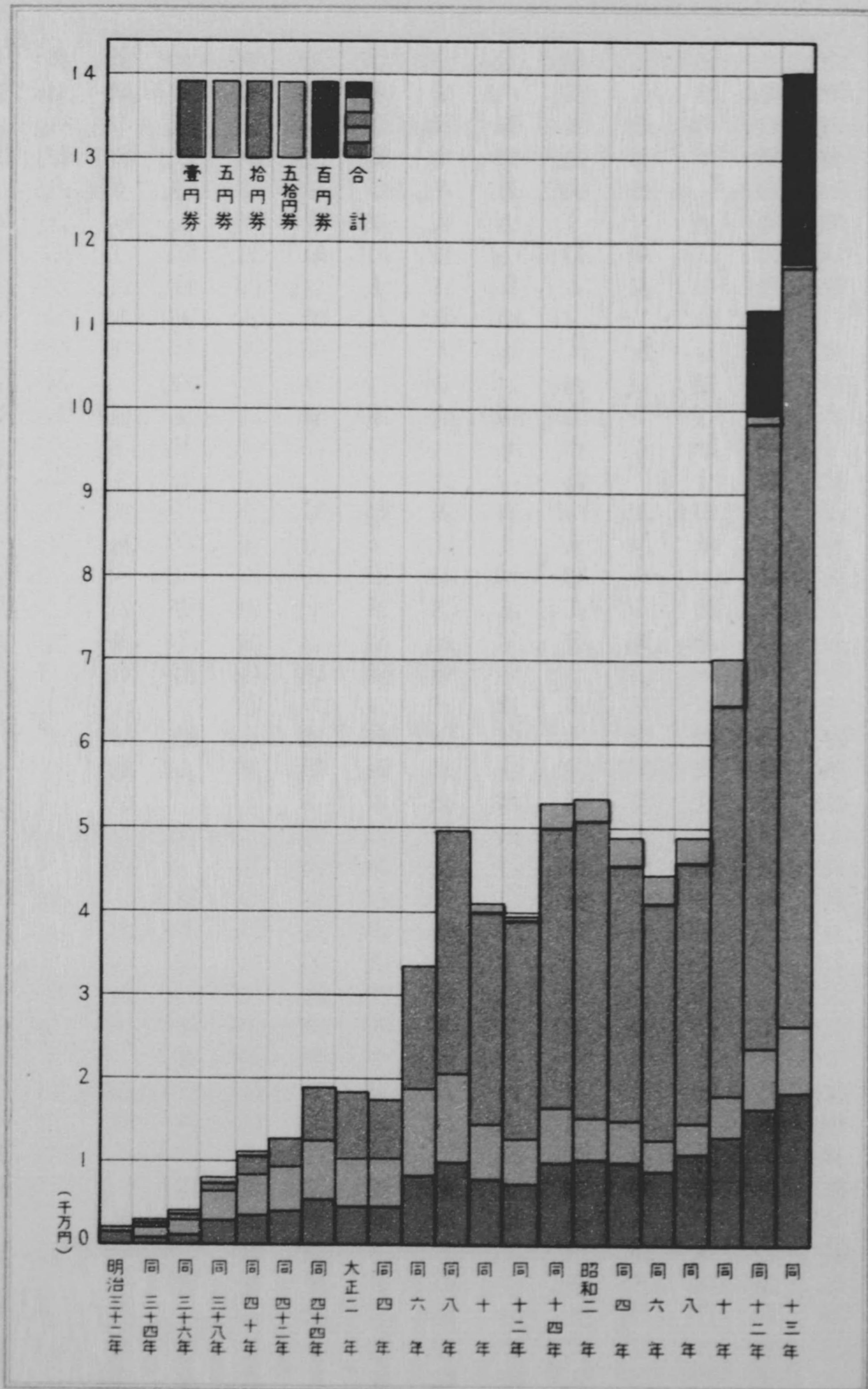
本行銀行券の銀貨引換を金貨引換に改められたり。

本行は金券の發行に當りても、從來銀貨及銀券の使用に慣れたる本島人に對し、直に金券のみを使用せしむるが如き急激なる幣制の變更は、諸種の弊害を生ずる虞あるにより、機宜の處置として當初は金銀兩種の銀行券を發行流通せしめ、金券の使用に習熟するを俟て、徐々に銀券及銀貨を回收する方策を講ぜしが、此の發行方針は著々として成果を收め、當時憂慮せられたる金貨の交換拂出も極めて少額に止まり、金券は發行後日ならずして既に壓倒的多額を占め、明治三十七年十二月末に於ける銀行券の發行高五百五十餘萬圓、流通高五百二十八萬餘圓中金券の發行高は四百三十四萬餘圓、流通高は四百二十二萬餘圓、即ち發行高に於て七割九分、流通高に於て八割の比率を示したるが、其の後銀券の廢止と島内財政經濟の膨脹とにより、金券は年々著しく發行高を増加し、昭和十三年末には一億四千餘萬圓の巨額に達したり。

第二項 發行制度の變遷と發行竝に流通狀況

本行銀行券の發行制度に關しては、臺灣銀行法第九條の規定する所にして、先づ正貨準備を以て銀行券を發行する外、保證準備の下に一定制限額の發行を許され、尙必要に應じ大藏大臣の認可を受けたる上制限外發行を爲し得るものなるが、右正貨準備の内容、保證發行の限度、

臺灣銀行券額面別年末發行高





制限外發行の稅率等に關しては、時勢の進運に伴ひ今日まで數回に互る改正を加へられ、尙其の間に於て銀行券の發行並に流通狀況に許多の變遷ありたるにより以下其の概況を述べし。

本行銀行券に對する正貨準備は、設立當時金銀貨及地金銀を以て之に充つることゝなり居れるを以て、既記の如く明治三十二年九月開業に先だち政府より金二百萬圓に相當する銀貨の貸下を受け之を準備に充當せり。又銀券の發行時代には上記政府貸下金の外、島内及海外に於て銀貨及銀塊を購入し、正貨準備の充實に努むると共に、明治三十三年十月以降は島内産金業者との間に資金の供給並に産金の買入に關する契約を締結し、主として島内産金を以て正貨準備を充足する方針を採りしが、大正五年以後數年間は海外爲替資金調節の爲め、米國其の他諸國より金塊の買入を行ひ、其の一部を正貨準備に繰入るゝ等本行銀行券の膨脹に對應して、銳意正貨準備の増強に努めし結果、明治三十三年に於ける平均正貨準備保有高二百二十餘萬圓より、年々遞増して大正七年には一千七百三十餘萬圓となり、九年には二千五百四十餘萬圓に上りたり。然るに正貨準備は前記大正九年の保有高を最高とし、爾來銀行券發行高の消長に伴ひ多少増減の跡を示したるが、昭和九年以降は發行高の激増に反して漸減し、昭和十一年の平均保有高は一千八百四十餘萬圓に低下せり。

前記正貨準備縮小の原因は、主として本行在外店に於ける銀準備保有額の減少に基くものな



るが、支那に於ける幣制改革は爾來銀準備の増額を困難ならしめ、一方昭和六年十二月金輸出再禁止後に於ける金市價と法定價格との開きは、金準備の増加をも著しく困難ならしめたるを以て、本行は金準備の評價方法に對し、政府に於て特別なる措置を講ぜられんことを希望し居たり。

然る處政府は金準備の評價に新たなる基準を定め、市場價格と法定價格との開きを是正すると共に、當時の情勢に於ては國際決済力確保の見地より金貨及金地金を日本銀行に集中することを最も緊要と認め、昭和十二年八月新たに金準備評價法を公布せられたるが、同法の制定に伴ひ本行正貨準備中に兌換銀行券を加ふるの必要を生じたるを以て、同月法律第六十四號を以て、右の件其の他に關し臺灣銀行法中第八條並に第九條の改正を行ひ、同年九月一日より施行せられたり。上記金準備評價法の制定に基き、本行保有の金準備は之を日本銀行に引渡すこととなりし爲め、本行正貨準備は主として兌換銀行券及金地金を以て充當することとなり、昭和十三年十二月末に於て其の額六千三十餘萬圓に達せり。

次に銀行券の保證發行は、當初臺灣銀行法第九條第二項の定むる所に據り、政府發行の紙幣、證券、兌換銀行券又は其の他確實なる證券若くは商業手形を保證として、五百萬圓を限り之を發行し得ることとなるが、同項但書の規定に依り實際發行額は正貨準備に依る發行額を超ゆ

ることを得ざるものとし、又市場の狀況により更に銀行券の發行を必要とするときは主務大臣の認可を受け、尙政府の定むる所により一箇年百分の五を下らざる割合を以て發行税を納むるに於ては、前記同様の保證準備を以て發行することを得る旨同條第三項を以て規定せられたり。

斯て明治三十七、八年頃まで正貨準備は、大體三百萬圓内外に過ぎざりし關係上、前記第九條第二項但書の制限により保證發行額も亦此の範圍を超ゆること能はざりしも、銀行券の發行以來年を閱するに従ひ、島民も漸次其の使用に慣れ、且又財政の膨脹、産業の發展に伴ひ、銀行券に對する需要も逐年増加し、殊に明治三十八年に入りては、時局を反映して其の増加の勢特に顯著となりしも、何分保證發行は前述の理由に因り其の最高限度まで之を行ふ能はざる爲め、銀行券に對する一般需要を充たすこと頗る困難なる状態に在りしを以て、本行は右臺灣銀行法の改正を出願したる處、明治三十九年二月法律第三號を以て同法第九條第二項の但書を削除せられたるに因り、前記の不便は茲に除去せらるゝに至れり。

銀行券の發行は右の改正により比較的伸縮の自由を得たるも、資金の需要は年と共に愈旺盛となり、明治三十九年九月末には總發行高九百二十餘萬圓に達し、尙益増加の趨勢を示したるを以て、同年十月六日始て百萬圓を限度とする制限外發行の認可を受け、同月十日六十萬八千餘圓の制限外發行を爲したり。爾後明治四十年末には銀行券總發行高一千萬圓を突破し、更に



四十二年に入りては臺灣糖業の著しき發展と一般農作物の豊穰とに因り、銀行券に對する需要頗る増加し、同年六月以降三百萬圓を限度として引續き制限外發行を行ひ、七、八兩月の如きは一日平均發行高一千三、四百萬圓に上り、四十三年に入りても尙此の趨勢を持續せり。

是に於て本行は保證發行限度擴張の必要を痛感し、明治四十年二月及四十二年九月の兩度に互り、之を政府當局に具陳し、更に四十三年二月柳生頭取より大藏大臣に詳細陳情したる處、大藏省に於ても本行請願の趣旨を諒とせられ、同年四月法律第四十六號を以て臺灣銀行法第九條第二項の改正を行ひ、保證發行限度を五百萬圓より一千萬圓に擴張せられたり。

斯て前年來繼續せる制限外發行も一先づ其の跡を絶つに至りしが、其の後に於ても臺灣經濟界の發展頗る顯著にして、各種の事業相踵で勃興し、就中駁々として止まざる糖業の發達は、會社の新設又は工場を増設擴張を促がし、益銀行券に對する需要を喚起するに至れり。殊に明治四十四年下半季米及茶の輸移出期に際しては、資金の需要愈旺盛を加へ、同年十二月末には總發行高一千九百餘萬圓に達し、早くも制限外發行を行ふの已むなきに至り、爾後大正元年に至りても引續き發行高の増加著しきものありたるが、大正元年及二年中島内暴風雨に因り農作物の被害甚大なりしと又一方世界的不況とに依り、臺灣經濟界も一時沈衰期に入りし爲め、大正二年より銀行券に對する需要も漸減し、同四年には平均發行高一千三百五十餘萬圓に收縮す

るに至れり。

然るに大正五年以後世界大戰に因る本邦財界の好況に刺戟せられ、島内財界も再び活況を呈し、各種産業資金に對する需要翕然として起り、大正五年中の平均發行高一千七百七十餘萬圓、翌六年中の平均發行高二千六百餘萬圓に達する空前の發行高を現出し、殊に大正六年十二月末には總發行高三千三百五十餘萬圓に上り六百三十餘萬圓の限外發行を行ふに至りしが、當時大戰繼續に伴ふ本邦並に臺灣財界の發展は、將來益銀行券の需要を増加すべき趨勢に在りたるを以て、本行は之に對處する爲め、保證發行限度の再擴張を希望し、同年十二月大藏大臣に其の旨を具申せし處、政府は大正七年四月法律第二十七號を以て、臺灣銀行法第九條第二項の改正を行ひ、保證發行限度を一千萬圓より二千萬圓に擴張せられたり。

爾後大正九年に至るまでの内地及臺灣財界の好況は、島内重要物産たる米及砂糖の價格を激騰せしめ、且一般産業の振興を促進せしを以て、銀行券發行高も之に伴ひ漸増を來したり。尋で大正十年以降數年間は、反動的な不況と關東大震災の影響を受け、發行高の收縮を招きたるが、其の後同十四年より昭和三、四年までは、蓬萊米及砂糖の増産並に價格上昇に伴ひ發行高も亦増進せり。然るに昭和五年一月以降金輸出解禁後に於けるデフレーション政策は甚しく經濟界を萎縮せしめ、發行高も亦著しき減退を示せり。



昭和六年十二月金輸出再禁止後に於ては、本邦財界の好況に刺戟せられ、臺灣財界も亦著しき活況を呈し、昭和九年以降銀行券發行高の膨脹顯著となり、年々平均發行高の増加五百萬圓乃至九百萬圓に上りたるが、遂に同十一年に至り平均發行高六千四百二十餘萬圓、發行日數に依る平均限外發行高二千五百七十餘萬圓に達し、何れも空前の最高記録を現出せり。

是より先本行は島内一般金利の低下著しき傾向あるに對し、本行銀行券發行税の比較的高率なるは、一面銀行券の發行を過度に抑制する傾向を生じ、他面金利引下の障礙たること尠からざるものあるを思ひ、發行税率引下に關し數次政府に對し陳情する所ありしが、遂に昭和十年三月法律第二號を以て臺灣銀行法第九條第三項を改正し、右税率年百分の五とあるを百分の三に改められたり。

斯の如くして銀行券制限外發行税の低下を見たりと雖も、今後一層島内産業經濟の發達助長を期する上には、更に本行の保證發行限度を擴張し、低廉にして潤澤なる資金を供給することの最も緊要なるを痛感し、昭和十一年以降屢政府當局に之を具申せし處、遂に同十二年八月に至り法律第六十四號を以て臺灣銀行法第九條の改正を行ひ、保證發行限度を二千萬圓より一躍五千萬圓に擴張せられ、同時に政府紙幣及兌換銀行券を保證準備より除外せらるゝことゝなれり。

上述保證發行限度の擴張は銀行券の發行に伸縮力を與へ、且其の流通を圓滑ならしむる上に於て多大の効果を齎したる次第なるも、昭和十二年七月支那事變勃發後に於ては、時局に基く各種資金の需要日々増大せるを以て、銀行券の發行高も之と共に漸増の傾向を呈し、平均發行高昭和十三年上半季には一億餘萬圓、同年下半年には一億二千百餘萬圓の巨額に達したるが、尙將來に於ても支那事變繼續に伴ふ國家財政の膨脹並に各種生産力擴充等の爲め、益資金の需要増大を豫想せらるゝに至れり。

是に於て政府は時局の要求に對處する爲め、日本銀行兌換券に對する保證發行限度の臨時擴張と共に、臺灣銀行券並に朝鮮銀行券に對する保證發行限度の臨時擴張を必要とし、右三案を帝國議會に提出して其の協贊を經、本行に關する分は、昭和十四年四月一日法律第五十九號を以て、臺灣銀行法第九條第二項中五千萬圓とあるを當分の内八千萬圓と改められ、並に此の改正は支那事變終了後一箇年内に之を廢止することに定められたり。其の後勅令を以て施行期日を五月一日と定められたるが、此の改正に依り本行は事變下に於ける島内財政經濟の膨脹に對し、資金の供給上遺憾なきを期し得べしと信ず。

今開業以來の銀行券發行高、正貨準備及保證準備並に制限外發行高の増減を表示すれば左の如し。

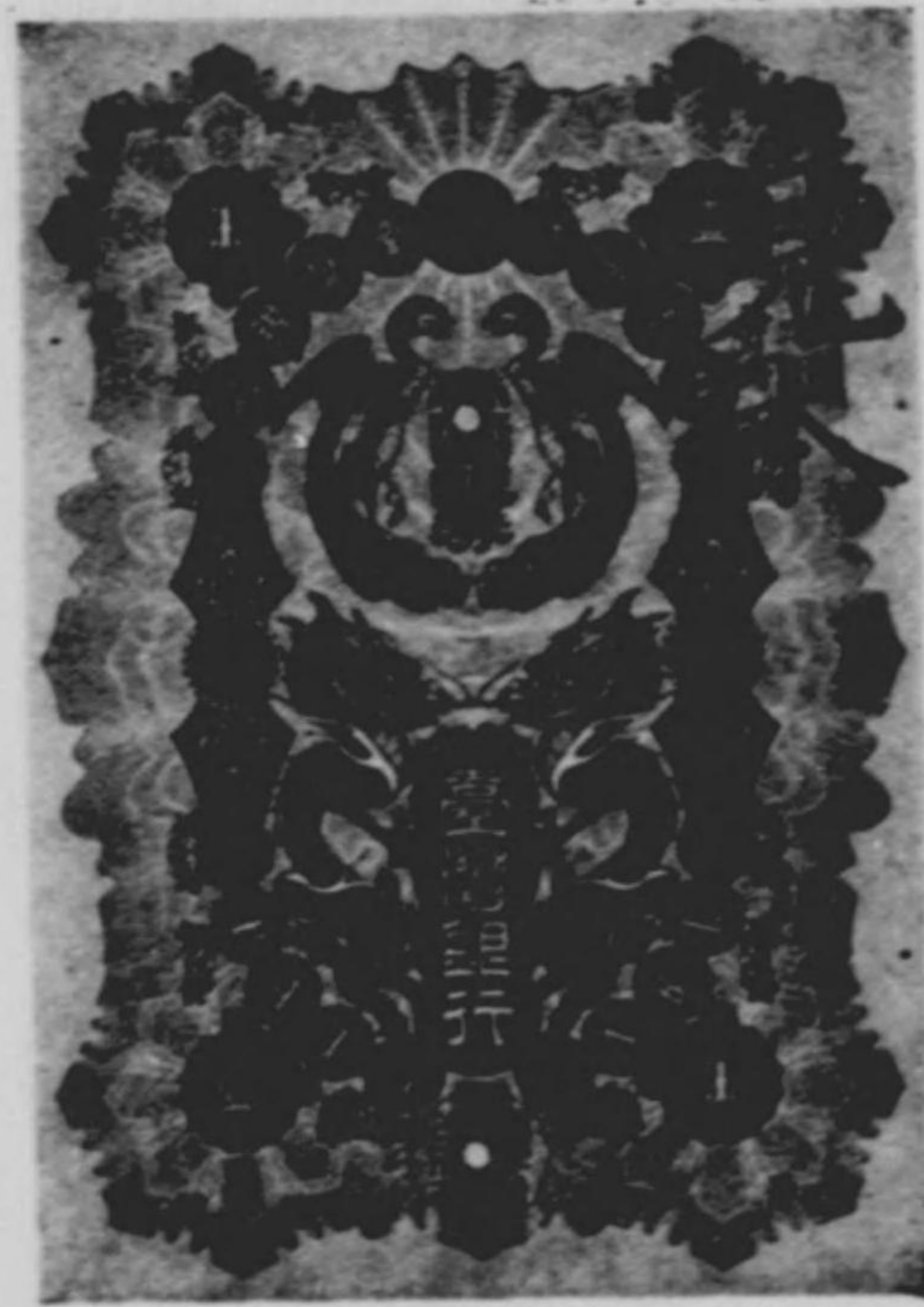


臺灣銀行券

銀券  
(一分二尺額)



正面



背面



正面



背面

第四章 業務  
銀行券發行高及制限外發行高(單位千圓)

年次	平均發行高		發行準備		發行日數に依る平均制限外發行高	
	發行高	正貨準備	保證準備	發行高	發行日數に依る平均制限外發行高	
明治三十二年	九五	九五	〇	〇	〇	
同三十七年	四、七五	三、五六	二、一七〇	〇	〇	
同四十二年	一、六八三	五、九三三	五、七五一	九六	九六	
大正三年	一四、〇〇	七、三九九	六、九四一	四八〇	四八〇	
同八年	四〇、六九	二、三五	一九、四二六	一九七七	一九七七	
同十年	三、八六	三、三五	一三、五八七	三、三二八	三、三二八	
同十二年	三、六六	三、二六	二〇、三六〇	一、八五四	一、八五四	
同十四年	四、九四	一九、七七	二八、二四六	八、三四六	八、三四六	
昭和二年	四、〇五八	一九、七四	三五、三三三	五、三三八	五、三三八	
同四年	四、七七	二〇、〇九	二七、三〇八	八、一三〇	八、一三〇	
同六年	三、四九	一七、四九	一九、九九九	二、四九五	二、四九五	
同八年	四、七三	三、六六	二〇、〇八	二、九七八	二、九七八	
同十年	五、四三	三〇、九九	三七、四五四	一七、四五四	一七、四五四	
同十一年	六、三七	一八、四四	四五、七三三	三五、七三三	三五、七三三	
同十二年	八、五六	二八、九四	五五、三七四	三四、五三三	三四、五三三	
同十三年	一〇、八五三	六〇、三七	五〇、五三四	二、〇四二	二、〇四二	



券行銀灣臺

券金舊  
(一の分二尺額)



面 表



面 表



面 裏



面 裏

券行銀灣臺

券銀  
(一の分二尺額)



面 表



面 表



面 裏



面 裏



券行銀灣臺

券金舊  
(一の分二尺額)



面表

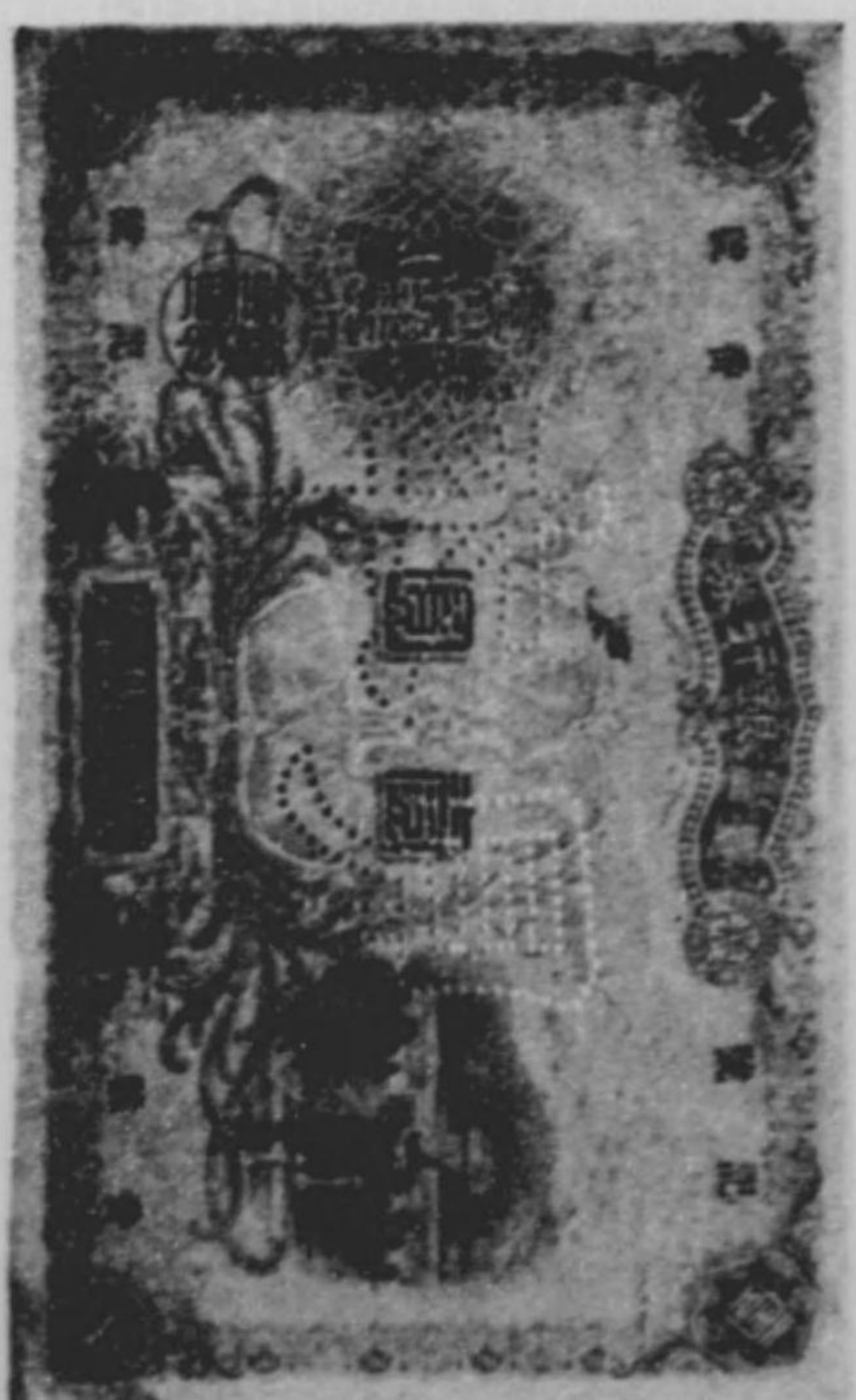


面裏

券行銀灣臺  
券造改  
(一の分二尺額)



面表



面裏



面表



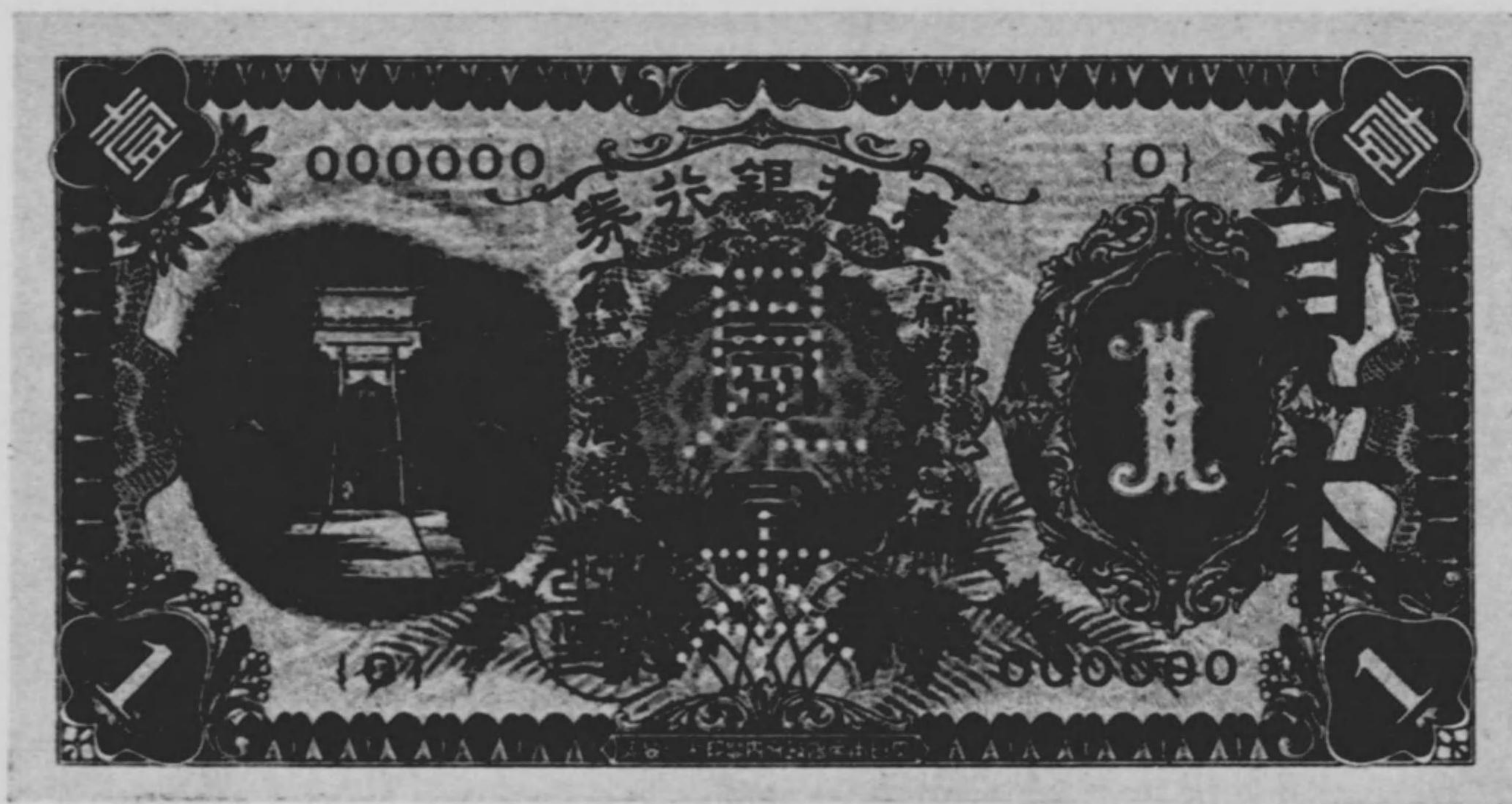
面裏



券行銀灣臺

券 甲

(大物實)



面 表



面 裏



面 表



面 裏



面 表



面 裏

券 行 銀 灣 臺  
券 造 改  
(一の分二尺額)



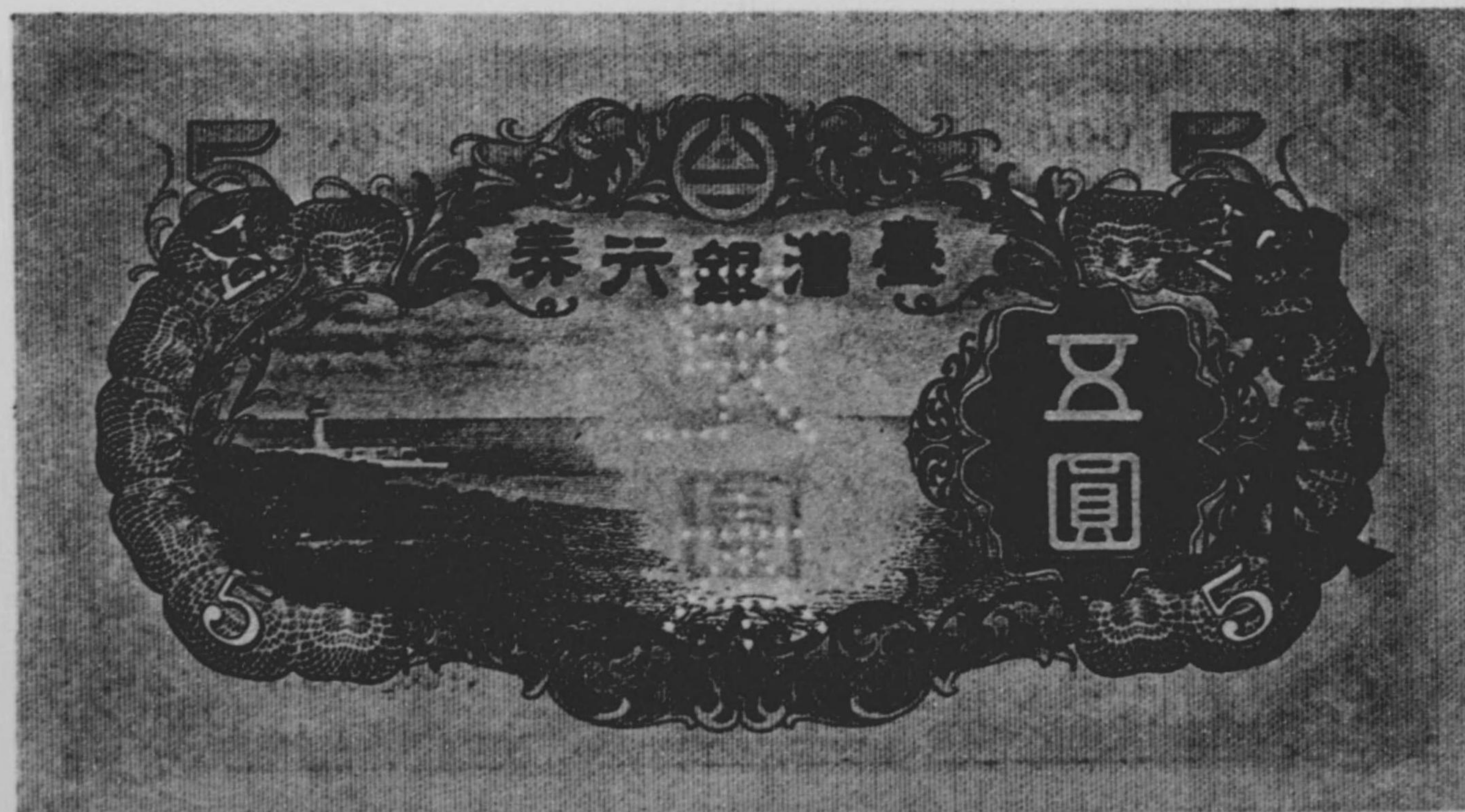
券行銀灣臺

券 甲

(大 物 實)



面 表



面 裏



券行銀滿臺

券 甲

(大物實)



面 表



面 裏



券行銀灣臺

券 甲

(大物實)



面 表



面 裏



### 第三項 銀行券の種類

本行開業の當時、臺灣の財政及經濟事情は銀行券の急速なる發行を必要とし、其の意匠、彫刻等に多くの時日を費すを容さざりし爲め、最初銀券の發行に當りては、其の模型を政府發行の舊紙幣に採り、只文字、圖形、彩色等に些少の變更を施したる上印刷局に其の製造を依頼し、明治三十二年九月以降各種類の銀券を夫々發行したることは前項既に述べたる所の如し。

尋で明治三十七年七月、金券を發行するに當りても、匆々の際として之に新たなる意匠を凝らすの違なく、銀券と同様舊紙幣の様式に多少の變更を加へたるのみにて之を製造し、三十七年七月壹圓券を、同年八月五圓券を、越えて三十九年八月拾圓券を發行したるが、是等舊券は其の圖案、彫刻、紙質等何れも意に満たざる點多々ありたるを以て、是等の諸點に一大改良を施し、全然新たなる意匠の下に新券を製造することとなり、之を印刷局に依頼し、大正三年三月改造五圓券を發行したるを始とし、四年九月改造壹圓券を、五年十二月改造拾圓券を、十年十二月新たに五拾圓券を發行せり。

然るに本行に於ては前記改造券の發行後も、是等銀行券の耐久力、偽造及變造の防止等凡ゆる見地より之が改良につき調査研究を怠らざりしが、其の後日進月歩の本邦印刷及製紙技術を



應用して、更に新意匠の下に銀行券を製造發行することとし、印刷局技師に之が技術的研究を依嘱したる上、昭和七年十一月新たに甲拾圓券を製造發行し、尋で八年七月甲壹圓券を、九年十月甲五圓券を、十二年三月新たに百圓券を夫々發行し、改造券に代らしむることせり。

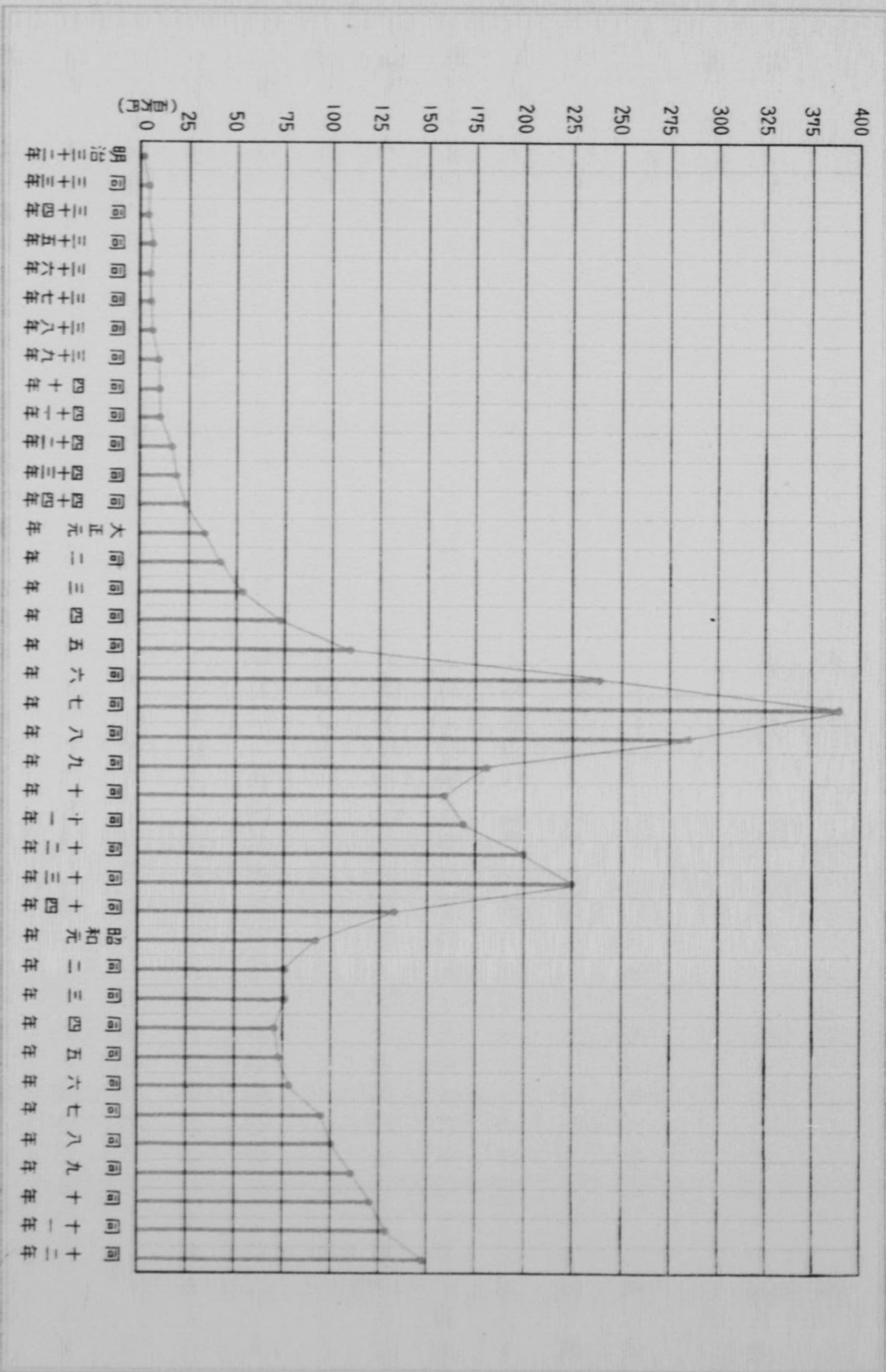
前記百圓券の發行に關し特記すべきは、其の券面に長くも菊花御紋章の拜用を許されたる一事なりとす。是より先昭和十年十月本行に於ては、臺灣始政以來既に四十年を閲し、皇威漸く洽く、島民皆聖代を謳歌し居れる今日、本行銀行券に菊花御紋章の拜用を得ば、嘗に銀行券の莊重を加ふるに止まらず、御紋章を通じて日常皇運の無窮、聖澤の深遠を拜し奉らしめ、延いて臺灣統治上竝に經濟上、良好なる効果を招來すべき旨を以て、宮内大臣に其の拜用方を願出でたる處、御聽許を賜はりたるものにして、寔に恐懼感激に堪へざる所なり。

## 第二節 預金

### 第一項 一般預金の趨勢

本行開業當時に在りては、臺灣の經濟狀態尙幼稚にして、島民の銀行取引に對する理解を缺

本行諸預金年末殘高





さし爲め其の預金額も極て尠く、且又内地に於ては神戸に、海外に於ては厦門に支店を有するのみなりしかば、是等地方に於ける預金も僅少にして、開業當年即ち明治三十二年十二月末に於ける預金残高は九十六萬餘圓に止まりしが、翌三十三年十二月末に至り漸く四百九十七萬餘圓に達したり。

其の後島内經濟上の諸施設漸く緒に就き、又本行に對する信用漸次加はるに従ひ、島内に於ける預金取引は年と共に増進の傾向を呈し、且南支に於ては香港、福州、汕頭各支店相踵で開設せられ、更に内地に於ても明治三十九年大阪支店の設置を見たるを以て、内地及海外諸店に於ける預金も亦著しく増嵩し、本行設立後十箇年を閲したる明治四十二年十二月末には、預金残高一千七百四十餘萬圓に上り、之を前記開業當年十二月末残高に比すれば約十八倍、翌三十三年十二月末残高に對比するも尙約三倍に増進せり。

爾來本行は島内に於ける各種生産事業の援助並に内地及海外に於ける業務の伸張に對し、多々益資金を必要とする情勢に在りしを以て、是等資金を調達する爲め、鋭意預金の吸収に努力したる結果、逐年著しき増加を來したるが、大正五年以降歐洲大戰好況時に在りては、内地及海外に於ける諸取引の膨脹に伴ひ、是等地方に於ける預金増加の趨勢特に顯著なるものありし爲め、同七年十二月末には、諸預金残高實に三億八千九百餘萬圓の巨額に達したり。



大正九年反動不況期以後に在りては、財界の盛衰に伴ひ本行預金残高も一高一低を示し、昭和二年金融恐慌後は折柄財界の不況と相俟て漸減の一途を辿り、四年十二月末には七千百六十餘萬圓に減じ、大正四年以降の最低残高を示せり。然るに昭和六、七年以降本邦財界の好況及海外に於ける商取引の増進に伴ひ、本行預金も漸次復活増進の勢を示し、昭和十三年十二月末には預金残高一億八千六百餘萬圓に達し、尙益増加の趨勢を示せり。

本行開業以來預金全般に對する年末残高を擧ぐれば左の如し。

諸預金 年末残高 (單位千圓)

年次	諸預金残高	内		外	
		島内	内地	海外	比率
明治三十二年	六、〇一八	七九四	一七二	〇	〇%
同三十七年	一七、四七〇	四、八〇四	九三八	二七六	一六%
同四十二年	一七、四七〇	一四、三五二	二、〇三三	八八三	五%
大正三年	五、四一七	二四、三六六	三、六〇〇	七、三三三	一三%
同七年	三、八九、〇二	三、四三二	二八九、八五〇	六五、〇一〇	一六%
同八年	三、八六、五三九	四、二八七九	一四、四九三	一〇三、一五七	三%
同十年	一、五九、九八	三、四八一	七三、四二〇	五五、〇三六	三%
同十一年	三、〇一、九五	三、二八〇	一、二、四八一	三九、一四四	一%

第二項 島内預金

年次	島内	内地	海外	比率
同十四年	一、四、三六〇	六、四三七	三、〇七三	二五%
昭和二年	七、五、三五五	一、九、七九	一〇、六三三	一四%
同四年	七、六、七八	三、三、六六	九、一六八	一三%
同六年	七、九、九〇	二、一、九	一〇、〇九七	一三%
同八年	一〇、一、四五七	三、一、〇四三	一六、一五五	一六%
同十年	一三、〇、七四五	三、三、三三	一六、〇〇三	一三%
同十一年	一三、〇、〇一七	三、七、三三三	一七、三三五	一三%
同十二年	一四、八、八四	四、九、四五	一七、六三三	一三%
同十三年	一八、四、〇八	四、九、三三七	二〇、九六六	一五%

本行設立の當初島民間には、一般に現金死蔵の舊習存したるを以て、本行は先づ銀行預金の有利安全なるを説き、斯る弊風の一掃に努力せしも、明治三十六年頃までは預金増加の跡極て微々たるものありしが、爾後一般秩序の回復、産業の勃興と共に島民漸く銀行取引に慣るゝに従ひ、預金も年々増加の趨勢を辿り、明治四十一年十二月末には島内預金残高六百五十八萬餘圓となり、翌四十二年十二月末には一千四百三十餘萬圓に激増せり。之が主要なる原因は、明治四十一年以降砂糖消費税及酒造税並に印紙、煙草、食鹽其の他賣下代金を延納する場合、本



行定期預金證書を以て擔保と爲し得る制度創始せられ、製糖會社其他納稅者に於て本制度を利用するもの漸く多く、從て是等延納擔保定期預金の巨額に上りたるに依るものにして、爾來島内各種産業の發展、島民經濟生活の向上等に因り預金取引は累年増進の趨勢を示し、殊に大正七年以降に於ては財界空前の好況を反映し、其の増加極て著しく、同年十二月末殘高は三千四百三十餘萬圓に上り、翌八年十二月末殘高は四千二百八十餘萬圓に達せり。

大正九年以後財界不況期に入り島内預金も一時減少を示したるも、昭和元年以降再び増加の趨勢を辿り、其の後昭和四、五年の財界緊縮期に至り再び減退の跡を示したるが、更に昭和八年以降財界膨脹期に入りたる後は年々數百萬圓の増加を示し、同十三年十二月末には實に一億九百餘萬圓に上れり。

次に臺灣官吏義務貯金制度に就て一言せんに、同制度は明治四十一年三月佐久間總督時代、官吏をして勤儉貯蓄の美風を涵養せしむる目的の下に創設せられしものに係り、各官吏は月々其の俸給額より一定金額を積立て之を本行に預入るゝものなるが、當初其の預入及拂出事務は凡て總督府會計課に於て取扱ひしも、同課の都合に依り大正八年八月一日以降一切の事務取扱を本行に依囑せられたり。本行は右預金に對し當初より各種の便宜を圖り、總督府に於ても銳意之が獎勵に努められたるを以て、其の預金額は年と共に漸増し、大正八年十二月末本行直披

開始當時に於ける殘高は、五百六十一萬餘圓なりしが、昭和十三年十二月末には一千八百六十餘萬圓に達し、三倍以上の増加を示し居れり。

### 第三項 内地預金

本行の内地支店は明治三十二年十月始て神戸に設置せられ、同年十二月末に於ける預金殘高は、開店後日尙淺き爲め十七萬餘圓に止まりしが、其の後逐年取引高の増加を來し、明治三十九年一月大阪支店の設置に次ぎ、四十三年十月東京支店の開設せらるゝや、諸取引の増進に伴ひ預金額も著しく増加し、四十四年十二月末には預金殘高四百五十七萬餘圓、大正元年十二月末には一千百十餘萬圓に累増せり。

大正五、六年以降我對外貿易の異常なる發展に伴ひ、本行の内地及海外金融業務も目覺しき發展を遂げたる結果、是等取引關係に基く預金亦多額に上り、且當時貿易關係其他海外受取勘定の激増により遊資横溢せし爲め、本行に對する同業者關係預金も相當多額に達したる等彼此の原因相集りて、大正五年以降内地預金は年々顯著なる増加を告げ、七年十二月末には實に二億八千九百餘萬圓の巨額に達し、本行總預金高の七割五分を占むるに至れり。

然るにさしも殷盛を極めたる本邦財界も大正八年を絶頂とし、九年三月以降不況期に入りた



るを以て本行預金取引も激減を來し、殊に昭和二年金融恐慌時に於ては諸取引の減退に伴ひ、同年十二月末内地預金残高は一千九百七十餘萬圓に低下せしが、昭和八年以降本邦財界の膨脹期に入るや、外國爲替業務其の他内外諸取引の増進に伴れ内地預金も年々遞増し、同十三年十二月末には四千九百三十餘萬圓に達し、尙益増進の傾向を示せり。

#### 第四項 海外預金

本行は明治三十三年五月厦門に店舗を開設したる後、香港、福州、汕頭各地に順次支店を設け、爲替の賣買を行ひ且商工業資金の貸付を爲すと共に、預金の吸收にも努力したるが、當時支那に於ては幣制未だ確立せず、内政亦紊亂せる爲め銀行預金を嫌忌し、現金を死藏するの弊風存したるを以て、本行は機會ある毎に銀行預金の有利安全なるを知悉せしむる手段を講じ、大正三年以降在支各店及新嘉坡支店に於ては、利札附特別定期預金證書を發行する等特殊の施設を行ひ之を奨勵せり。從て是等海外支店に於ける預金は、明治三十八、九年まで二、三十萬圓臺を上下し、其の増加の勢極て遅々たりしも、四十一年十二月末には九十九萬餘圓に上り、四十四年上海支店開設せらるゝや預金も之に從て増進し、同年十二月末には三百四萬餘圓に達したり。

尋で大正元年九月新嘉坡に支店を開設したる後、年を逐うて南洋、歐米、印度の各地に順次店舗の増設を行ひ、殊に南洋方面に於ては爲替業務の外各種企業的金融にも進出し、以て營業の擴張を圖りし爲め預金も漸次膨脹し、大正六年以降其の増加の勢特に顯著となり、八年十二月末に於ける海外預金残高は一億二百餘萬圓に上り、本行總預金残高に對し約三割六分の高率を占むるに至れり。

大正九年以降は本邦財界不振の影響を蒙り、在外店の營業も一般に縮小を餘儀なくせられ、之に伴て其の預金も漸減の一途を辿りしが、殊に昭和二年金融恐慌後海外に於ける本行信用の一時的動搖と折柄の世界的不況とに累せられ、諸取引も更に一層の縮小を來し、昭和四年十二月末海外預金残高は九百十六萬餘圓に低下せり。然るに同七年以降本行業態の急速なる好轉に伴ひ、海外に於ける信用も漸次回復を見、且本邦財界の好調と相俟て各種取引の復活を來したる結果、其の預金額も支那、南洋、印度各店共年々増進の傾向を示し、昭和十三年十二月末に於ける海外預金残高は二千七百九十餘萬圓に達したり。

### 第三節 貸出



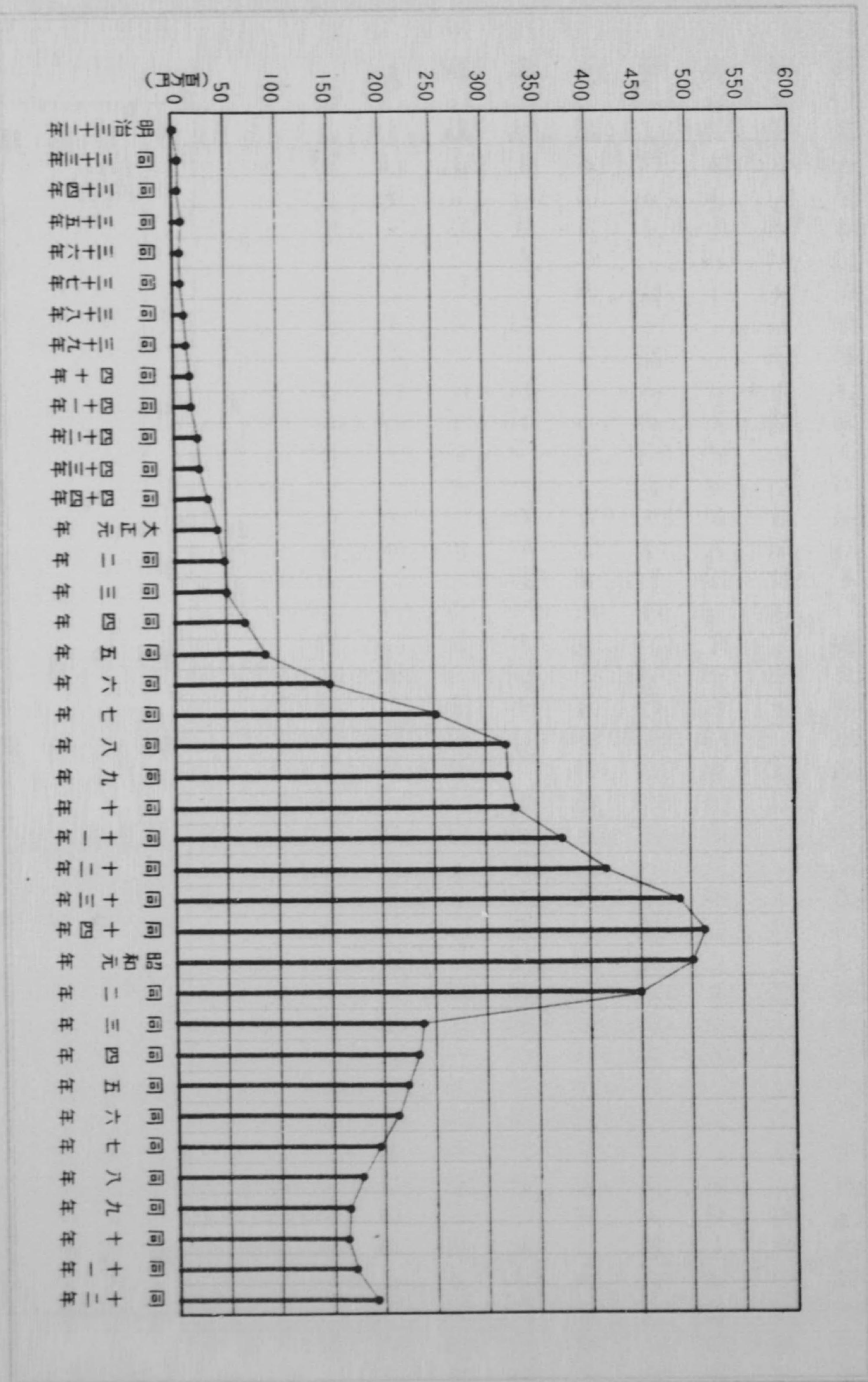
第一項 一般貸出の趨勢

本行は臺灣の中央銀行として將又南支、南洋を中心とする國際的金融機關として、是等の地方に於ける金融の疏通竝に調節を圖るべき重任を擔ふものなれば、資金の貸出に當りては特に多大の苦心を拂ひ來れる所なり。

今茲に開業以來本行全般貸出（政府貸上金及外國爲替は第五章第一節第一項及第四章第四節第二項に夫々記載に付除く）の消長を概觀するに、開業初期に在りては島内に於ける産業資金の需要尠きと、且又内地及海外に於ては神戸、厦門の二支店開設せられしのみにて、是等の地方に於ける貸出も未だ見るべきものなかりし爲め、開業當年たる明治三十二年十二月末に於ける貸出残高は、僅に八十七萬餘圓に止まり、翌三十三年十二月末に至り漸く百四十七萬餘圓に達したり。然るに其の後數年ならずして、島内に於ける各種産業漸次勃興の機運に向ふと共に資金の需要翕然として起り、又内地及海外に於ても各地に支店増設せられし結果、年々著しき貸出増加を告げ、開業十年後の明治四十二年十二月末に於ける貸出残高は二千五拾七萬餘圓に上りたり。

爾來島内貸出は累年遞増の一路を辿りたる一方、大正五年以降財界の好況に因り内地及海外

本行諸貸出年末殘高





に於ける貸出も著しく増加し、開業二十年後の大正八年十二月末には、實に三億一千九百餘萬圓の尨大なる貸出残高を見るに至れり。翌九年以後財界不況の影響を受け、在外店の貸出は漸減せしも、内地及臺灣に於ては特殊貸出累増せしを以て、本行全體としては年々貸出の膨脹を來し、大正十四年十二月末残高は五億一千四百餘萬圓の巨額に上りたり。其の後幾分減退の跡を示したるも、尙金融恐慌の起りし昭和二年の年末に於ける残高は四億五千餘萬圓に上りたり。然るに當時決定せられたる本行整理案の實現に依り、著々固定貸の整理を斷行したる結果、翌三年十二月末には二億三千八百餘萬圓に縮小し、爾後更に滞貸整理の進捗に伴ひ連年貸出残高の減縮を來し、同十年末には一億六千五百餘萬圓となりしが、翌十一年以降漸増の傾向となり、十三年十二月末残高は十二年末に比し幾分減退したるも、尙一億八千餘萬圓に上りたり。明治三十二年以降本行全般貸出金年末残高を擧ぐれば左の如し。

諸貸出金年末残高（單位千圓）

年次	貸出残高	年次	貸出残高
明治三十二年	八七五	昭和二年	四五一、七九〇
同三十七年	六、二六〇	同四年	二三五、〇一三
同四十二年	二〇、五七三	同六年	二一四、四四〇



大正	三年	四七、一〇一	昭和	八年	一八〇、五八一
同	八年	三一九、〇一三	同	十年	一六五、一五四
同	十年	三二九、一三二	同	十一年	一七三、七六六
同	十二年	四一八、二八〇	同	十二年	一九四、四四五
同	十四年	五一四、〇四四	同	十三年	一八一、六四四

第二項 島内貸出

本行の開業當時は領臺後日尙淺く、米及茶を除きては島内物産として殆ど擧ぐるに足るものなき状態なりしを以て、産業上並に貿易上資金の需要極て尠く、從て島内貸出残高も開業當年の明治三十二年十二月末には僅々十萬四千餘圓に止まり、翌三十三年十二月末に至り漸く六十三萬餘圓に達したり。

然るに其の後島内資源開發に對する經濟上の施設漸く其の緒に就き、本行亦銳意各種産業資金の供給に努めたる結果、先づ製糖及製茶業の振興を來し、更に年の進むに従ひ製鹽、製腦事業等の勃興を促進し、益産業資金の需要を喚起するに至れり。殊に明治四十一年以降に於て臺灣糖業は、肥培管理の改善と製造技術の進歩とに依り目覺しき發展を遂げ、同四十四年には産糖高四百五十萬擔を超え、内地消費を充たして尙多量の海外輸出を行ふまでに發達したるが、

斯る製糖業の發達は必然本行に對する資金の需要を増大せしめ、同年十二月末の島内貸出残高は一十七百十餘萬圓となれり。

尋で大正四、五年以降は内地財界空前の活況を承け、島内重要生産品たる米、砂糖及茶の價格昂騰を來したる爲め、島内經濟界亦頗る活況を呈し、各種産業會社相踵で設立せられ、資金の需要繁忙を加ふるに至り、本行貸出も逐年増嵩を來し、大正八年十二月末の島内貸出残高は一億二千百餘萬圓に達したり。然るに島内經濟界の好況も内地同様大正八年を絶頂とし、九年以降反動的な不況期に入り、本行に於ける一般取引亦減退の傾向を現はしたるも、特殊關係貸出を含み別表の如く貸付金及割引手形勘定の膨脹を來し、大正十二年十二月末貸出残高は實に一億九千八百餘萬圓に上りたるが、昭和二年の金融恐慌を契機として、爾來固定貸の整理回収に努めたる結果、漸次貸出残高の減少を見るに至れり。

昭和八、九年以後本邦經濟界の恢復に因る諸取引の増進に伴ひ、島内諸貸出も再び繁忙を呈し來り、昭和十年以降貸出額、回収額並に貸出残高共顯著なる増加を示し、十三年十二月末の貸出残高は一億二千六百餘萬圓に上りたり。

本行開業以來島内貸出金の推移を示す爲め、勘定科目別年末貸出残高を擧ぐれば左の如し。



島内店年末貸出金残高（單位千圓）

年次	貸付金	當座貸越	爲替當座前貸	割引手形	荷付爲替手形	合計
明治三十二年	一	三元	〇	空	〇	104
同三十七年	六八五	三五〇	〇	一、八九〇	九七	二、九三三
同四十二年	一、五五五	一、二八一	〇	八、〇四四	一、四八四	一三、三〇五
大正三年	四、五九九	一、三五六	〇	三、〇四七	一、一九〇	二九、〇九二
同八年	六、一三二	三、三九七	〇	一〇、五二六	六、六〇七	一三、三三二
同十年	四、九五三	二、九七五	〇	二八、七六六	三、〇八九	一三、七六三
同十二年	五八、〇八九	一、九三三	〇	一三三、〇三三	六、〇三六	一九、三二二
同十四年	六六、一〇三	一、四四四	〇	一〇八、一七三	四、〇三一	一九、七二二
昭和二年	三、五〇二	一、六六六	〇	二六、三六八	六、四一七	一四、九七三
同四年	三、五八四	一、九八八	三五三	一九、三三五	三、九七四	二七、九五四
同六年	三、三三七	一、七七七	一〇五	九六、七五五	一一、二六三	一三、四四七
同八年	三、三七七	一、五三三	一	七九、四七八	七、五四八	一一、三三七
同十年	七〇、八四四	一、七〇四	七	八〇、七三三	四、四一七	二四、七四五
同十一年	三、一三七	一、六二二	五	八三、七四六	三、八〇三	二〇、三三三
同十二年	五、八八六	一、六八九	〇	八四、七〇五	六、三七二	二九、六三三
同十三年	三、二八	一、四一八	三	八五、〇八八	八、一七三	一六、八八八

第三項 内地貸出

本行に於て内地支店を設置せる主要なる目的の一は、内臺貿易に對する金融の疏通竝に南支、南洋を中心とする外國爲替取扱上の基店たらしむるに在りたるを以て、内地店の貸出も前記設置の目的たる商業貿易に直接又は間接に關聯するものに對して行ひ、地方的貸出は成るべく之を避くるの方針を採りたり。從て神戸、大阪兩支店に亞ぎ東京支店の開設せられたる明治四十二年頃までは、内地店の貸出高は年々其の増加率に於て顯著なるものありしと雖も、貸出残高は大體七、八百萬圓臺に止まりたり。即ち明治末年頃まで本島經濟は尙發達の初期段階に在りたるを以て、内臺貿易も年額六、七千萬圓臺を往來し、又南支、南洋方面に對する外國貿易も未だ見るべきものなかりしを以て、是等貿易關係に基く内地商工業者に對する貸出残高も前述の如く巨額に上らざりしが、大正元年に入り始めて一千万圓臺を越ゆるに至れり。

尋で大正三年七月歐洲戰亂の勃發に伴ひ、内臺貿易及本邦對外貿易は累年著しき躍進を遂げ、之に伴て貿易關係を主とする諸貸出も亦著しき増加を示し、大戰景氣の酣なりし大正七年十二月末には、内地店貸出残高一億三千四百餘萬圓に上りたるが、斯る本邦財界の好況も大正九年以降早くも反動期に入りたるを以て、右残高も大正八年末より九年に互り漸次縮小を見るに至



れり。

然るに我經濟界が既に整理緊縮期に入りたる大正十年以後に於て、内地店貸出は却て連年膨脹の傾向を示し、昭和元年十二月末に於ける貸出残高は三億四千七百萬圓に増大し、本行總貸出残高の六割を占むるに至りしが、斯の如く異常の貸出膨脹を招來せし原因を考ふるに、大戦好況時に於て内地店は、外國爲替取扱の關係より當時有力なる一、二商社と密接なる取引關係を結び、大正十年以後不況時代に入りても是等商社に對しては、從來の取引關係其の他諸般の事情に累せられ、爲替金融の外事業經營上の資金に對しても一部貸出を餘儀なくせられたると、並に大正十二年關東大震災後の深刻なる不況により、本行貸出關係事業會社の存立を脅威せらるゝに至り、其の經營維持の爲め更に救濟的貸出を行ふの已むなきに至りたる等特殊事情に起因せしものなり。

昭和二年金融恐慌後に於て本行は、從來膨脹せる特殊貸出の整理回収に力を注ぎたる結果、爾後昭和十一年に至る十箇年間に銷却を含みたる内地貸出の回収額は實に三億圓の巨額に達し、昭和十一年十二月末の内地貸出残高は四千二百七十餘萬圓に縮減せり。

是より先昭和八、九年以降本邦財界好況期に入るや、本行は一方滞貸の整理回収に努むると共に、他方内外爲替業務の伸張に意を用ひ、同時に是等爲替關係に基く貸出の擴張に努力せる

を以て、昭和九年以降に於て内地貸出残高は依然減退せるも、年々の貸出高及回収高は之に反し増加せるを見る。

今内地貸出の消長を示す爲め、明治三十二年以降年末貸出残高を勘定科目別に掲記すれば左の如し。

内地店年末貸出残高（單位千圓）

年次	貸付金	當座貸越	爲替當座前貸	割引手形	荷付爲替手形	合計
明治三十二年	九兆	一〇八	〇	五四三	三	七〇
同三十七年	一五	八	〇	二、三九	四	二、四八
同四十二年	八〇	一三三	〇	六、六五	三九	七、四六
大正三年	一、四九	七四三	〇	一〇、三〇	四七	一二、九五
同八年	五〇、六三	五七〇	〇	五五、〇四	一九九	一一、三三
同十年	五、三三	一五三二	〇	七、三九	一、七九	一四、〇六
同十二年	四、六五	五、五三	四、三二	一七、三三	一、六〇	一八、四三
同十四年	四、四四	六六八	五、三六	二九、一三	二、四六	三八、八八
昭和二年	一三、〇〇	六三〇	二、五三	一四、四九	一、六四	二五、三六
同四年	六、七四	四一〇	一、三七	一七、〇九	一、三三	八、八八
同六年	五、七三	一、三五	三三	三〇、〇六	九四	六、四三
同八年	四、〇六	七六〇	三三	一七、八四	二、七七	五、七七



昭 和 十 年	同 十 一 年	同 十 二 年	同 十 三 年
三六、〇八三	三三、三六五	一七、六七七	一五、四七八
五八	六〇	一、七〇〇	二、〇三三
一、三三〇	三、五七	一四〇	一〇一
一五、四七九	一七、六三〇	一六、五二六	一三、〇三三
二、五八	一、八四九	二、七四八	五、九三三
四、〇九七	四、五二	三九、一一	三六、六七四

第四項 海外貸出

本行在外店の貸出も内地店に於けると同様貿易關係を主とする商工業に對して之を行ひ、及ぶ限り地方的貸出を避くるの方針を採りたるが、只南支各地は古來本邦と政治、經濟上極めて密接なる關係を有し、當該地方に於ける我商權の擴張、經濟的權益の確保に對しては商業及貿易關係の金融のみを以て足れりとせず、是等地方に於ける本邦人並に支那人に對しても、商業上の金融以外企業的貸出其他百般の金融的支援を必要とし、又新嘉坡及爪哇方面に於ても邦人の經濟的發展を助成する爲には、先づ護謨園の經營、鑛山の開發等に對して資金の供給を必要とする事情存したるを以て、該地方に於ける貸出も亦貿易關係の外廣く企業的金融に及びたり。今海外貸出の推移消長を概觀するに、厦門支店の設置せられたる明治三十三年末に於て一萬九千餘圓に過ぎざりし貸出殘高は、其の後南支各地支店の増設に伴て年々遞増し、上海支店の開設せられたる明治四十四年末には二百三十二萬餘圓に達したり。

大正元年九月新嘉坡支店の開設せられし後、同三年以降歐米、爪哇、印度各地に相踵で店舗の増設を見、折柄本邦對外貿易未曾有の好況に伴ひ、本行外國爲替業務も一大躍進を遂げ、之と共に在外店に於ける諸貸出も年々著しき膨脹を來し、大正三年末五百四萬餘圓なりし貸出殘高は、八年末には八千四百三十餘萬圓に上り、本行總貸出殘高の二割六分を占むるに至れり。然るに大正九年以後財界不況の影響を受け、本行在外店に於ける諸取引も著しく收縮したる結果、一般貸出も漸次縮小を見るに至り、殊に昭和二年以降は主として本行資金上の關係より海外貸出を手控へたるを以て、昭和五、六年以降に於ける年末貸出殘高は僅々四、五百萬圓臺に縮減したるが、昭和十一年に入り支那及南洋方面に於ける諸取引の増進に伴ひ、貸出も漸次復活の趨勢を示し、同十三年末の貸出殘高は一千八百十餘萬圓に上れり。今明治三十三年以降に於ける在外店の年末貸出殘高を地方別に表示すれば左の如し。

在外店地方別年末貸出殘高 (單位千圓)

年 次	支那及關東州	南洋及印度	倫敦及紐育	合 計
明治三十三年	一	〇	〇	一
同 三十七年	六九	〇	〇	六九
同 四十二年	八三	〇	〇	八三







年次	各地へ向けたる分		各地より受けたる分	
	送金爲替	取立爲替	送金爲替	取立爲替
大正十一年	三五、三〇八	九、五九	四、五〇、八〇七	三〇七、四三九
同十二年	三四〇、〇九三	八五、九三	三六、〇三三	二〇〇、四三八
同十三年	三四七、五三三	一一、五三三	四六、〇五五	三三三、〇七六
昭和二年	三二、三五三	一〇八、九〇〇	四三、一六三	三三〇、三六六
同四年	三七七、八三九	一三五、四三三	五〇三、三三三	三九〇、三二七
同六年	三八、四二九	一六、三六九	四四、六八八	三六、六六八
同八年	三九、三四〇	一三、九九五	五〇、三三五	三七〇、四〇〇
同十年	五七〇、四七〇	一六、一一〇	七三、五八〇	五四四、三三三
同十一年	六八三、二四六	一八、四三三	八四、六九九	六四七、六七七
同十二年	七四三、四三七	一九、四〇〇	九四、〇八七	七五、〇〇三
同十三年	九三三、六六八	二四、七五三	一一、八、四三〇	九三三、一八〇
計				
大正十一年	三五、三〇八	九、五九	四、五〇、八〇七	三〇七、四三九
同十二年	三四〇、〇九三	八五、九三	三六、〇三三	二〇〇、四三八
同十三年	三四七、五三三	一一、五三三	四六、〇五五	三三三、〇七六
昭和二年	三二、三五三	一〇八、九〇〇	四三、一六三	三三〇、三六六
同四年	三七七、八三九	一三五、四三三	五〇三、三三三	三九〇、三二七
同六年	三八、四二九	一六、三六九	四四、六八八	三六、六六八
同八年	三九、三四〇	一三、九九五	五〇、三三五	三七〇、四〇〇
同十年	五七〇、四七〇	一六、一一〇	七三、五八〇	五四四、三三三
同十一年	六八三、二四六	一八、四三三	八四、六九九	六四七、六七七
同十二年	七四三、四三七	一九、四〇〇	九四、〇八七	七五、〇〇三
同十三年	九三三、六六八	二四、七五三	一一、八、四三〇	九三三、一八〇
計				

(二) 内地店內國爲替取扱高 (單位千圓)

年次	各地へ向けたる分		各地より受けたる分	
	送金爲替	取立爲替	送金爲替	取立爲替
明治三十三年	八、六五三	三九	八、九七〇	六、五〇〇
同三十八年	一五、九〇〇	七、九八八	三三、九八八	五、一七六
同四十三年	一七、五八	二、七六〇	三〇、三七八	一五、六六一
大正四年	三五、二一六	一九、七三六	四、八五三	四六、八五五
計				

年次	各地へ向けたる分		各地より受けたる分	
	送金爲替	取立爲替	送金爲替	取立爲替
同八年	三六九、七二五	一六五、五七八	四三三、二九	三七〇、三六六
同十年	三三、六八四	四六、六八八	二七九、三三三	一〇五、六五五
同十二年	一八、九五四	四三、二〇八	一七四、一六三	八七、三〇七
同十四年	三四三、三三三	二七八、三四	五三〇、七三六	一〇六、四六
昭和二年	三〇〇、九八	六六、六七九	二六九、五七	九〇、六九九
同四年	一七四、八三	三三、八八〇	二〇八、一六三	七九、七三二
同六年	一〇八、三三六	一五、五七四	一三三、八〇〇	九、四六〇
同八年	一三五、〇三六	三五、五三一	一六〇、五五七	九、〇八一
同十年	二一、六六六	三六、〇三三	二四七、六五八	八三、八九九
同十一年	三六、八六六	四〇、九六九	三〇三、八六五	八九、五三三
同十二年	三二、一三三	五、七〇〇	三六三、〇五三	九、七七九
同十三年	四三三、四二一	六三、三五五	四九四、六六六	一三九、〇三二
計				

備考 取立爲替中には荷爲替、割引手形及代金取立手形を含む

前表を見るに臺灣各店の内國爲替取扱高中各地へ仕向けたる送金及取立爲替は、明治三十三年の一千五百五十餘萬圓より累年漸増し、大正八年には五億三千六百餘萬圓に上り、大正十年以降昭和五、六年迄は稍減少して大體三億圓臺より四億圓臺に止まりしが、昭和八、九年以降内地財界の好況に刺戟せられ、島内物資の移動旺盛となり且内臺間の取引増加せる結果、爲替



取扱高も連年激増を來し、昭和八年の五億三千餘萬圓より同十三年の十一億八千餘萬圓に膨脹せり。

又各地より仕向けられたる送金及取立爲替は、明治三十三年に於ける一千六百五十餘萬圓より累増して大正八年には四億九百餘萬圓に上り、爾後多少の増減ありしも昭和九年以降累年増加を來し、十三年には十一億九千餘萬圓に達したり。

更に内地支店の爲替取扱高を見るに、明治三十三年に於て仕向送金及取立爲替は八百九十七萬餘圓、被仕向送金及取立爲替は六百五十八萬餘圓に過ぎざりしが、爾來年と共に漸増し、大正八年に於て仕向爲替は四億三千五百餘萬圓、被仕向爲替は六億四千百萬圓の巨額に上り、昭和二年以後數年間著しく減退せしも、九年以降再び増進を來せり。

次に内地、臺灣間の爲替關係を見るに、領臺後數年間は島内經濟狀態尙幼稚にして、米及茶を除きては産物として擧ぐべきもの尠く、從て内地への移出品は寥々たるに反し、島内に於ては鐵道の敷設、建築物の造營、各種産業機械の設備等に對し、内地より多額の物資移入を必要とせしを以て、内臺間の貿易關係は明治三十六年まで毎年島内への移入超過を示し來りしが、其の後島内各種産業の興隆に伴ひ漸次移出額の増嵩を來し、翌三十七年に至り始めて移出超過を現出せり。殊に明治末年以降に於ける臺灣糖業の目覺しき躍進は、此の趨勢の助長に與つて大

いに力あり、内臺間の爲替關係も亦逆より順に赴き、内地店は毎年巨額の收入超過を、島内店は之に反し支拂超過を示すに至れり。試に最近昭和十三年中に於ける是等内臺間の爲替收支額に就て之を觀るに、島内店の收入一億七千九百二十餘萬圓、支拂三億七千九百五十餘萬圓にして、差引支拂超過二億三十餘萬圓に達し居れり。

然るに國庫金の收支は、本章第六節國庫事務の項に述ぶる如く内地に對し逆送増加となり、是等逆送額は本行を通じて爲替の出合を調節し、以て爲替決済上の困難を緩和するを得たり。

## 第二項 外國爲替

### 一 外國爲替業務の沿革

本行外國爲替業務の沿革を敘するに當り、先づ本業務の起源に就て考ふるに、明治三十年四月公布せられたる臺灣銀行法制定理由書の一節に、本行創立の趣旨に關し次の如く述べられあ

るを見る。  
臺灣銀行ハ臺灣ノ金融機關トシテ商工業竝ニ公共事業ニ資金ヲ融通シ、臺灣ノ富源ヲ開發シ、經濟上ノ發達ヲ計リ、尙進ミテ營業ノ範圍ヲ南清地方及南洋諸島ニ擴張シ、是等諸國ノ商業



貿易ノ機關トナリ以テ金融ヲ調和スルヲ以テ目的トス。

即ち本行は右創立の趣旨に違ひ、開業勿々厦門に店舗を設置して外國爲替業務の取扱に著手し、其の後南支、南洋、印度及歐米各地に支店を設け、今日に至る迄終始一貫本業務の發展に力を注ぎ來れり。

本行開業當時臺灣の重要物産たる茶及砂糖の海外輸出竝に之に伴ふ貿易金融は、其の本據を厦門に有する支那人及英國人等の掌握する所となり居たるを以て、本行は是等貿易金融業務を本邦人の手に收めんと欲し、明治三十三年五月厦門支店の開業を機とし、外國爲替業務に著手するに至りしが、其の後更に進んで南支の要衝たる香港、福州、汕頭の各地に店舗を設け、愈外國爲替業務の發展に力を注ぎたる結果、多年外國人の掌裡に在りたる本島外國貿易及金融業務を邦人の手に收め、明治四十年頃には島内の貿易及金融機關は、全く其の面目を一新するに至れり。

尋で臺灣糖業の著しき發展に伴ひ、明治四十四年に至り多量の過剩糖を生じ、之を支那に輸出するの必要よりは是等輸出手形の取扱其他金融上の便宜を圖る爲め、上海に店舗を開設することとなり、斯て中南支に於ける本行爲替金融機關は、茲に漸く整備せらるゝに至れり。

又本行は其の設立の使命に鑑み、疾くより南洋方面に於ける邦人の經濟的發展に重大なる關

心を有したるを以て、大正元年九月新嘉坡に店舗を開設し、更に南洋主要都市の有力なる銀行とコルレス契約を結び、該地方に對する本邦輸出入爲替の吸収調節を圖りしが、大正三年歐洲大戰勃發後四圍の情勢は、我國の南洋發展を促がすこと極て急なるものありし爲め、本行の該地域に對する進出は朝野の齊しく賛同する所となり、政府及日本銀行より種々の援助を得て、大正四年五月蘭領印度の樞要地たるスラバヤに店舗を開設し、續てスマラン、パタピヤ兩地にも店舗を置き、南洋に於ける貿易及企業金融に一層の便宜を與ふることとなれり。

歐米爲替に對しては、大正初年まで横濱正金銀行を通じて取引の便宜を得たるが、同三年以後に於ける本邦經濟界の情勢は、本行をして更に歐米其他一般貿易金融にも進出する機會を與ふるに至りしを以て、同年十月倫敦に店舗を開設せる後六年七月紐育に、同年十二月孟買に店舗を設け、且世界樞要都市に於ける銀行とコルレス契約を結び、對外貿易金融機關として縦横に活躍し、外國爲替業務の隆昌を見るに至れり。

然るに大正七、八年の財界好況時より、我國に於ける普通銀行中、外國爲替業務を開始するもの續出せると、戰後對外貿易の不振とに起因し、本行の外國爲替業務も往年の如き盛況を見る能はざりしも、尙大正末年頃までは相當巨額の輸出入爲替を取扱ひ、大體に於て在來の業勢を維持することを得たり。然れども昭和二年に於ける恐慌後資金關係其他より一時外國爲替







せて本行全般に於ける外國爲替取引の推移消長の跡を概説すべし。

外國爲替買賣高（單位千圓）

年次	仕		向		被		仕		向	
	賣爲替	買爲替	計	賣爲替	買爲替	計	賣爲替	買爲替	計	
明治三十六年	四、六五	六、一五	一〇、七〇	三、七四	五、三六	九、一〇				
同 四十一年	一四、六五	一四、九〇	三九、五四	一一、八五	二一、〇七	三三、八三				
大正三年	六、九三	八、七六	一四、七九	四、四三	五、八三	一〇、五五				
同 八年	一、〇五、五六	一、五〇、七二	二、五五、二八	八五、九〇	一、三三、七四	二、三三、四一				
同 十年	一、〇五、三三	一、一八、三二	二、二三、六五	一、三〇、五七	一、六九、三〇	二、三九、九七				
同 十二年	六〇、三七	八五、三四	一、四五、六一	六六、六四	八九、八七	一、五九、四一				
同 十四年	八四、九八	一一、三〇	九六、二八	一、五六、六九	一、三三、八六	二、八四、五五				
昭和二年	二四、七三	四九、六四	七四、三六	三〇、七二	五〇、三九	八七、六一				
同 四年	三六、九八	四三、八九	八〇、八七	二六、五五	四四、八七	七〇、四二				
同 六年	一八、七〇	三〇、三七	四九、〇六	一七、九三	三三、四九	五一、四二				
同 八年	一九、四三	三五、四三	五四、八六	一八、一六	三五、三九	五三、五五				
同 十年	三三、五七	四一、六一	六四、一三	三三、一四	四三、〇六	六五、二〇				
同 十一年	三三、六五	四九、九七	六三、五三	三三、六八	四三、九七	六七、六五				
同 十二年	三三、一六	五三、六一	七四、四七	三三、一七	五三、七四	七九、九一				
同 十三年	二〇、一九	三六、三五	五五、五三	二八、五五	三七、〇九	五八、四三				



明治三十六年中に於ける本行内外諸店の外國爲替取引高は、仕向賣爲替四百六十六萬餘圓、買爲替六百十一萬餘圓にして、又被仕向賣爲替三百七十八萬餘圓、買爲替五百三十四萬餘圓に過ぎざりしが、爾來本行の南支各地に於ける店舗の増設並に本邦對支貿易の發展に伴ひ、爲替取引も年と共に漸増し、明治四十一年には仕向賣爲替一千四百六十餘萬圓、買爲替一千四百九十餘萬圓、被仕向賣爲替一千八百八十餘萬圓、買爲替一千百餘萬圓となれり。而して大正四、五年以後本邦對支貿易の飛躍的發展と南洋、印度、歐米各地に於ける本行店舗の増設とに因り、外國爲替取引の増進特に顯著となり、大正八年には仕向賣爲替十億三千五百餘萬圓、買爲替十億七百萬餘萬圓、被仕向賣爲替八億九千五百餘萬圓、買爲替十三億三千八百餘萬圓に夫々激増し、爲替取引上空前の記録を示したり。

然るに其の後内外經濟情勢の變化、本行の資金關係等に因り爲替取引漸減の傾向あり、殊に昭和二年以降海外諸店に於ける取引の縮小に基き此の趨勢は更に著しきを加へ、昭和六年には仕向賣爲替一億八千六百餘萬圓、買爲替三億四百餘萬圓、被仕向賣爲替一億七千九百餘萬圓、買爲替三億一千二百餘萬圓に夫々縮減せしが、昭和八年以降財界の好轉に伴ひ、再び増加の趨勢を現はし來れり。

更に内地及臺灣諸店に於ける本邦輸出入爲替取扱の推移増減の跡を顧るに、開業以來大正初

年までは尙外國爲替の準備時代に屬し、輸出入爲替の取扱も主として南支、南洋方面に限られし結果、其の取引高も本邦對支貿易額に比し極めて微々たるものなりしが、大正四、五年以降在各地店舗の増設と外國貿易の發展に伴ひ取扱高も數億圓の巨額に上り、外國貿易金融上重要な地位を占むるに至れり。

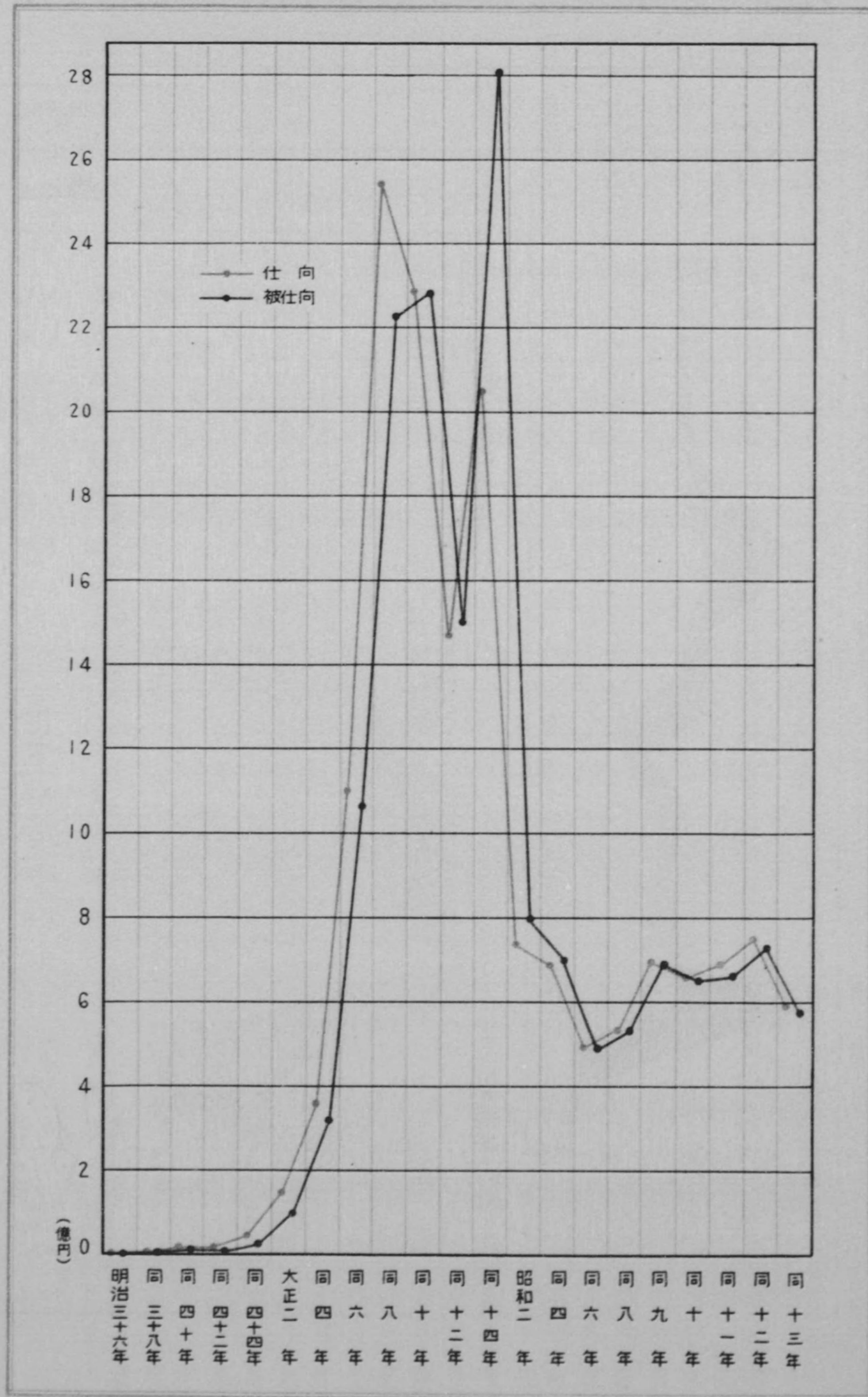
明治三十六年以降に於ける本行輸出入爲替取扱高と全國貿易高とを對比すれば左の如し。

全國貿易及本行輸出入爲替取扱高（單位千圓）

年次	出		入	
	本行爲替取扱高	全國貿易高	本行爲替取扱高	全國貿易高
明治三十六年	二、二〇八	三〇〇、四八八	一、八三三	三三八、一四四
同 四十一年	三、六七〇	四四三、一五三	三、四八一	五〇五、六八七
大正 二年	三、九三三	六五二、三三三	一、五七三	七九、〇七三
同 七年	三三、七三三	二、〇四、一九三	三三、一一一	一、七四、八四八
同 八年	二九、八七四	二、一、五九三	四四、四三三	二、三三、七五〇
同 十年	三三、九三六	二、一、七、六一	二九、三五六	一、七〇、四八六
同 十二年	二五、六二五	一、四九七、三〇五	二六、九六三	二、一九、六七九
同 十四年	三五七、四三三	二、三、七、八九五	三九、八〇二	二、七四、五三四
昭和 二年	一六三、六九八	二、〇、六、〇四七	一九、五六一	二、三、八、九六六



高組取替爲外國行本



明治三十六年中内地及臺灣諸店に於て取扱ひたる輸出爲替は、二百二十萬餘圓、輸入爲替は、百八十二萬餘圓の少額に過ぎず。其の後逐年増加し大正二年には輸出爲替二千三百九十萬餘圓、輸入爲替一千五百七十餘萬圓となりしも、之を當時の外國貿易額に比すれば輸出に於て約三分、輸入に於て約二分の低率に止まりたり。

然るに大正四年下半年以降歐洲大戰の影響を蒙り、本邦外國貿易の發展極て著しきものあり。即ち大正五年以降輸出入貿易額は年々巨額の膨脹を示し、大正七年には輸出二十億一千餘萬圓、輸入十七億四千餘萬圓に増進し、更に大正八年には輸出二十一億五千餘萬圓、輸入二十三億三千餘萬圓に上り、本行の輸出入爲替も亦之に伴て目覺しき増進を告げ、大正七年の取扱額は輸

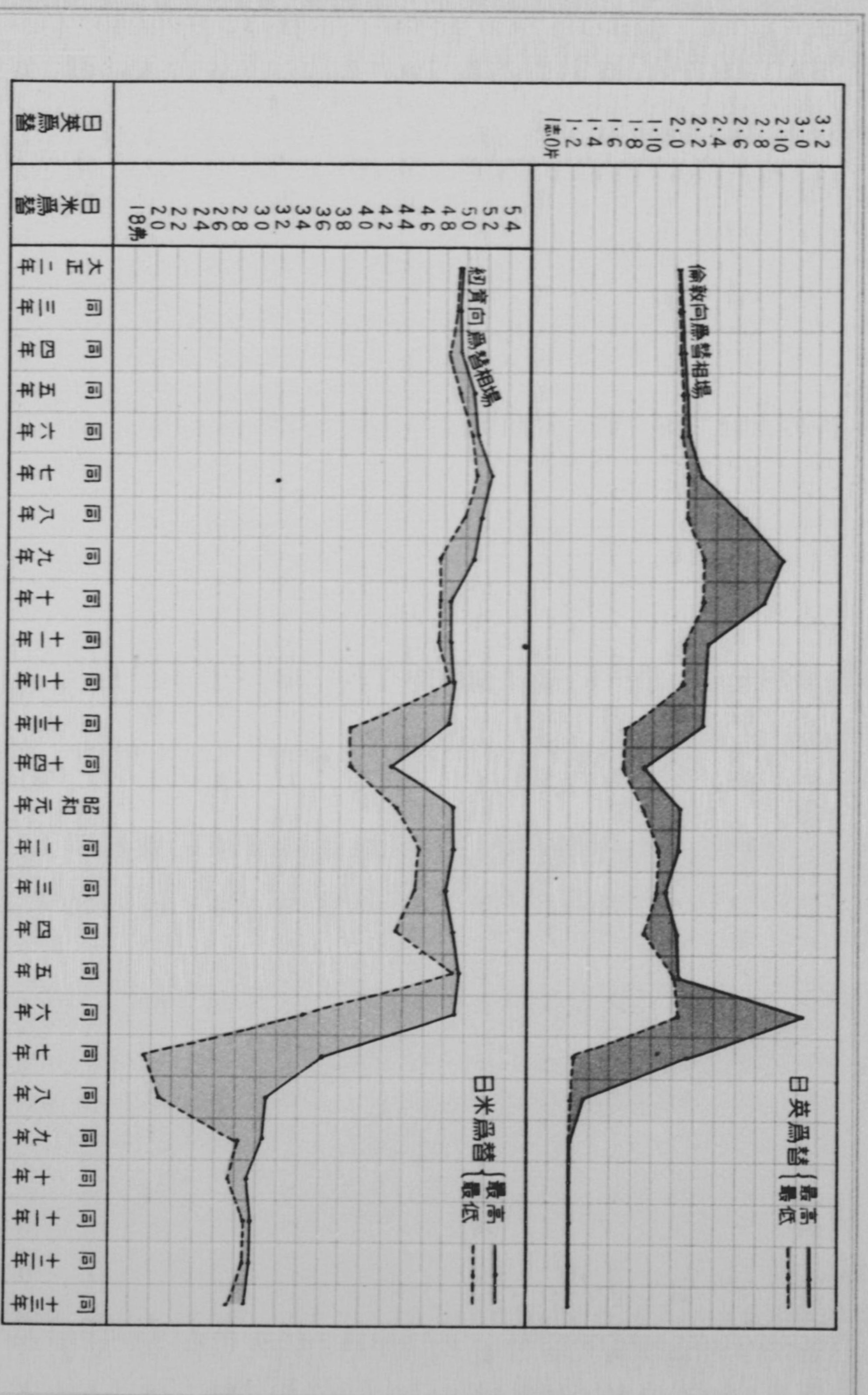
第四章 業務

備考 全國貿易は内地及樺太、臺灣、朝鮮を含む

年	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
昭和四年	一八三、一八三	二、三七、五八
同六年	一〇五、二〇七	一、二九、三〇〇
同八年	一三九、〇〇一	一、九三、四八四
同十年	一七、一二三	二、六〇〇、五九九
同十一年	一八、一〇一	二、七九、二九六
同十二年	三五、一八四	三、三八、四三三
同十三年	一六〇、三六	二、八五、〇九四
同十四年	六	一、七四、二四
同十五年	七	一〇八、四九九
同十六年	七	一、三九、三五
同十七年	七	一、〇七、〇六三
同十八年	七	二、〇七、三〇八
同十九年	七	二、九三、三四四
同二十年	七	三、九三、四五八
同二十一年	五	二、八四、七六三



過去二十六年間に於ける爲替相場





出爲替三億一千三百餘萬圓、輸入爲替三億三千三百餘萬圓に達し、輸出に於て一割六分、輸入に於て一割九分の比率を示したるが、尋で同八年の輸出爲替は二億九千九百餘萬圓、輸入爲替は四億五千四百餘萬圓に上り、輸出に於て一割三分、輸入に於て一割九分の比率を示せり。

大正十年以降數年間本邦對外貿易は一弛一弛を示し、本行の輸出入爲替取扱も之に従て多少の消長ありしも、尙年々輸出入爲替合計五、六億圓内外を算し、大體に於て在來の業勢を維持せしが、昭和二年金融恐慌後主として本行資金關係より輸出入手形の取扱に手心を加へたると、且昭和五年以降金輸出解禁に起因する本邦財界の不振とに因り爲替取引も著しく減少し、昭和六年には輸出爲替一億五百餘萬圓、輸入爲替一億八百餘萬圓となり、大正七年以來の最低額を示せり。

然るに其の後金輸出再禁止に因る爲替低落並に軍需工業を中心とする本邦財界の好況等に基き、昭和八年以後輸出入貿易共頓に旺盛を加へ、昭和十二年には輸出三十三億一千餘萬圓、輸入三十九億五千餘萬圓に上り、本行の爲替取扱も之に伴て漸増の趨勢を示し、昭和十二年中の輸出爲替は二億二千五百餘萬圓、輸入爲替は二億三百餘萬圓に達したり。其の後同十三年に入りては支那事變の影響を蒙り、本邦對外貿易は輸出入共著しき減少を示し、本行爲替取扱高も之に伴て減退せるも、尙輸出入爲替合計三億圓に垂んとし、對外貿易金融上頗る重要な役割



を果し居れり。

次に明治三十六年以降本行全般の利付爲替手形及買入爲替年末残高を見るに、次表の示す如く大正初年より漸増して、大正七、八年以降大正末年までは一億五、六千萬圓より二億圓内外の多額に達したるが、昭和二、三年以降折柄財界の不況に伴ひ著しく取扱高を減じ、四年十二月末残高は三千八百餘萬圓に低下せり。然るに昭和八、九年以降外國爲替業務の發展に伴ひ、利付爲替手形及買入爲替共再び増加し、昭和十一年十二月末残高は八千四百二十餘萬圓に上り、其の後幾分減退せるも、尙十三年十二月末残高は六千二十餘萬圓に達し居れり。

利付爲替手形及買入爲替年末残高（單位千圓）

年次	利付爲替手形	買入爲替	合計
明治三十六年	〇	五一九	五一九
同 四十一年	一三	五三一	五四四
大正 三年	三、一八七	五、九四六	九、一三三
同 八年	五八、七二〇	一四四、八六三	二〇三、五七三
同 十年	六九、六一〇	九九、七六七	一六九、三三七
同 十二年	七二、八九四	一三九、四三五	二一一、三二九
同 十四年	四三、六九二	一一一、六二二	一五五、三一四

第五節 信託及證券

臺灣に於ては明治三十五、六年頃より治安状態漸く良好となり、且同三十七年の幣制改革以後通貨の安定を見たる結果、内地資本の投下安全且容易となりたると、總督府の指導援助に因り、製糖業を始め各種大規模の産業相踵で勃興し、且急速なる發展を遂げたるが、就中糖業は其の發達最も顯著にして、明治末年の頃には既に其の基礎漸く鞏固を加へ、更に積極的發展を策すべき時機の到來せるを思はしめたり。

而して事業會社は其の規模の大なれば大なる程、機械器具、土地、建物等の施設に對し益多

昭和 二年	一四、五八九	二七、一五一	四一、七四〇
同 四年	一八、六二九	一九、五三九	三八、一六八
同 六年	一〇、一二二	三九、七七六	四九、八九八
同 八年	一九、三七六	三三、六三〇	五三、〇〇六
同 十年	二一、七八〇	三六、二七八	五八、〇五八
同 十一年	二二、二七八	六〇、九六六	八四、二四四
同 十二年	三一、六七四	二九、一七六	六〇、八五〇
同 十三年	三〇、四一一	二九、八八二	六〇、二九三



額の資金の固定するを免れざるを以て、是等固定資産の流動化を圖り、運轉資金調達の途を拓くことは當時最も急務とせられたる所なりしも、右固定資産の利用に關しては、僅に明治四十二年五月公布の臺灣製糖及纖維工場胎權規則に基き、砂糖消費稅延納擔保に供することの外、之を資金化するの途なく、當事者の頗る遺憾としたる所なりき。

總督府は茲に觀る所あり、大正二年六月内地に於ける擔保附社債信託規則に準據せる臺灣擔保附社債信託規則を制定公布せられ、左記物上擔保を以て社債を發行し得ることゝなれり。

- 一 動産質
- 二 證書ある債權質
- 三 土地胎又は建物抵當
- 四 船舶抵當
- 五 工場胎

是に於て本行は信託業務を營む爲め臺灣銀行法の改正を出願したる處、大正三年三月法律第七號を以て、臺灣銀行法第五條に「信託の業務」なる營業科目の追加を見るに至り、爾後擔保附社債信託業務其の他一般信託業務を營み得ることゝなれり。

本行に於て該業務開始以來信託契約を締結し、社債の發行を引受けたるは、大正四年上半季

大日本製糖株式會社社債二百六十三萬餘圓を始とし、尋で同年下半季に於ける東洋製糖株式會社社債二百五十萬圓、大正十四年下半季及昭和十二年下半季に於ける臺灣土地建物株式會社社債各百五十萬圓の四口にして、其の取扱額必ずしも大なりとは言ひ難きも、近年島内各種事業の振興顯著なる事實に顧み、其の發展を將來に期せんとするものなり。

本行に於て信託業務を開始したる後、我經濟界は歐洲大戰に因る未曾有の躍進期に入り、島内事業資金供給の外、外國爲替資金、對支借款等營業上資金の需要益増大するの趨向あるに鑑み、之が充實を圖る一手段として、大正四年上半季以降證券信託預りの取扱を開始せり。本行は該取扱に依り公債、社債等有價證券の所有者より其の寄託を受け、該證券を運用して資金の充實を圖りたるが、公社債所有者は之に依り證券利子の外別に使用料として一定の収益を得、二重の利益を享くるものなるを以て頗る世間の好評を博し、取扱開始後年々預り高を増加し、大正十年十二月末に於ては五千九百餘萬圓の多額に上り、本行資金の調整上大いなる便益を得ることゝなれり。

信託有價證券年末預り高（單位千圓）

年次	證券預り高	年次	證券預り高
大正四年	四、一四六	大正八年	三六、三九〇



大正五年	六、三三二	大正九年	三三、六五一
同六年	一四、八二六	同十年	五九、〇九三
同七年	二六、二二六	同十一年	五四、五二二

本行は上述證券信託預り業務の開始に亞ぎ、大正五年十一月より信託預金制度を創始せり。當時該制度の有利安全なること一般の認識する所となり、取扱開始後幾ばくならずして、大正七年六月末には預金殘高四千萬圓の巨額を算するに至り、證券信託預り業務と共に本行資金調整上寄與する所尠からざりしが、大正十二年一月信託業法の實施に先だち、本行は信託預金の取扱を廢止せり。(尙信託預金に關しては第六章第一節第四項參照)

是より先大正十一年四月法律第六十八號を以て臺灣銀行法の一部改正を見、同法第五條第一項本行營業科目の中信託の業務を擔保附社債に關する信託事業に改め、同時に國債、地方債、社債及株式の募集、其の拂込金の受入又は其の元利金若くは配當金の支拂並に有價證券の應募又は引受等の業務を爲し得ることとなりたるを以て、大正十二年一月以降本行は、證券事務の名稱の下に擔保附社債信託業務の外是等代理事務をも取扱ふこととせり。

本行は右代理事務の一たる證券の應募又は引受業務を開始してより、國債シンデケート團に加入して國債の應募又は引受到力を盡したるを始とし、南滿洲鐵道、臺灣電力、東洋拓殖各株

式會社社債等各種の社債引受團に加入して、我財政並に事業金融に資したる所尠からざりき。尙本行は此の外保護預り、貸金庫業務をも營み居れり。即ち保護預りは本行金庫に格納の餘裕ある場合、僅少の手數料を徴して金銀貨、貴金屬及證券保管の委託を受くるものにして、毎年の取扱多數に上り、又貸金庫は昭和十二年九月本店の新築と共に、其の金庫内に大小五百餘の保護函を設備し、一般の利用に供し居れるが、其の開始後日尙淺きを以て未だ廣く利用せらるゝに至らずと雖も漸次増加の傾向に在り。

## 第六節 國庫及國債

### 第一項 國庫事務

**國庫事務の沿革** 明治二十八年始政當時本島には、未だ國庫金取扱の機關なかりしが、大阪に本店を有せる日本中立銀行は、同年九月以降基隆、臺北、臺南に出張所を設置し、軍資金の輸送、收支並に換銀事務を取扱ひたり。尋で同二十九年十二月日本銀行は、臺北に出張所を置き、尙同月以降三十一年一月迄の間に於て臺中、臺南、鳳山、澎湖島、新竹、嘉義、宜蘭に派